

平成12～15年度

名古屋新世紀計画2010 第1次実施計画

～パートナーシップでひらく新時代～

平成13年11月
名古屋市

はじめに

このたび、「名古屋新世紀計画2010第1次実施計画」(平成12～15年度)を策定しました。

この計画は、昨年9月に公表しました「名古屋新世紀計画2010」(平成12～22年度)の実現をはかる最初の実施計画であり、その適正な進行管理を行うと同時に、実効性を確保することを目的としています。

時代が大きな転換期を迎える中、社会状況の閉塞感を打破し、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」を実現するためには、各主体がさまざまな課題に対して共通の認識を持ち、めざすべき明確な方向性を共有し、力を合わせていく必要があります。

名古屋は、また、2005年の中部国際空港の開港、日本国際博覧会の開催を好機として、一層の飛躍をめざしています。

そのため、この第1次実施計画においては、「安心・安全」、「環境」、「交流」、「教育」の4点を重点課題としてまちづくりに取り組んでいくこととしました。

この計画の実施につきましては、予算などにより、市議会の承認・議決をいただく必要があります。また、国、県、市町村などの関係機関、市民、企業などのご協力をお願いするものも数多く含まれています。

市民・NPO・企業・行政など多様な主体のパートナーシップのもと、夢と希望に満ちた名古屋の新時代を切りひらいていくことができますよう、皆様方のご理解・ご協力をお願いします。

平成13年11月

名古屋市長 松原武久

目次

第1部 総論

第1章 計画策定にあたって

計画の基本的な考え方	3
計画期間	4
計画の構成	4
計画の事業数と事業費	5
計画の着実な推進に向けて	6

第2章 「2010年・名古屋がめざす8つの都市像」の実現に向けて

1 福祉・安全都市	8
2 生きがい実感都市	11
3 循環型環境都市	12
4 快適空間都市	15
5 にぎわい創造都市	16
6 文化ふれあい都市	17
7 情報・産業技術都市	19
8 国際交流拠点都市	20

第2部 部門別計画

施策の体系	25
-------------	----

第1章 市民の福祉と健康

1 - 1 福祉	
1 - 1 - 1 高齢者福祉	32
1 - 1 - 2 児童福祉	39
1 - 1 - 3 障害児・障害者福祉	44
1 - 1 - 4 福祉のまちづくり	50
1 - 2 健康	56

第2章 都市の安全と環境

2 - 1 災害の防止	64
2 - 2 環境の保全と緑化	79
2 - 3 廃棄物の減量と処理	101

第3章 市民の教育と文化

3 - 1	学校教育	110
3 - 2	生涯学習、スポーツ・レクリエーション	125
3 - 3	文化	134
3 - 4	コミュニティ・市民活動	141
3 - 5	男女共同参画	145
3 - 6	国際都市	149

第4章 市街地の整備

4 - 1	市街地整備	156
4 - 2	住宅	181
4 - 3	交通	188
4 - 4	港湾・空港	
4 - 4 - 1	港湾	200
4 - 4 - 2	空港	206
4 - 5	情報・通信	208
4 - 6	水・エネルギー	212

第5章 市民の経済

5 - 1	産業振興	216
5 - 2	観光・コンベンション	226
5 - 3	都市農業	230
5 - 4	消費者・勤労者	233

第6章 人権と市民サービス

6	人権と市民サービス	236
---	-----------	-----

第3部 地域別計画

千種区	242	熱田区	258
東区	244	中川区	260
北区	246	港区	262
西区	248	南区	264
中村区	250	守山区	266
中区	252	緑区	268
昭和区	254	名東区	270
瑞穂区	256	太白区	272

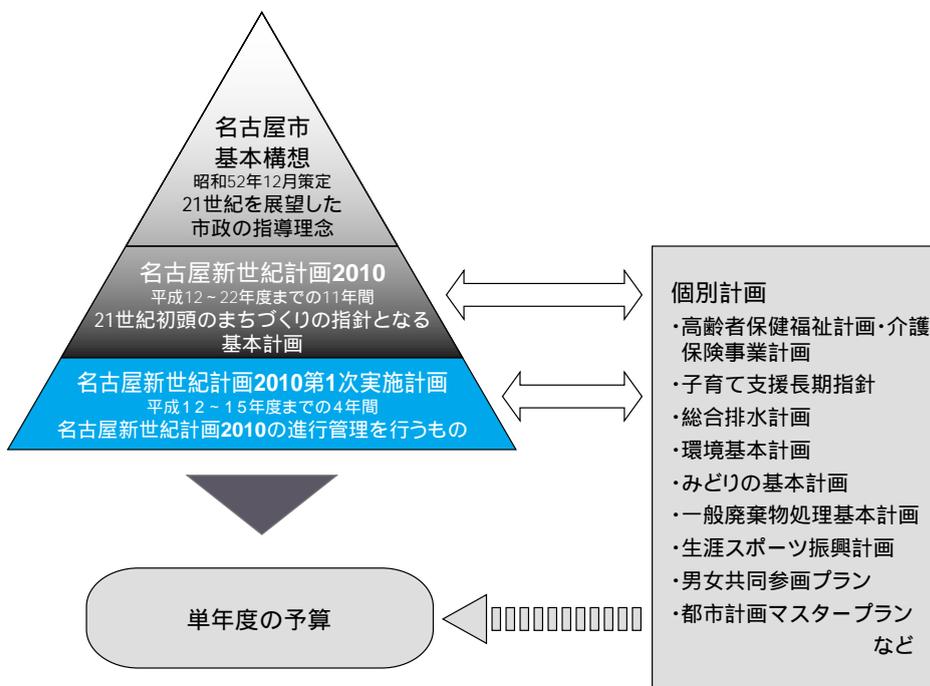
第1部

総論

第1章 計画策定にあたって

第2章 「2010年・名古屋がめざす8つの都市像」 の実現に向けて

総合計画の体系



第1章

計画策定にあたって

計画の基本的な考え方

- 1 本市は、名古屋市基本構想に基づく第3次の長期総合計画として、平成12年9月に名古屋新世紀計画2010を策定・公表しました。この計画は、本市の21世紀初頭のまちづくりの指針であり、本市はこの計画により、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざしています。

本市は、現在厳しい財政状況にありますが、その一方で、少子・高齢化の急速な進行、地球環境問題の顕在化、高度情報通信社会の進展など、時代の潮流に適切に対応することを強く求められています。こうした課題にこたえるため、行財政改革および財政の健全化をすすめ、創意と工夫によって名古屋新世紀計画2010の着実な推進をはかっていきます。

- 2 名古屋新世紀計画2010第1次実施計画は、名古屋新世紀計画2010に基づく最初の実施計画であり、その適正な進行管理を行うとともに実効性を確保し、施策・事業の効率的かつ効果的で着実な推進をはかることを目的として策定するものです。

このため、名古屋新世紀計画2010で示した課題に的確に対応するとともに、まちづくりの基本的な考え方およびその実現に向けた施策の方向性と主な施策の積極的な具体化をはかるため、必要な施策・事業を登載しています。

- 3 この計画の策定にあたっては、市議会の意向をはじめ、さまざまな機会を通じて寄せられた市民の意見・要望、名古屋新世紀計画2010の策定過程で寄せられた意見・提案などを幅広く勘案して、市民ニーズの的確な反映につとめました。

- 4 この計画への施策・事業の登載にあたっては、名古屋新世紀計画2010に掲げた次の5つの視点を重視しました。

- 1 生活者の視点に立ったまちづくり
- 2 市民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくり
- 3 ソフトを生かしたまちづくり
- 4 活気と交流のまちづくり
- 5 広域的な視点に立ったまちづくり

- 5 この計画には、新規事業および拡充を予定する事業のほか、継続事業のうち政策的に重要なものを登載し、経常的な事業は原則として非登載としました。計画登載事業の選択にあたっては、厳しい財政状況をふまえて、計画期間中における必要性、緊急性の観点から事業の

優先順位の見極めにつとめ、可能な限り計画事業費の縮減をはかりました。

- 6 この計画に登載した施策・事業は、本市が実施主体となるものに限らず、国、県、名古屋港管理組合、民間など他の実施主体に対して、その実現を要請、誘導し、または連携、協力してすすめることが必要なものを含んでいます。

計 画 期 間

この計画は、名古屋新世紀計画2010の計画期間である平成12年度から22年度までのうち、平成12年度から15年度までを計画期間とします。ただし、平成12年度については、第4次名古屋市推進計画の最終年度であり、またすでに執行済みであるため、事業の実績のみを示し、この計画に登載する計画内容は、平成13年度から15年度までの3か年の事業としました。

計 画 の 構 成

- 1 この計画は、「総論」、「部門別計画」および「地域別計画」の3部で構成しています。
- 2 「総論」のうち『2010年・名古屋がめざす8つの都市像』の実現に向けて」においては、名古屋新世紀計画2010の第2部「2010年・名古屋がめざす8つの都市像」を実現するため、この計画においてどのような取り組みを行うかを、先導的プロジェクトを中心に示しました。
- 3 「部門別計画」は、名古屋新世紀計画2010の第3部「部門別計画」にしたがい、名古屋市基本構想の施策の大綱に沿った5つの柱、すなわち「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」および「市民の経済」に区分される21の部門と、「人権と市民サービス」の部門、あわせて22部門により構成しました。
各部門においては、施策・事業の推進にあたっての「基本方針」を掲げるとともに、名古屋新世紀計画2010の施策の体系にしたがい、それぞれの施策ごとに計画内容を示す「事業」に登載しました。
複数の部門に関連する事業については、最も関係の深い部門に登載し、関連のある部門でも再掲しました。
- 4 名古屋港関連の施策・事業は、名古屋港管理組合の協力を得て取りまとめ、「港湾・空港」部門などに登載しています。

- 5 この計画に登載している事業については、3か年の計画事業量や平成15年度末における目標水準など、できる限り具体的な事業内容の明示につとめました。なお、施策・事業には仮称のものを含んでいます。

計画の事業数と事業費

この計画の登載事業数およびその実施に要する事業費は、下記のとおりです。

1 事業数

区 分	事 業 数	左のうち新規事業数
市民の福祉と健康	120	23
都市の安全と環境	149	13
市民の教育と文化	158	32
市街地の整備	172	14
市民の経済	71	6
人権と市民サービス	16	5
合 計	686	93

(注) 新規事業数は、平成13年度以降の新規事業数。

2 事業費

(単位：百万円)

区 分	投資的経費		非投資的経費		合 計	
	全会計	左のうち 一般会計	全会計	左のうち 一般会計	全会計	左のうち 一般会計
市民の福祉と健康	85,432	19,427	149,251	148,823	234,683	168,250
都市の安全と環境	254,846	101,547	35,041	35,029	289,887	136,576
市民の教育と文化	52,006	51,806	25,722	24,442	77,728	76,248
市街地の整備	455,322	260,806	136,108	136,097	591,430	396,903
市民の経済	26,667	13,463	233,482	233,452	260,149	246,915
人権と市民サービス	3,062	3,062	2,765	2,765	5,827	5,827
合 計	877,335	450,111	582,369	580,608	1,459,704	1,030,719

(注) (1) 投資的経費は、福祉施設、学校、文化・スポーツ施設、道路、公園などの建設に要する費用。ただし、建設に要する費用であっても、出資金、貸付金などは含まない。

非投資的経費は、福祉、教育、文化、産業振興等の各種行政サービスに要する費用など、投資的経費以外の経費。

(2) 投資的経費、非投資的経費とも、この計画に登載した平成13年度から15年度までの事業に要する経費を示しており、非登載の事業に要する経費は含まない。

計画の着実な推進に向けて

名古屋新世紀計画2010のめざす「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」の実現に向けて、この計画に登載した事業を円滑かつ着実に実施し、計画の実効性を確保するため、下記のとおり、効率的・効果的で、より市民の立場に立った市政運営をすすめます。

1 行財政改革の推進

- (1) 本市は、名古屋新世紀計画2010に示した「新たな都市行政システム」の具体化をはかり、簡素・身近・透明・迅速な市政を実現するため、平成13年度から15年度を計画期間とする新たな行財政改革計画に基づいて、行財政改革を一層すすめます。
- (2) また、本市は、現在非常に厳しい財政状況にあることから、平成13年度から17年度を計画期間とする財政健全化計画に基づいて、時代の変化に柔軟に対応できる財政基盤の確立をはかります。
- (3) この計画に登載した事業は、行財政改革計画および財政健全化計画に基づく行財政運営の仕組みや方針に沿って実施していきます。

このため、行政評価を実施し、行政が行う施策・事業を「市民にとっての効果」という視点から評価・検証します。

また、市民とのパートナーシップを大切にし、ボランティア活動やNPO¹活動などの市民活動との連携・協働による取り組みを積極的にすすめるとともに、効率的で質の高い公共サービスを提供するための方策のひとつとして、PFI²など民間の資金、ノウハウを活用した手法の導入につとめます。
- (4) この計画に登載した施策・事業は、現在の見通しに基づいたものであり、今後の経済社会情勢や市民ニーズの変化によっては、優先順位を厳しく見極めながら、施策・事業の見直しなど、柔軟かつ適切な対応をはかります。

¹ NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

² PFI

Private Finance Initiativeの略。公共施設などの設計、建設、維持管理および運営に民間の資金とノウハウを活用し、民間主導のもとで効率的で質の高い公共サービスの提供をはかるという考え方。

2 財政の見通し

平成17年度を目標年次とする財政健全化計画により、平成17年度には収支不足を解消する予定ですが、平成16年度までにおいては財源の不足が見込まれるため、公債償還基金からの借入金等により対応します。

こうした中で、第1次実施計画の計画期間である平成13年度から15年度までの本市の一般会計の収支を見通すと下記の表のとおりです。

なお、第1次実施計画に登載した事業の実施に要する一般会計の事業費は、投資的経費のうち4,501億円と、その他の経費（扶助費、物件費等）のうち5,806億円、合計1兆307億円となっています。

〔一般会計〕

（単位：億円）

区 分		平成13～15年度見込み額
歳 入	市 税	14,847
	地方譲与税・県税交付金	2,257
	地方交付税	645
	使用料及び手数料	1,557
	国庫・県支出金	3,398
	基金借入金等	849
	貸付金返還金	2,838
	市 債	4,055
	その他	3,127
	計	33,573
歳 出	人件費	5,682
	公債費	4,230
	投資的経費	4,749
	その他の経費	18,912
	計	33,573

第2章

「2010年・名古屋がめざす8つの都市像」の実現に向けて

名古屋新世紀計画2010は、2010年に向け名古屋がめざすまちのイメージを、生活、環境、文化、産業の4つの側面から「2010年・名古屋がめざす8つの都市像」として明らかにし、その実現に向けた先導的なプロジェクトを掲げました。8つの都市像の実現のため、第1次実施計画においてどのような取り組みを行うかを、先導的プロジェクトを中心に以下に示します。

1 福祉・安全都市 ～ほっとなごや～

平成12年9月の東海豪雨の教訓をふまえ、地震や風水害などの災害に強いまちづくりにつとめます。また、医療や介護サービス等が適切に受けられるようにするとともに、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりを推進します。いざというときに市民を守る「セーフティネット」(安全網)をきちんと整えることにより、毎日の生活を営む上での不安をやわらげ、「ほっと」と安心して暮らせる福祉と安全のまちをめざします。

防災対策の推進

河川激甚災害対策特別緊急事業により国などが行う庄内川、新川、天白川の整備にあわせた緊急雨水整備事業をはじめとして、総合的な防災対策をすすめます。

主な施策	概要	掲載頁
緊急雨水整備事業等の推進	・貯留施設の設置など緊急雨水整備事業の推進 ・堤脚道路の整備など河川激甚災害対策特別緊急事業に関連する事業の推進	76
防災情報の提供と地域の防災活動支援	・災害情報の収集・伝達および処理システムの充実 ・防災情報の市民への事前提供の充実	65
防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修	・防災上重要な公共建築物について、耐震診断の結果をふまえ、耐震改修などを実施	74

防災安心まちづくり事業の推進

災害発生直後の被害を最小限に食い止めるため、地域住民主体による防火防災体制を強化します。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
防災安心まちづくり事業の推進	・防災安心まちづくり事業を全学区で実施	64

クオリティライフ21城北構想

産業技術総合研究所中部センター（旧名古屋工業技術研究所）の移転跡地を、城北病院の移転改築など保健・医療・福祉の総合的エリアとして整備します。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
保健・医療・福祉の総合的エリアの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・全体構想の策定 ・城北病院の移転改築の基本設計 ・健康普及センターの整備の調査 	59

21世紀の医療に対応できる市立大学病院の整備

この地域の中核的医療機関である市立大学病院を改築整備し、高度先進医療機能、救急医療体制などを一層充実します。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
市立大学病院、市立病院の充実	市立大学病院の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・病棟・中央診療棟の改築 ・外来診療棟の改築の実施設計 	60

子育て支援ネットワーク構想

「なごや子育て情報プラザ」を設置し、相談・交流機能の強化など子育て支援のネットワークづくりをすすめます。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
子育て交流の支援	・子育ての支援、交流のネットワークの拠点となるなごや子育て情報プラザを設置	40
託児サービスなどの推進	・子育てを支援してほしい人と手助けしたい人の登録、仲介を行うのびのび子育てサポート事業の実施	39
子育て相談の充実	・子育て総合相談窓口を全区の保健所に設置	40

はつらつ長寿支援構想

介護保険制度の円滑な運営、ひとり暮らし高齢者等への支援、介護予防や社会参加の促進など「はつらつ長寿プランなごや」に基づいて、高齢者の保健福祉施策を充実します。

主な施策	概要	掲載頁
サービスの質の確保と利用者保護の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険アドバイザー事業を開始 ・サービスの事業者自己評価・ユーザー評価事業を開始 	32
在宅サービスセンターの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・4区で開設 	34
施設介護サービスの供給体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホームの整備 ・老人保健施設の整備 	34
ひとり暮らし高齢者などへの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生活援助型食事サービス事業を16区で試行実施 ・高齢者自立支援生きがい通所事業の充実 	35
生きがいを感じられる生活への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター事業の実施 ・高年大学に3学科を新設 	38

障害者生活支援構想

障害者が自らの生活を自らの意思で選択・決定できるよう相談・支援の体制を整備します。また、在宅福祉サービスや施設サービスの充実、バリアフリーのまちづくりをすすめ、地域での生活を支援します。

主な施策	概要	掲載頁
地域における自立した生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障害児者の生活支援事業の充実 	44
地域における生活の場の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者生活訓練施設の整備 ・身体障害者日帰り介護（デイサービス）施設の整備 ・知的障害者日帰り介護（デイサービス）施設の整備 	45
重症心身障害児者 ¹ への支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児者施設の整備の調査 ・重症心身障害児者通所援護事業の充実 	47
安全で快適な移動手段等の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉都市環境整備指針の改定 ・交通バリアフリー法²に基づく基本構想の策定 	50

¹ 重症心身障害児者

重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している障害児・障害者。

² 交通バリアフリー法

「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」。交通事業者に対し、新たに整備する旅客施設や車両等のバリアフリー化を義務付けている。市町村は、旅客施設を含んだ一定地域を重点整備地区として指定し、総合的なバリアフリー化の基本構想を策定することができ、これに基づき交通事業者、道路管理者などが、それぞれの事業をすすめていくこととしている。

2 生きがい実感都市 ～いきいきなごや～

将来を担う子どもたちに「生きる力」を育むとともに、市民一人ひとりが生涯にわたり学習を続け、いきいきと生活することができるよう、多様なライフスタイルに対応したさまざまな選択肢づくりやゆとりある生活空間づくりなどにつとめます。また、男女共同参画社会の実現を総合的にはかることなどにより、生きがいと心の豊かさを感じ、いきいきと暮らせるまちをめざします。

「大人の知」の拠点づくり

教育館を改築し、社会人の学習意欲を満たす都心型図書館や大学院サテライトキャンパスなど生涯学習を支援するための施設を設置します。また、これを活用しながら、大学等相互の連携を促進し、共同研究などの学术交流の活性化をはかります。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
「大人の知」の拠点づくり	・整備計画の策定	128
教育館の改築	・整備計画の策定	119

トワイライトスクールの推進

子どもから高齢者まで、地域のさまざまな世代が集い、いきいきとふれあえる身近な交流・活動の場として、トワイライトスクールのすべての小学校における実施をめざします。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
トワイライトスクールの推進	・81小学校で開設（累計138校）	126

市民活動推進センターの設置

ボランティア活動やNPO³活動などの市民活動を支援するため、活動しやすい環境の整備をすすめる中核的な拠点を設置します。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
市民活動推進センターの設置	・開館	143

³ NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

男女共同参画推進センターの設置

男女共同参画に関する市民活動の支援、相談、情報交流・発信などを行う、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な活動の拠点を設置します。

主な施策	概要	掲載頁
男女共同参画推進センターの設置	・開館	145

荒池なごやかファーム構想

荒池緑地において、農業センターの特色を生かし、市民が一日中気軽に農業とふれあい、家族でくつろいだ時間を過ごすことができる個性的で魅力ある公園づくりをすすめます。

主な施策	概要	掲載頁
特色ある農業公園の整備	・荒池なごやかファーム基本構想、基本計画の策定	232

3 循環型環境都市 ～エコライフなごやか～

かけがえのない地球環境を次の世代に伝えていくため、市民・事業者・行政のパートナーシップのもと、環境の保全に十分配慮して活動することにより、資源・エネルギー循環型の社会の形成をはかり、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築をめざします。特に、ごみ減量や二酸化炭素排出量削減などの環境問題の解決に先導的な役割を果たし、その成果を国内外に向けて情報発信していきます。

ごみ減量3Rパートナーシップ構想

リサイクル活動への支援や情報提供、地域リーダー制度の創設、拡大生産者責任⁴の考え方の普及などにより、市民・事業者が主体となったごみ減量の仕組みづくりをすすめ、市民・事業者・行政のパートナーシップにより3R⁵(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、ごみ減量先進都市の実現・継続をはかります。

主な施策	概要	掲載頁
普及啓発の推進	・市民・事業者・行政が一体となってごみ問題に取り組むエコライフ・アクションプラン ²¹ を推進 ・地域リーダー制度の検討	101

⁴ 拡大生産者責任

事業者が負うべき責任を、製品の製造工程における公害防止や製品の安全性だけでなく、製品の設計・生産から消費・使用、使用後の段階まですべてにおける環境負荷の低減に拡大しようとするもの。

⁵ 3R

リデュース (Reduce : ごみの発生抑制)・リユース (Reuse : 使用済み製品の再利用)・リサイクル (Recycle : 原材料として再利用)。

環境に配慮した商品の生産・販売の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋削減システムの試行・実施 ・製品アセスメントなど事前評価の実施を働きかけ 	102
生ごみの減量推進	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ資源化モデル事業の実施 ・生ごみ資源化システムの検討 ・事業者による生ごみ資源化の促進 	102
市民・事業者による自主的なリサイクル活動への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学区や子ども会などの団体が行う集団資源回収活動などの支援 ・オフィス町内会⁶など、事業者による自主的なリサイクル活動の支援 	104
資源収集の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック製容器包装などの毎週収集の実施 ・ごみ分別推進員による啓発活動の実施 ・不燃ごみの原則各戸収集の実施 	105

CO₂10 実践行動プログラム

地球温暖化防止のため、省資源・省エネルギー型の生活習慣や事業活動の定着をはかるとともに、新エネルギーなどの活用により環境への負荷の少ないまちづくりをすすめます。また、公共交通機関や自転車の利用、環境にやさしい自動車利用を促進します。

主な施策	概要	登載頁
地球温暖化防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス⁷の排出量を2010年までに1990年比で10%削減することをめざした行動計画を推進 ・公共建築物環境配慮整備指針に基づき、すべての公共建築物について省エネルギーの推進、屋上緑化・壁面緑化など環境への負荷の少ない整備を推進 ・環境に配慮した住宅の普及を促進 	80
地球環境問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・なごやアジェンダ21の行動計画メニューの実行を促進 	79
大気環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・民間における低燃費・低公害車等の普及を促進 ・アイドリングストップ運動の充実 	83
新エネルギーの導入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・下水熱等の熱エネルギーの有効利用、太陽光発電システムの導入など環境への負荷の少ない新エネルギーの導入を促進 	215

⁶ オフィス町内会

中小事業所から排出される紙ごみなどをリサイクルするため、中小事業者などが中心となって古紙回収のネットワーク化をすすめるもの。

⁷ 温室効果ガス

大気中の気体が地表から放出される赤外線を吸収して、宇宙空間へ逃げる熱を地表面にもどすため気温が上昇する現象を温室効果という。赤外線を吸収する気体には、二酸化炭素、フロンガス、メタンガスなどがあり、これらを温室効果ガスという。

自転車利用の促進	・自転車走行空間のネットワーク化をはかり、自転車利用を促進	197
高度道路交通システムの推進	・情報通信技術を活用したITS（高度道路交通システム） ⁸ の導入の拡大 ・都市高速道路におけるETC（自動料金収受システム） ⁹ の導入	198

環境保全活動支援構想

生活環境から地球環境まで幅広い視野に立ち、環境保全活動が活発に行われるよう、なごや環境塾の開催、野外体験、市民科学活動など、さまざまな機会を通じて環境教育・環境学習を推進します。また、環境に配慮した事業活動を促進するとともに、本市も率先して環境負荷の低減につとめます。

主な施策	概要	掲載頁
市としての率先的な取り組み	・庁内環境保全率先行動計画の推進 ・環境管理システムを構築し、本市のさまざまな施設等への導入を支援 ・グリーン購入推進指針・ガイドライン ¹⁰ に基づき、率先して環境にやさしい商品を購入 ・公共建築物の延命化・長寿命化指針の策定 ・低燃費・低公害車等の率先導入	81
環境教育・環境学習の推進	・環境デーなごやの拡充 ・なごや環境塾の開催 ・野外体験型環境学習プログラムの作成・実施	89
環境にやさしいライフスタイルの定着	・なごや環境家計簿の普及 ・エコライフ家庭の認定・表彰の実施 ・学区単位の地域環境保全実践活動の促進	90
環境への負荷の少ない事業活動への支援	・なごや環境ノートの普及 ・エコ事業所の認定・表彰の実施	90

⁸ ITS（高度道路交通システム）

Intelligent Transport Systemsの略。最先端の情報通信技術により、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築し、安全性、快適性、輸送効率の飛躍的な向上と環境保全への寄与をはかる新しい道路交通システム。

⁹ ETC（自動料金収受システム）

Electronic Toll Collection Systemの略。有料道路の料金所において、自動車が止まることなく自動的に料金を支払うことができるシステム。

¹⁰ グリーン購入推進指針・ガイドライン

環境への負荷ができるだけ少ない商品やサービスを購入するために参考となる指針。

4 快適空間都市 ～花・水・緑なごや～

自然を生かしたやすらぎとうるおいのある生活空間づくり、自然とふれあうことのできる空間づくりなど、花・水・緑を生かした四季の移ろいが感じられるまちづくりを市民とともにすすめることにより、まち全体が公園の雰囲気をかもし出すような「ガーデンシティ」の形成をめざします。

パートナーシップによる花・水・緑の創出

自然の大切さや生命の尊さを実感することができるきっかけづくりとして、市民とともに花・水・緑を守り育てていく快適環境づくりをすすめます。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
パートナーシップによる緑の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・花・水・緑の推進条例の制定 ・緑地協定、緑化地区制度などを活用した緑化活動の支援 ・未利用地等の緑化の推進 	91
緑のまちづくりの普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の情報提供と市民学習の充実 ・計画から維持管理までを市民参加により進めるなごやか花壇の設置 	92
市民の森づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・猪高緑地など豊かな自然環境を市民参加で保全・活用するオアシスの森づくり 	93
地域の身近な公園づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ手法¹¹などによる公園づくり 	94

なごや東山の森づくり構想

東山公園、平和公園一帯において、現状の緑豊かな環境を保全しつつ、広く市民に愛される森をめざし、名古屋の緑のシンボルとなる自然を生かした総合的な公園の整備をすすめます。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
市民の森づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・なごや東山の森づくり基本構想の策定 	93

11 ワークショップ手法

市民・企業・行政のパートナーシップによる実践作業を通じてすすめるまちづくりの手法。

なごや西の森づくり構想

戸田川緑地において、市民・企業・行政のパートナーシップにより苗木などを植え、次世代へ引き継ぎ育てていくことにより、水と緑に親しみ、楽しいひとときを過ごすことができる豊かな森づくりをすすめます。

主な施策	概要	掲載頁
市民の森づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・西の森サポートクラブの育成などなごや西の森づくり ・戸田川緑地の整備 	93

5 にぎわい創造都市 ~ときめきなごや~

都心や港、堀川などにおいて、都市の魅力を再発見し、歩いて楽しいという観点を重視しながら充実させることにより、ときめきを感じられ、楽しく過ごせる時間と空間に満ちたまちづくりをすすめ、名古屋に若者をはじめ多くの人々を引き寄せ、一層のにぎわいを創造します。

都心プロムナード構想

広い歩道などの公共空間を活用して、都心のさまざまな魅力を生かすことができる仕組みづくりを地域と協力してすすめ、栄一帯を回遊性のある歩いて楽しいにぎわいの空間とし、その魅力を発信します。

主な施策	概要	掲載頁
魅力あふれる歩行者空間づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部におけるにぎわいづくりを演出するため、道路の維持管理を含めた、道路空間活用についてのルール作成 	194
中心市街地の商業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・基本計画を推進し、中心市街地の商業を活性化 ・TMO¹² 設立・運営への支援 	223
栄地区の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・栄公園地区（広場ゾーン）を立体型公園として整備 	162
活気と魅力のある空間づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・大須30番地区、栄三丁目地区、納屋橋西地区における組合等による市街地再開発事業の促進 	160

¹² TMO

Town Management Organizationの略。中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を調整する機関。

ロマンと活気あふれる港づくり

水族館の第2期整備をすすめるとともに、既存の倉庫を市民の芸術文化活動等を行う市民芸術村として活用するなど、快適なウォーターフロントを創造し、ロマンと活気が感じられる夢のある港づくりをすすめます。

主な施策	概要	掲載頁
ガーデンふ頭などの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに海洋ほ乳類の飼育展示を加えた水族館の第2期整備 ・水辺の散策路など親水空間の整備 ・西倉地区、堀川右岸地区における民間によるウォーターフロント開発の誘導 	203
市民芸術村の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・アートポートの開催など、名古屋港ガーデンふ頭にある既存の倉庫の実験的活用 	138

マイタウン・マイリバー堀川

堀川を「うるおいと活気の都市軸」としてよみがえらせるため、市民の活動と連携しながら清流の復活への歩みを着実にすすめるとともに、川沿いの史跡や公共的建築物などの魅力を一層高め、散策を楽しむ人々によるにぎわいを創出します。

主な施策	概要	掲載頁
堀川の水辺空間の再生	<ul style="list-style-type: none"> ・護岸整備や水辺空間整備をすすめるとともに、ヘドロ除去などにより水質を浄化 ・登録文化財である旧加藤商会ビルを修復 ・堀川流域の合流式下水道の区域を対象に雨水貯留施設を整備 	97
河川などの水量確保と水質改善	<ul style="list-style-type: none"> ・他河川等からの導水方法などの検討 	99

6 文化ふれあい都市 ~きらめきなごや~

名古屋に受け継がれてきた近世武家文化の資産やものづくり文化などを国内外に積極的に情報発信するとともに、その素晴らしさを体感できるよう演出し、「名古屋らしさ」がきらりと光るまちをめざします。また、市民の創作活動を支援し、新たな文化を名古屋から発信します。

名古屋城本丸御殿の復元

世界に誇る日本の近世武家文化のシンボルとして、名古屋城の総合的な整備をすすめ、築城開始400年を迎えるにあたり、市民の理解と協力を得ながら本丸御殿の復元をめざします。

主な施策	概要	掲載頁
名古屋城本丸御殿の復元	<ul style="list-style-type: none"> ・復元概要および名古屋城整備指針の作成 ・本丸御殿復元の基金設置 ・障壁画の復元模写 	134

徳川園の整備と文化のみちづくり

名古屋城から徳川園に至る一帯を「文化のみち」として育みます。また、徳川園の中核施設である蓬左文庫を拡充整備し、徳川美術館と連携した展示などを行うとともに、園内に新たに池泉回遊式庭園を配置するなど、徳川園を世界に誇りうる歴史文化公園として整備します。

主な施策	概要	掲載頁
徳川園の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・池泉回遊式庭園¹³の整備 ・蓬左文庫の整備 	135
文化のみちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・旧川上貞奴邸の復元 ・旧豊田佐助邸の活用 	135
歴史的建築物等の保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ・近代文学資料の保存・展示の場の整備 	137

芸術と科学の杜構想

科学館では天文館を最新のプラネタリウムを備えた宇宙館へと改築し、美術館では大型作品を収蔵しながら展示する新館を整備するなど、白川公園にある科学館、美術館を公園と一体となった新しい文化の創造拠点として整備します。

主な施策	概要	掲載頁
芸術と科学の杜構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の策定 ・科学館天文館改築の基本設計 ・市民科学活動の支援 ・美術館新館（収蔵展示館）の基本計画の策定 	138

¹³ 池泉回遊式庭園

池泉を中心に配置されているそれぞれがひとまとまりになっている庭空間を順にめぐりながら観賞する庭園様式。桂離宮を代表例とする庭園形式であり、後に江戸時代の大名庭園に広く採用されて、この時代の庭園様式となったもの。

7 情報・産業技術都市 ~ 知と匠のなごや ~

名古屋が今後も活力ある地域であり続けるために、IT¹⁴革命といわれる情報化の急速な進展に的確に対応し、望ましい情報化社会の実現に向けた地域の情報化をすすめます。また、ものづくりの歴史に培われた厚い産業集積などの地域資源を生かして、世界的なレベルの産業技術中枢圏域の中核都市としてのさらなる発展と新たな展開をめざします。

新事業創出の総合的な支援

中小企業や起業家を支援するための総合窓口を設置するとともに、関係機関のネットワークを強化しつつ総合支援体制を構築し、新たな事業の芽を育てます。

主な施策	概要	掲載頁
新事業創出の総合的な支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業支援センターを設置し、新事業創出を総合的に支援 ・民間の人材を活用し、起業家等のニーズに応じた相談を実施 ・新事業の可能性について専門家からなる評価委員会において評価 	216

志段味ヒューマンサイエンスパーク事業の推進

守山区志段味地区において、新産業創造のための先端的な研究開発の拠点づくりとして、研究機関や大学、企業などの集積をはかります。

主な施策	概要	掲載頁
研究開発拠点の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者の研究活動の支援や交流促進の機能を備えた施設の整備 ・民間の研究開発型企業などの誘致 ・市民が先端科学技術にふれ、その理解を深めることができる場の整備の検討 ・産業技術総合研究所中部センター（旧名古屋工業技術研究所）をはじめとする先端的な研究機関、地域振興整備公団の新事業創出型事業施設、大学などの誘致 	221

¹⁴ IT

Information Technologyの略。情報技術。

電子市役所の実現

ワンストップサービス¹⁵をはじめ、市民が必要なときに必要なサービスを身近な場所で受けられるよう、行政の情報化をすすめます。

主な施策	概要	掲載頁
電子市役所の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・文書管理システムや本人あるいは相手特定する電子認証システムの整備に着手 ・各種申請書を自宅や職場のパソコンを使って入手できるサービスの実施 ・各種申請・届出事務や契約・公共事業調達事務の電子化に着手 	208
格差のない情報化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政情報の提供や電子申請等のサービスが街頭で受けられるように公共情報端末を整備 	211
プライバシーの保護	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報等の外部漏えい、外部からの不正アクセスを防止するため、情報セキュリティ対策基準を作成 	211
安全性・信頼性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・外部からの不正アクセスを防止するため、侵入検知システムを導入 ・通信経路を多重化するため、防災行政無線の一部を庁内LAN¹⁶の回線として利用 	211
ワンストップサービスの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・全国どこでも住民票の写しの交付を受けられることができる住民基本台帳ネットワークシステムの導入にともない、住民基本台帳カードの交付を開始し、証明書自動交付機を設置 	237

8 国際交流拠点都市 ～世界のなごや～

国内外から多くの人、物、情報などが集まり、さまざまな分野で多彩な交流が活発に行われる活気に満ちたまち、名古屋の誇る魅力を国内外に情報発信する国際的な交流拠点都市をめざします。さらに、市民がホスピタリティ（もてなす心）を持って来訪者に接することなどにより、訪れてみたいと思わせるまち、来てよかったと満足できるようなまちづくりをすすめます。

¹⁵ ワンストップサービス

ひとつの窓口で複数のサービスの提供を受けることのできる仕組み。

¹⁶ LAN

Local Area Networkの略。構内情報通信網。

中部国際空港の建設

世界の航空ネットワークの重要な拠点となることをめざし、2005年（平成17年）の開港に向け、中部国際空港の建設を促進するとともに、母都市としての魅力向上、交流促進、商業・業務機能の強化などをはかります。

主な施策	概要	掲載頁
中部国際空港の建設	・用地造成、施設建設	206
鉄道アクセスの整備促進	・名鉄常滑線常滑駅と中部国際空港を結ぶ中部国際空港連絡鉄道の建設を促進	207

名古屋駅周辺地区新世紀グランドビジョン

ささしまライブ24地区を含む名古屋駅周辺地区においては、中枢業務機能の集積地、広域交流拠点としてふさわしいまちをめざして、長期的視点に立った構想を策定することにより、さまざまな開発プロジェクトを促進します。

主な施策	概要	掲載頁
活気と魅力のある空間づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・都心部将来構想（名古屋駅周辺地区新世紀グランドビジョン）の策定 ・牛島南地区における組合による市街地再開発事業の促進 ・名駅四丁目7番地区における優良建築物等整備事業の促進 	160
名古屋駅地区の整備	・ささしまライブ24関連事業としての笹島交差点地下横断施設など、安全で快適な歩行者空間の整備計画策定	162
米野・名駅南地区の整備（地区総合整備）	・「国際歓迎・交流の拠点」をめざして、ささしまライブ24地区における土地区画整理事業による幹線道路などの都市基盤の整備を推進	163

金山地区の開発

金山総合駅の北側の空間を人々が集う交流の場として整備するとともに、隣接する白鳥地区との連携もふまえ、国際・広域交流を推進する機能の集積をはかります。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
金山地区の整備（地区総合整備）	・総合駅の北側の空間を人々が集う交流の場として整備	164
地域特性を生かした景観づくり	・金山地区における都市景観整備地区の指定	178

2005年日本国際博覧会の開催

2005年日本国際博覧会を成功に導くとともに、名古屋の発展の大きな契機として位置づけ、情報発信やさまざまな施策を展開します。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
2005年日本国際博覧会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・2005年日本国際博覧会協会による会場建設の促進 ・市出展参加の準備 ・市域での博覧会支援計画の策定 	229

産業文化観光の推進

企業博物館や産業遺産、最新の産業技術の集積を生かした産業文化観光を、地元産業界や中部圏の自治体などとの広域的な連携のもとに推進します。

主 な 施 策	概 要	登 載 頁
産業文化観光の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「産業観光サミット」の開催 ・関係施設が連携して行う共同イベントの促進 ・産業文化観光をテーマとする修学旅行や、企業などの視察・研修旅行の誘致 	226

第2部 部門別計画

第1章 市民の福祉と健康

第2章 都市の安全と環境

第3章 市民の教育と文化

第4章 市街地の整備

第5章 市民の経済

第6章 人権と市民サービス

凡 例

- 1 「事業名」欄および「事業内容」欄の（新規）は、平成13年度以降の新規事業を示しています。
- 2 「事業名」欄の（再掲）は、事業全体が再掲であることを、「事業内容」欄の（再掲）は、事業の一部が再掲であることを示しています。
また、（再掲）中の P* は、当該再掲事業の内容がその頁に掲載されていることを示しており、再掲事業と別の事業名で掲載されている場合は、施策名と事業名の双方を掲載しています。
- 3 「事業量等・平成13～15年度」欄は、平成13～15年度の3か年で取り組む事業量または平成15年度末の時点での事業の水準を示しています。
- 4 「所管局」欄には、当該事業（再掲事業を含む。）を所管している局の名称を掲載しています。
- 5 「平成13～15年度に要する投資的事業費」欄の数字は、当該施策ごとの投資的事業費を示しています。
なお、複数の施策にまたがる投資的事業費のうち、明確に分けがたいものについては、主な事業が掲載された施策の「平成13～15年度に要する投資的事業費」欄に計上しています。

参考

大幸南地区の整備

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大幸南地区の整備	文化・スポーツの拠点であるナゴヤドームの周辺において安全で快適に歩くことができる南北ペDESTリアンデッキ ¹² および大幸南線に沿った公開空地を整備	整備	完了	住宅都市局 教育委員会 市民経済局
	東図書館の整備(再掲) ➤3-2-0-1-4			
	支所管内図書館等の整備 P126、127			
	東スポーツセンターの整備(再掲) ➤3-2-0-2-7			
	生涯スポーツ推進のための施設整備			
	スポーツセンターの整備 P130			
			41044	

②施策名を示しています。

生涯スポーツ推進のための施設整備

平成13～15年度に要する投資的事業費 298百万円

②施策の番号を示しています。

3-2-0-2-7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
スポーツセンターの整備	地域の生涯スポーツの核となる施設の全区への設置をめざして、スポーツセンターを整備	建設 東、中、昭和	開設 東、中、昭和	教育委員会

②事業名を示しています。

1 市民の福祉と健康

1 福祉		
1 - 1 高齢者福祉	1 安心して介護が受けられる仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 1 サービスの質の確保と利用者保護の推進 2 在宅介護サービスの供給体制の整備 3 在宅サービスセンターの設置 4 施設介護サービスの供給体制の整備 5 利用者負担の軽減
	2 地域において安心して生活できるための支援	<ul style="list-style-type: none"> 1 ひとり暮らし高齢者などへの支援 2 痴ほう性高齢者への支援 3 相談支援体制の整備 4 生活の場と住宅の供給 5 経済的に安定した生活の確保
	3 健康で生きがいを感じられる生活への支援	<ul style="list-style-type: none"> 1 健康な生活を送るための支援 2 生きがいを感じられる生活への支援 3 社会参加の促進
1 - 2 児童福祉	1 子どもを生き育てやすい環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 1 保育の充実 2 託児サービスなどの推進 3 子育て相談の充実 4 子育て交流の支援 5 子育て家庭の経済的負担の軽減 6 子育てのしやすい住宅の供給
	2 子どもが健やかに育つ環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 1 遊びの場や体験活動の機会の提供 2 放課後における子どもの健全育成
	3 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	<ul style="list-style-type: none"> 1 相談・援助体制の充実 2 子どもの自立に向けた支援 3 ひとり親家庭に対する支援
1 - 3 障害児・障害者福祉	1 地域における自立した生活の実現	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域における自立した生活の支援 2 地域における生活の場の確保 3 療育体制の充実 4 リハビリテーションの充実 5 精神保健の充実 6 経済的に安定した生活の確保
	2 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	<ul style="list-style-type: none"> 1 重症心身障害児者への支援の充実 2 障害児者施設の充実
	3 就労の場の確保と社会参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> 1 雇用促進と福祉的就労の場の確保 2 社会参加の促進
1 - 4 福祉のまちづくり	1 すべての人にやさしいまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 1 安全で快適な移動手段等の確保 2 利用しやすい建築物などの整備促進 3 ユニバーサルデザインの普及促進 4 福祉用具の普及促進 5 心のバリアフリーの推進
	2 地域で支えあう福祉の促進	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域で支えあう福祉の仕組みづくり 2 福祉ボランティア活動の支援 3 福祉情報の提供の推進 4 低所得者の自立と生活の安定
2 健康		
	1 生涯にわたる心身両面の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> 1 生活習慣病の予防 2 母子の健康の保持増進 3 心の健康づくりの支援 4 老人性痴ほう疾患対策の充実 5 アレルギー、ぜん息対策の推進 6 保健・医療・福祉の総合的エリアの整備
	2 感染症対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> 1 感染症の予防とまん延防止
	3 適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> 1 市立大学病院、市立病院の充実 2 緩和ケア（ホスピス）の実施 3 リハビリテーションの充実 4 救急医療体制の充実 5 難病患者への地域生活支援
	4 食品と居住環境の衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> 1 安全な食生活の確保 2 健康的な居住環境の確保
	5 健康危機管理の推進	<ul style="list-style-type: none"> 1 健康危機管理体制の整備
	6 斎場の整備	<ul style="list-style-type: none"> 1 八事斎場の改築と新斎場の整備

2 都市の安全と環境

1 災害の防止		
1	市民とともに築く地域の安全	<ol style="list-style-type: none"> 1 防災安心まちづくり事業の推進 2 防災情報の提供と地域の防災活動支援 3 災害弱者の避難・救助体制の整備 4 消防団活動の充実
2	災害から市民を守る体制の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1 火災予防体制の充実 2 消防体制の充実 3 救急体制の充実 4 被災者救護体制の整備 5 防災情報通信ネットワークの充実
3	地震や火災に強いまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市の耐震・不燃化の促進 2 防災上重要な公園・緑地の整備 3 防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修 4 ライフラインの耐震化 5 橋りょうの耐震補強などの推進
4	大雨に強いまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 0 緊急雨水整備事業等の推進 1 河川の洪水に対する安全度の向上 2 下水道の整備による浸水に対する安全度の向上 3 雨水流出抑制の推進 4 低地雨水対策・丘陵地雨水対策の推進 5 大雨時の道路災害の防止
2 環境の保全と緑化		
1	地球環境保全への取り組み	<ol style="list-style-type: none"> 1 地球環境問題への取り組み 2 地球温暖化防止対策の推進 3 市としての率先的な取り組み
2	公害のない快適な生活環境の確保	<ol style="list-style-type: none"> 0 公害防止条例の改定 1 大気環境の保全 2 水環境の保全 3 音環境の保全 4 地盤環境の保全 5 公害による健康被害の予防と救済 6 有害化学物質などによる環境リスクの低減
3	環境にやさしい活動の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 環境教育・環境学習の推進 2 環境にやさしいライフスタイルの定着 3 環境への負荷の少ない事業活動への支援 4 環境配慮の推進
4	緑豊かなまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 パートナーシップによる緑の創出 2 緑のまちづくりの普及啓発 3 市民の森づくり 4 自然とのふれあいの場の確保 5 地域の身近な公園づくり 6 拠点となる公園づくり 7 花・水・緑のネットワークづくり
5	うるおいのある水辺環境の創出	<ol style="list-style-type: none"> 1 堀川の水辺空間の再生 2 ふるさとの川の整備 3 多自然型の水辺づくり 4 下水道の整備による水質の向上 5 河川などの水量確保と水質改善 6 親水空間の創出
3 廃棄物の減量と処理		
1	ごみの発生抑制、使用済み製品の再使用の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1 普及啓発の推進 2 環境に配慮した商品の生産・販売の促進 3 生ごみの減量推進 4 使用済み製品の再使用の促進 5 経済的手法の導入 6 事業者に対する指導の充実
2	リサイクルの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民・事業者による自主的なリサイクル活動への支援 2 資源収集の充実 3 再生品の使用の促進 4 環境産業の育成 5 事業系ごみのリサイクルの促進 6 建設廃棄物やせん定枝などのリサイクルの推進 7 焼却灰などの有効利用の促進
3	安全で適正なごみ処理の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 ダイオキシン類削減対策の推進 2 焼却工場の整備 3 埋立処分量の削減と埋立処分場の確保 4 産業廃棄物の適正処理などの促進

3 市民の教育と文化

1 学校教育		
1	幼児教育	<ol style="list-style-type: none"> 1 幼児期からの心の教育の充実 2 体験活動の充実 3 多様なニーズに対応した幼児教育 4 私立幼稚園授業料等の補助
2	小中学校教育	<ol style="list-style-type: none"> 1 心の教育の充実 2 子どもの心の悩みなどの相談体制の充実 3 一人ひとりの子どもに応じたゆとりある学習の充実 4 学校の創意工夫を生かした特色ある教育の推進 5 体験活動の充実 6 健康づくりの推進 7 国際感覚を身につける教育の推進 8 情報化に対応できる能力の育成 9 環境教育の推進 10 人権尊重教育の推進 11 地域社会に開かれた学校づくりの推進 12 安全でゆとりある学校施設の整備 13 児童・生徒数の減少などへの対応 14 教育館の改築
3	高等学校教育	<ol style="list-style-type: none"> 1 一人ひとりの生徒に応じたゆとりある学習の充実 2 学校の創意工夫を生かした特色ある教育の推進 3 地域や企業との連携の推進 4 国際感覚を身につける教育の推進 5 学科改編や中高連携の検討 6 私立高等学校授業料等の補助
4	障害児教育	<ol style="list-style-type: none"> 1 障害にあわせた教育の充実 2 通常の学級の児童・生徒との交流の推進 3 障害児が利用しやすい学校施設整備
5	市立大学	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育・研究体制の充実 2 教育・研究施設の整備 3 地域社会との連携の推進 4 国際化の推進
6	大学とまちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 大学等相互の連携の促進 2 開かれた大学づくりの促進
2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション		
1	生涯学習の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民のニーズに対応した学習機会の提供 2 トワイライトスクールの推進 3 学習成果を生かした活躍の場の充実 4 支所管内図書館等の整備 5 情報化に対応した図書館サービスの提供 6 誰もが本に親しめる環境づくり 7 「大人の知」の拠点づくり 8 障害者の学習機会の充実 9 女性の学習活動の支援
2	生涯スポーツの振興	<ol style="list-style-type: none"> 1 多彩なスポーツ・レクリエーション事業の展開 2 スポーツ指導者の養成 3 スポーツ情報提供機能の充実 4 子どものスポーツ活動の振興 5 高齢社会における健康・体力づくり 6 生涯スポーツの推進体制の確立 7 生涯スポーツ推進のための施設整備
3	健全な青少年の育成	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域社会が一体となった青少年の育成 2 家庭教育への支援 3 いきいきした学校外活動の促進 4 新たな青少年教育施設の整備
4	気軽に楽しめる レクリエーションの場の充実	<ol style="list-style-type: none"> 1 市民の森づくり 2 荒池なごやかファーム構想の推進 3 水族館の整備 4 市民のいきいの場の整備

3 文化		
	1 名古屋の歴史・文化の情報発信	1 名古屋城本丸御殿の復元 2 徳川園の整備 3 文化のみちづくり
	2 文化資産の保存・継承	1 歴史の里などの整備 2 文化財の保存・活用 3 市史の編さんと閲覧体制の整備 4 歴史的建築物等の保存・活用 5 産業遺産の保存・活用
	3 新たな文化創造への支援	1 市民芸術村の整備 2 デジタル技術による文化的資産の保存と活用 3 芸術と科学の杜構想の推進
	4 文化活動の振興	1 芸術に関する体験・交流事業の推進 2 文化小劇場を拠点とした地域文化の振興 3 地域文化を生かした魅力づくり
4 コミュニティ・市民活動		
	1 コミュニティ活動の支援	1 コミュニティ活動拠点の整備 2 トワイライトスクールの推進 3 市民の自主的なまちづくりの支援 4 まちの美化 5 地域における防災活動などの推進
	2 市民活動の支援	1 市民活動推進センターの設置 2 ボランティア活動の促進
	3 魅力ある地域づくりの推進	1 特色ある区の魅力づくりの推進 2 パートナリシップによるコミュニティづくり 3 ある区ネットロードづくり
5 男女共同参画		
	1 総合的な取り組みの推進	1 基本条例の制定 2 男女共同参画推進センターの設置 3 行政と市民、企業、団体などとの連携の充実
	2 意識変革の推進	1 男性に対する意識啓発 2 教育・学習機会の充実
	3 女性の人権の尊重	1 女性に対するあらゆる暴力の防止 2 生涯を通じた女性の健康への支援
	4 あらゆる分野への参画促進	1 女性のエンパワーメントの促進 2 労働における男女平等の促進 3 政策・方針決定への女性参画の促進
6 国際都市		
	1 国際交流の推進	1 国際交流拠点都市としての基盤の強化 2 市民交流の促進 3 姉妹・友好都市交流の新たな展開 4 特色ある国際交流の促進
	2 国際社会への貢献	1 市民による自発的な国際協力の促進 2 留学生の支援 3 諸外国等からの研修生の受け入れの推進 4 職員などの海外派遣協力の推進
	3 世界への情報発信	1 国際的な都市魅力の形成と情報発信 2 国際社会に通用する人材の育成 3 国際的ネットワークの形成
	4 外国人市民が暮らしやすいまちづくり	1 外国人市民へのサービスの充実 2 外国人市民に対する広聴機能の強化 3 外国人市民が地域社会に参画しやすい環境づくり

4 市街地の整備

1 市街地整備		
1	合理的な土地利用の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1 土地利用の適正誘導 2 建築の指導・誘導 3 大規模低・未利用地の有効活用の促進
2	総合的で多様なまちづくりの推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 地区総合整備の推進 2 市民によるまちづくりの支援 3 町名町界整理・住居表示の推進
3	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1 活気と魅力のある空間づくり 2 都心居住の促進 3 栄地区の整備 4 名古屋駅地区の整備 5 米野・名駅南地区の整備（地区総合整備） 6 納屋橋地区の整備（地区総合整備） 7 金山地区の整備（地区総合整備） 8 大須地区の整備（地区総合整備） 9 那古野地区の整備（地区総合整備） 10 筒井地区の整備（地区総合整備）
4	安全で快適な既成市街地の再生	<ol style="list-style-type: none"> 1 密集市街地等の整備 2 交通結節点などを中心とした地域の活性化 3 大曽根地区の整備（地区総合整備） 4 大幸南地区の整備 5 小幡地区の整備（地区総合整備） 6 鳴海地区の整備（地区総合整備） 7 有松地区の整備（地区総合整備） 8 大高地区の整備（地区総合整備） 9 白鳥地区の整備（地区総合整備） 10 木場地区の整備 11 八田地区の整備（地区総合整備） 12 八田・高畑地区の整備 13 下之一色地区の整備（地区総合整備） 14 千種台地区の整備（地区総合整備）
5	計画的な新市街地の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1 土地区画整理事業などによる良好な宅地の供給 2 良好な居住環境の保全 3 志段味地区の整備（地区総合整備） 4 大高南地区の整備 5 千音寺地区の整備（地区総合整備）
6	魅力的な港・臨海域の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1 親しまれるウォーターフロントづくり 2 築地地区の整備（地区総合整備） 3 稲永地区の整備（地区総合整備） 4 金城ふ頭地区の整備
7	個性的な都市景観の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域特性を生かした景観づくり 2 都市の骨格となる景観づくり 3 道路空間等の景観整備 4 市民参加による景観づくり 5 歴史的に重要な景観の保存
2 住宅		
1	良質な住宅の形成	<ol style="list-style-type: none"> 1 居住水準の向上 2 公的住宅の改修と建替の推進 3 環境に配慮した住宅の普及促進
2	いきいきとした交流の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1 すべての人にやさしい住まいづくりの促進 2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 3 子育て支援のための住宅施策 4 市営住宅団地における多世代交流の促進
3	市民とともにすすめる住まい・まちづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 住まいに関する情報提供の充実 2 分譲マンション管理への支援 3 建築協定などの促進
4	安全で快適な住宅地の整備	<ol style="list-style-type: none"> 1 老朽木造住宅密集地域の改善

3 交通		
	1 総合交通体系の形成	1 交通ネットワークの充実および連携強化 2 交通需要マネジメントの推進
	2 都市の活力と魅力を生み出す交通体系の形成	1 地下鉄などの整備 2 バスの利用促進 3 道路網の整備 4 立体交差化の推進 5 公共交通機関の乗り継ぎの利便性向上 6 総合的な駐車施策の推進
	3 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	1 魅力あふれる歩行者空間づくり 2 交通安全対策の推進 3 違法駐車対策の推進 4 地下鉄・市バスなどの安全性・快適性の向上
	4 環境にやさしい交通体系の形成	1 自転車利用の促進 2 高度道路交通システムの推進 3 沿道環境や走行環境に配慮した道路の整備
	5 広域交通ネットワークの強化	1 名古屋大都市圏におけるネットワーク強化 2 広域交通網の整備促進
4 港湾・空港		
4 - 1 港湾	1 国際競争力の高い港づくり	1 港湾物流機能の強化 2 コンテナ船などの大型化への対応 3 効率的で利用しやすい港の構築
	2 活力ある港づくり	1 臨海部における円滑な土地利用転換の促進 2 金城ふ頭の開発 3 港からの情報発信 4 防災対策の推進
	3 親しまれる港づくり	1 ガーデンふ頭などの整備 2 中川運河の総合整備
	4 環境と共生する港づくり	1 港湾環境の保全・改善 2 港湾環境の創造
4 - 2 空港	1 新交流時代にふさわしい中部国際空港の建設	1 中部国際空港の建設 2 航空路線網の充実・強化 3 名古屋空港の有効活用
	2 利便性が高いアクセスの整備	1 鉄道アクセスの整備促進 2 道路アクセスの整備
	3 活力を高め国際・広域交流を促進する機能の集積	1 中部国際空港の母都市としての機能の強化
5 情報・通信		
	1 市民サービスの向上と行政の効率化	1 電子市役所の実現 2 多様な情報システムの整備 3 ICカードの導入 4 情報ネットワークの整備 5 格差のない情報化の推進
	2 豊かで活力ある地域の情報化	1 情報通信基盤の整備の促進
	3 安全な情報環境づくり	1 プライバシーの保護 2 安全性・信頼性の確保
6 水・エネルギー		
	1 安定した給水サービスの提供	1 渇水時にも不安のない水源の確保 2 地盤沈下防止のための代替水源の確保 3 安定給水のための施設整備 4 安全でおいしい水の給水
	2 地球環境に配慮したエネルギー利用の推進	2 省エネルギーの推進 3 新エネルギーの導入促進

5 市民の経済

1 産業振興		
	1 多様なリーディング産業群の育成	<ol style="list-style-type: none"> 1 新事業創出の総合的な支援 2 産・学・行政の交流・連携の促進 3 地域の産業を支える人材の育成 4 環境産業の振興 5 医療・福祉・健康産業の振興 6 情報関連産業の振興 7 国際経済活動への支援 8 産業におけるデザインの活用
	2 独創的な中小企業の育成	<ol style="list-style-type: none"> 1 ベンチャー企業の育成・支援 2 中小企業の経営革新・経営基盤強化の支援 3 市場開拓の支援 4 伝統産業の振興
	3 研究開発の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1 研究開発拠点の整備 2 中小企業の試作開発の支援 3 中小企業の研究開発機能の強化 4 海外研究機関との交流・連携の推進
	4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域特性を生かした個性的な商業地づくり 2 中心市街地の商業の活性化 3 地域の豊かさに貢献する商業地づくり 4 地域商業を担う多様な人材の育成 5 地域商業地の情報発信力の強化
2 観光・コンベンション		
	1 特色や魅力を生かした集客力の向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 歴史や都市の魅力を生かした観光の推進 2 産業文化観光の推進 3 近隣地域等と連携した観光客誘致
	2 観光・コンベンション都市としての交流の促進	<ol style="list-style-type: none"> 1 観光に関する情報提供機能の充実 2 コンベンション・イベントの開催促進 3 2005年日本国際博覧会の推進 4 ビジターズ受け入れのためのホスピタリティの醸成
3 都市農業		
	1 安定した農業基盤の確保	<ol style="list-style-type: none"> 1 生産基盤の確保 2 農業経営の安定化支援
	2 ふれあい農業の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業を通じた交流の促進 2 農園のあるまちづくり 3 特色ある農業公園の整備
4 消費者・勤労者		
	1 消費生活の安定・向上	<ol style="list-style-type: none"> 1 消費生活に関する情報提供・相談の充実 2 商品やサービスに関する表示適正化の推進 3 環境にやさしい消費生活の促進
	2 生鮮食料品等の安定供給	<ol style="list-style-type: none"> 1 中央卸売市場の整備等
	3 勤労者福祉の増進	<ol style="list-style-type: none"> 1 安心して働くことができる環境づくり 2 福利厚生充実 3 技能奨励施策の推進

6 人権と市民サービス

	1 人権	<ol style="list-style-type: none"> 1 同和対策事業および人権に関する啓発の推進 2 人権教育の推進 3 職員に対する人権感覚の醸成 4 戦争に関する資料館の整備の推進
	2 市民サービス	<ol style="list-style-type: none"> 0 行政区のあり方に関する調査研究 1 ワンストップサービスの実施 2 情報提供・公開の推進 3 市政出前トークの開設 4 広報なごや区版の充実 5 市政情報サービスの強化 6 緑区東部方面行政拠点施設等の設置 7 区役所・支所の改築・改修

第1章

市民の福祉と健康

1-1

福祉

1-1-1 高齢者福祉

基本方針

介護を要する高齢者が必要なサービスを利用できるよう介護サービスの基盤整備をすすめるとともに、安心してサービスが受けられるようサービスの質の確保や利用者保護の仕組みづくりをすすめ、介護保険制度を円滑に推進します。

相談や援助の充実、生活の場の確保など、自立して生活するには不安のあるひとり暮らし高齢者などが地域で安心して暮らすことができるよう支援します。

壮年期からの健康づくり事業を推進し、ねたきりなどにならないための予防をすすめるとともに、就業、文化活動、地域活動、ボランティア活動などを通じて、自己実現と社会参加をはかることができるよう支援します。

1 安心して介護が受けられる仕組みづくり

サービスの質の確保と利用者保護の推進

1-1-1-1-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定	介護保険事業を円滑に推進し、高齢者の保健福祉施策を充実するため、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体として定めた「はつらつ長寿プランなごや2000」を改定		計画の改定	健康福祉局
サービスの質の確保	事業者が自己の介護サービスを自主的に改善する契機となるよう、事業者自身がサービス情報を発信するホームページ「NAGOYA かいごネット」を開設(新規) 介護サービスを安心して受けられるよう、契約時に同席したり、サービスや契約に関する疑問や不安についての相談・助言を行う介護保険アドバイザー事業を開始(新規)		ホームページ開設 介護保険アドバイザー事業開始	健康福祉局

	事業者が自己の介護サービスの問題点を知り、サービスの質を高めることができるよう、あらかじめ本市が定めた評価項目について、サービスの提供者(事業者)と利用者が、それぞれ評価を行う事業者自己評価・ユーザー評価事業を開始(新規)		事業者自己評価・ユーザー評価事業の開始	
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	---------------------	--

在宅介護サービスの供給体制の整備

1 - 1 - 1 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
デイサービスの充実	要介護者などが身近でサービスを受けられるよう、入浴や食事等の介護、健康状態の確認など日常生活上の世話や機能訓練を行うデイサービス施設を整備	開設9か所 完成1か所 建設2か所 着工5か所	開設12か所 累計93か所 完成1か所 着工9か所	健康福祉局
通所リハビリテーションの充実	要介護者などの心身の維持回復をはかり、日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法などのリハビリテーションを行う施設を整備	開設2か所	開設10か所 累計43か所 着工4か所	健康福祉局
短期入所(ショートステイ)の充実	安心して在宅介護ができるよう、介護者が病気や事故、出産などで一時的に介護できない場合に、要介護者等を一定期間受け入れて、入浴、食事、排せつなどの介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行う施設を整備	60床増床	200床増床 累計739床	健康福祉局
痴ほう性高齢者グループホームの充実	痴ほう性高齢者の地域での生活を支援するため、少人数の家庭的な雰囲気の中で、専任の職員の援助を受けて共同して生活することができる施設を整備	開設1か所	開設1か所 累計2か所 完成1か所 着工1か所	健康福祉局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,003百万円

在宅サービスセンターの設置

1 - 1 - 1 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
在宅サービスセンターの設置	高齢者が安心して地域で生活できるよう、全区での開設をめざして在宅サービスの提供と地域福祉活動の推進拠点となる施設の設置を推進	開設1か所 建設1か所 着工3か所	開設4か所 累計9か所 着工2か所 実施設計2か所	健康福祉局

平成13~15年度に要する投資的事業費 778百万円

施設介護サービスの供給体制の整備

1 - 1 - 1 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
特別養護老人ホームの整備	常時の介護を必要とし、在宅での生活が難しい高齢者の日常生活を支援するため、入浴、食事、排せつ等の介護や機能訓練などを行う入所施設を整備	開設2か所 建設2か所 着工3か所	開設9か所 累計49か所 完成3か所 着工5か所	健康福祉局
老人保健施設の整備	病状が安定し、入院治療する必要のない要介護者等の日常生活を支援するため、リハビリテーションや看護・介護サービスを行う入所施設を整備	開設2か所	開設10か所 累計43か所 着工4か所	健康福祉局

平成13~15年度に要する投資的事業費 9,564百万円

利用者負担の軽減

1 - 1 - 1 - 1 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
要介護高齢者等福祉金の支給	低所得の要介護高齢者などが介護保険サービスを利用できるよう、福祉金を支給	実施	実施	健康福祉局

2 地域において安心して生活できるための支援

ひとり暮らし高齢者などへの支援

1 - 1 - 1 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
生活援助型食事サービス事業	虚弱な高齢者などの在宅生活を支援するため、ボランティア団体などと協力して、自炊が難しいひとり暮らし高齢者や身体障害者の自宅に食事を配達するとともに安否の確認などを実施	試行実施 8か所	試行実施 16か所 本格実施の検討	健康福祉局
ひとり暮らし高齢者等緊急通報事業(あんしん電話)	心臓病などの慢性疾患がある虚弱なひとり暮らしの高齢者や身体障害者が安心して生活できるよう、救急や火災などの際に非常連絡ができる特殊電話機を貸与	貸与台数 2,593台	貸与台数 3,300台に拡大	健康福祉局 消防局
高齢者自立支援生きがい通所事業	身体的にやや虚弱な高齢者の社会参加を支援するため、健康増進活動やレクリエーション活動を実施 ・各福祉会館で実施する拠点型 ・コミュニティセンターなどで実施する巡回型	全福祉会館で実施 64か所で実施	全福祉会館で実施 80か所で実施に拡大	健康福祉局
高齢者自立支援訪問事業	日常生活の支援が必要なひとり暮らし高齢者などの自立を助け、要介護状態への進行を予防するため、ヘルパーを派遣し、日常生活や家事に関する支援・指導を実施	開始	実施	健康福祉局

痴ほう性高齢者への支援

1 - 1 - 1 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
はいかい高齢者家族支援サービス事業(新規)	介護者の負担を軽減するため、痴ほう性高齢者などがはいかいした場合に、小型発信機の活用等により早期発見・早期保護できるよう支援		開始 利用者数 100人	健康福祉局
障害者・痴ほう性高齢者権利擁護事業(再掲)	▶1 - 1 - 3 - 1 - 1 地域における自立した生活の支援 P 45			健康福祉局

相談支援体制の整備

1 - 1 - 1 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
在宅介護支援センターの充実	在宅の高齢者やその家族が、介護についての悩みを何でも気軽に相談でき、介護予防・生活支援のために適切なサービスを受けられるよう、相談窓口を拡充	社会福祉協議会16か所 特別養護老人ホーム等16か所 居宅介護支援事業者173か所	社会福祉協議会16か所 特別養護老人ホーム等16か所 居宅介護支援事業者305か所(全事業者)に拡大	健康福祉局

生活の場と住宅の供給

1 - 1 - 1 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ケアハウス・軽費老人ホームの整備	身体機能の低下などにより独立して生活することに不安がある高齢者が、在宅サービスを活用しながら自立した生活ができる入所施設を整備	軽費老人ホーム建設1か所 ケアハウス開設1か所	軽費老人ホーム改築1か所 ケアハウス開設2か所 累計16か所 完成2か所 着工3か所	健康福祉局
養護老人ホームの整備	心身または家庭環境の理由と経済的理由により在宅での養護を受けることが難しい高齢者の入所施設を整備		完成1か所 着工1か所	健康福祉局
生活支援ハウス ¹ の整備(新規)	常時の介護は必要としないが、在宅での生活に不安のある高齢者が、専任の職員の援助を受けながら安心して生活することができる入所施設を整備		完成1か所 着工2か所	健康福祉局
住宅改修相談事業	高齢者の居室等の改良を希望する人の居宅を訪問し、高齢者の身体の状況や家屋の状況などに応じた相談、助言を実施	開始	実施	健康福祉局
高齢者向け住宅の供給(再掲)	▶4 - 2 - 0 - 2 - 2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 P184、185			住宅都市局 健康福祉局

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,644百万円

¹ 生活支援ハウス

自立して生活することに不安のある高齢者のために、デイサービス施設などに居住部門をあわせて整備した小規模多機能施設。

経済的に安定した生活の確保

1 - 1 - 1 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
老人医療費などの助成	高齢者が安心して療養できるよう、医療費を助成	実施	実施	健康福祉局

3 健康で生きがいを感じられる生活への支援

健康な生活を送るための支援

1 - 1 - 1 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
介護予防推進事業(新規)	虚弱な高齢者などができるかぎり健康に暮らすことができるよう、保健婦・保健士が訪問調査し、一人ひとりにあわせた介護予防のための支援計画を作成するなど介護予防を推進		試行実施	健康福祉局
訪問指導事業	在宅のねたきりの高齢者等ができるかぎり健康で快適に暮らせるよう、保健婦・保健士などが訪問して療養環境や看護方法の指導や栄養・歯科指導などを実施	16,759回	年33,700回に拡大	健康福祉局
介護予防事業	高齢者の骨折や痴ほうを予防し、心身の機能の維持をはかるため、身近な地域において転倒予防教室や痴ほう予防教室、リハビリ教室などを実施	転倒予防教室 16回 痴ほう予防教室 16回 リハビリ教室 627回	転倒予防教室 年48回に拡大 痴ほう予防教室 年48回に拡大 リハビリ教室 年1,200回に拡大	健康福祉局

生きがいを感じられる生活への支援

1 - 1 - 1 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
高齢者就業支援センター事業	高齢者の就業意欲に応えることができるよう、相談、情報の提供、技能講習、仕事の紹介まで一貫したサービスを提供	就業支援事業参加者の就業率48%	就業支援事業参加者の就業率60%	健康福祉局

シルバー人材センター事業	高齢者がその豊かな知識や経験を生かして生きがいを高め、社会活動を行うことができるよう、臨時的・短期的な就業の場を提供	会員数 6,100人	会員数 7,150人	健康福祉局
高年大学の充実	高齢者の生きがいを高め、地域活動の推進的役割を果たすことのできる人材を養成するため、学習の場を提供	総定員400人 (生活、文化、園芸、陶芸、地域、健康、美術の7学科)	総定員535人 (環境、国際、福祉の3学科を新設)	健康福祉局
福祉会館の改築	高齢者の健康の増進、教養の向上のためのサービスを提供する施設を改築	開設1館	着工2館 実施設計1館	健康福祉局

平成13～15年度に要する投資的事業費 270百万円

社会参加の促進

1 - 1 - 1 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
敬老特別乗車券および敬老手帳の交付	高齢者の社会参加を促進するため、敬老特別乗車券や敬老手帳を交付し、市営公共交通機関などの乗車、市内観光施設などの入場料の減免を実施	ガイドウェイバス志段味線の乗車への適用開始	実施	健康福祉局

1-1-2 児童福祉

基本方針

子育てしながら安心して働くことができるための保育サービスの充実や、子育ての不安や悩みの解消に向けて相談体制の充実や交流活動への支援など、家庭や子育てに夢が持てる環境づくりをすすめます。

豊かな遊びと体験活動による子どもの健全育成をすすめるなど、子どもが健やかに育つことのできる環境づくりをすすめます。

子どもへの虐待などの問題の発生防止、早期発見・早期対応の体制を強化するとともに、家庭において養育が困難な子どもやひとり親家庭など、援助を必要とする子どもと家庭の自立を支援します。

1 子どもを生き育てやすい環境づくり

保育の充実

1-1-2-1-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
保育所の整備	保育所の待機児童の解消をめざして、保育所の整備や低年齢児(3歳未満児)の受け入れ枠の拡大を推進 保育所設置認可についての規制を緩和することにより保育所の設置を促進(新規)	新設3か所 改築3か所	新設3か所 改築2か所 累計273か所 保育所の運営主体を非営利の法人に拡大	健康福祉局
保育内容の充実	子育てと仕事の両立を支えるため、保護者の勤務時間の多様化に対応した延長保育や一時保育など、多様な保育サービスを充実	延長保育 10か所拡充	延長保育 21か所拡充 累計89か所 一時保育 2か所拡充 累計18か所	健康福祉局

平成13～15年度に要する投資的事業費 473百万円

託児サービスなどの推進

1-1-2-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
のびのび子育てサポート事業	地域での子育てを支援するため、会員組織をつくり、子育てを支援してほしい人と手助けしたい人の登録、仲介を実施	会員組織の結成 登録者数 737人	登録者数 2,000人	健康福祉局

子育て相談の充実

1-1-2-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
子育て総合相談窓口の設置(新規)	子育てに悩む親などがさまざまな相談を気軽に行うことができるよう、保健所に窓口を設置		全区に設置	健康福祉局
子育て教室の実施	子育てに関する知識を普及し、悩みの解消をはかるため、乳幼児を持つ親などに対して、医師などの専門家の講話や実技指導を実施	各区保健所において実施	コミュニティセンターなどにおいても実施	健康福祉局

子育て交流の支援

1-1-2-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
子育てサロンの実施	妊婦や初めて乳児を持つ親がお互いに交流し、子育ての情報の交換や仲間づくりができるよう、交流の場を開設	12区で実施	全区に拡大して実施	健康福祉局
なごや子育て情報プラザの設置(新規)	子育ての支援、交流のネットワークの拠点施設として、のびのび子育てサポート事業や子育てサークルの支援などの事業を実施する施設を設置		設置	健康福祉局

子育て家庭の経済的負担の軽減

1-1-2-1-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
乳幼児医療費および母子家庭等医療費の助成	子育て家庭が安心して医療を受けられるよう、乳幼児やひとり親家庭の親と子の医療費を助成	実施	実施	健康福祉局

子育てのしやすい住宅の供給

1-1-2-1-6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
多子世帯の市営住宅への優先入居(再掲)	▶4-2-0-2-3 子育て支援のための住宅施策 P185			住宅都市局
子育て支援のための交流スペースの提供(新規)(再掲)	▶4-2-0-2-3 子育て支援のための住宅施策 P185		3	住宅都市局

2 子どもが健やかに育つ環境づくり

遊びの場や体験活動の機会の提供

1 - 1 - 2 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域の身近な公園の整備(再掲)	▶2 - 2 - 0 - 4 - 5 地域の身近な公園づくり P 94			緑政土木局

放課後における子どもの健全育成

1 - 1 - 2 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
留守家庭児童健全育成事業	子育てをしながら安心して働きつづけることができるよう、放課後の児童の健全育成を実施	実施	障害児受け入れに対する補助を開始	健康福祉局
トワイライトスクールの推進(再掲)	▶3 - 2 - 0 - 1 - 2 トワイライトスクールの推進 P 126			教育委員会

3 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援

相談・援助体制の充実

1 - 1 - 2 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
子どもの虐待に対する相談・援助の充実	子どもの安全確認を最優先に、虐待対応マニュアルを見直すなど客観的な保護の判断基準を設け虐待の早期発見・早期対応につとめるとともに、虐待の発生を防ぐための意識啓発や相談事業を充実するなど児童相談所の相談・援助体制を強化	児童虐待電話相談「なごやっ子SOS」の実施 児童福祉専門員(弁護士)による相談・支援の実施	児童虐待電話相談「なごやっ子SOS」の24時間、年中無休受付を開始 児童福祉専門員(弁護士)による相談・支援の充実 児童福祉専門員(法医学医師)の拡充	健康福祉局

	<p>子育て総合相談窓口の設置(新規) (再掲) ▶1 - 1 - 2 - 1 - 3 子育て相談の充実 P 40</p> <p>乳幼児健康診査の未受診者について追跡調査を実施(新規) (再掲) ▶1 - 2 - 0 - 1 - 2 母子の健康の保持増進 妊産婦、乳幼児に対する健康診査、訪問指導など P 57</p>			
なごやこどもサポート連絡会議の設置(新規)	<p>いじめや虐待などの情報を交換し、広域的・組織的な問題や処遇困難なケースへの対応ができるよう、行政、警察、弁護士会、医師会、NPO²などによる連絡会議を設置</p> <p>緊急対応が必要な事例や複雑な事例など必要な場合には、それぞれの機関の実務担当者が事例ごとにチームを組んで対処</p>		設置	健康福祉局 教育委員会
児童一時保護施設(シェルター)の設置(新規)	いじめや虐待などにより集団生活になじめない児童を、家庭的な環境の下で一時的に保護するシェルターを設置		定員 2 人	健康福祉局
子どもの短期入所生活援助(ショートステイ)事業	保護者の疾病などにより、一時的に家庭での養育が難しい場合に、乳児院や児童養護施設で短期間の養育を実施	17か所で実施	17か所で実施	健康福祉局
地域子ども相談室の設置(新規)	児童相談所の委託により継続的に保護を必要とする子どもや家庭を指導したり、子どもの虐待などについての相談に応じる地域子ども相談室を児童養護施設に設置		設置 1 か所	健康福祉局
児童福祉センターの整備	障害児の早期発見・療育を行う障害児総合通園センターを地域療育センターの機能を含んで改築するなど児童福祉の総合機関である児童福祉センターを整備	検討	調査	健康福祉局

² NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

子どもの自立に向けた支援

1 - 1 - 2 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
子どもの心のケアの実施	虐待やいじめの被害を受けた児童の自立を支援するため、児童養護施設および児童相談所においてカウンセリングなどの心理療法を実施	8か所で実施	全15か所で実施	健康福祉局
児童自立支援施設の改築(新規)	生活指導を必要とする児童の自立を支援する施設を改築		実施設計	健康福祉局
児童養護施設の改築	保護者のない児童などを入所対象とする施設を改築		着工2か所	健康福祉局

平成13～15年度に要する投資的事業費 71百万円

ひとり親家庭に対する支援

1 - 1 - 2 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
家事介護サービス事業	ひとり親家庭の子育てを支援するため、家事や介護の援助を必要とする場合に、ヘルパーを派遣して日常生活を支援	実施	実施	健康福祉局
母子等緊急一時保護事業	夫の暴力などにより、緊急に保護が必要となる母子等を一時的に母子生活支援施設に保護	定員2世帯	定員2世帯	健康福祉局

1 - 1 - 3 障害児・障害者福祉

基本方針

障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域での療育や、リハビリテーション、精神保健の充実をはかるとともに、身近な場所での相談機能の充実や地域での生活の場の確保などの支援をすすめます。

重症心身障害児者³への支援や障害児者施設の整備を推進し、障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応をすすめます。

就労に向けての支援や働く場の確保、活動しやすい環境づくりを通じて、社会的に自立した生活の実現と、社会参加の促進をはかります。

1 地域における自立した生活の実現

地域における自立した生活の支援

1 - 1 - 3 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
障害児者の生活支援事業	障害児者が地域で主体的に生きることができるよう、障害児者施設などにおいて、福祉サービスの利用援助や利用の調整、相談などを実施	4か所で実施	17か所で実施に拡大	健康福祉局
障害者住宅環境の改善	玄関等の段差解消や浴室・トイレの改造など障害者の住宅環境を改善するため、理学療法士などが障害者の居宅を訪問して相談を行うとともに、改造工事費を助成	実施	実施 相談の多い事例について類型化し、福祉用具プラザ等で情報提供を実施	健康福祉局
ホームヘルプサービス事業	障害児者の在宅での生活を支援するため、日常生活に支障のある障害児者のある世帯に家事・介護サービスを実施	実施	精神障害者および中軽度の知的障害者に対象を拡大	健康福祉局
障害児者短期入所生活介護(ショートステイ)事業	障害児者の在宅での生活を支援するため、保護者の疾病など家庭での介護が一時的に困難となった場合に、施設などで短期間の介護を実施	実施	17床拡大 累計82床	健康福祉局

³ 重症心身障害児者

重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している障害児・障害者。

障害者・痴ほう性高齢者権利擁護事業	知的障害者、精神障害者、痴ほう性高齢者などで判断能力が不十分な人が地域で安心して生活できるよう、権利擁護、財産管理などの相談・援助を実施	サービス提供契約締結者数 83人	サービス提供契約締結者数 230人に増加	健康福祉局
重度障害者移動入浴事業	家庭で入浴することが難しい重度障害者宅に移動入浴車を派遣して、入浴サービスを実施	48回実施に拡大	年48回実施	健康福祉局

平成13～15年度に要する投資的事業費 150百万円

地域における生活の場の確保

1 - 1 - 3 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
精神障害者福祉ホームの整備	精神障害者が自立した生活を送ることができるよう、低料金で利用できる居室や交流スペースを有する施設を整備	着工1か所	開設3か所 累計3か所 着工1か所	健康福祉局
知的障害者・精神障害者グループホームの設置	障害者が、地域において自立した生活を送ることができるよう、専任の職員による援助を受けて共同して生活する事業を実施	知的障害者グループホーム 開設6か所	知的障害者グループホーム 開設19か所 累計64か所 精神障害者グループホーム 開設7か所 累計9か所	健康福祉局
知的障害者通所更生施設の整備	知的障害者が自立した生活を送ることができるよう、通所による指導・訓練を行う施設を整備		着工1か所	健康福祉局
精神障害者生活訓練施設の整備	精神障害者が日常生活に適應することができるよう、必要な訓練や指導を行うことにより、社会復帰を促進する入所施設を整備		開設2か所 累計4か所 着工2か所	健康福祉局
身体障害者日帰り介護(デイサービス)施設の整備	在宅の重度身体障害者が生きがいを高め、自立した生活を送ることができるよう、創作的活動、軽作業、日常生活訓練を行う施設を整備		開設1か所 累計10か所 着工1か所	健康福祉局

知的障害者日帰り介護（デイサービス）施設の整備（新規）	在宅の重度知的障害者が生きがいを高め、自立した生活を送ることができるよう、創作的活動、軽作業、日常生活訓練などを行う施設を整備		着工 1 か所	健康福祉局
平成13～15年度に要する投資的事業費 972百万円				

療育体制の充実 1 - 1 - 3 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域療育センターの整備	障害の早期発見とその軽減をはかるため、身近な地域で相談や医療・訓練など総合的な療育を実施する施設を整備		開設 1 か所 累計 3 か所	健康福祉局
障害児総合通園センターの改築（再掲）	<p>▶1 - 1 - 2 - 3 - 1</p> 相談・援助体制の充実 児童福祉センターの整備 P 42			健康福祉局
平成13～15年度に要する投資的事業費 542百万円				

リハビリテーションの充実 1 - 1 - 3 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
障害者アフターケア事業（新規）	脳血管疾患などの急性期の治療や機能回復訓練を終えた在宅の青壮年期の身体障害者が、社会復帰・社会参加できるような社会的リハビリテーションを実施		開始 1 か所	健康福祉局

精神保健の充実 1 - 1 - 3 - 1 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
精神保健福祉活動の推進	市民の心の健康づくりの推進や精神障害者の社会復帰・社会参加の促進をはかるため、精神保健福祉活動の中心となる施設となる精神保健福祉センターを設置し、普及啓発や専門相談、精神科デイケア、関係機関への技術援助などを実施	設置 専門相談等の開始	精神科デイケア事業（就労支援のためのプログラム開発）開始 就労支援に関する調査研究、ひきこもりなど思春期・薬物依存のグループ指導を開始	健康福祉局

	保健所において、精神保健福祉に関する相談、訪問指導、社会復帰のための相談指導事業、地域組織の育成援助などを実施	実施	実施	
精神障害者に対する適正な医療の確保	精神障害者の人権に配慮した適正な医療と保護をはかるため、精神病院に対して実地指導、実地審査を行うとともに、精神医療審査会において入院の要否および入院患者の処遇の適否の審査を実施	実施	実施	健康福祉局
精神医療施策の推進	措置入院 ⁴ 体制の充実や医療保護入院 ⁵ のための移送の実施など、精神医療施策を充実	平日昼間の措置入院のための空床確保	措置入院のための空床確保を全日に拡大 医療保護入院のための移送を開始	健康福祉局
	精神障害に係る通院医療費を助成	実施	実施	

経済的に安定した生活の確保

1 - 1 - 3 - 1 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
障害者医療費助成	知的障害者、身体障害者に対して医療費を助成	実施	実施	健康福祉局

2 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応

重症心身障害児者への支援の充実

1 - 1 - 3 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
重症心身障害児者施設の整備(新規)	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、入所により医療ケアや介護を実施するとともに、重症心身障害児者の地域生活支援の拠点となる施設を整備		調査	健康福祉局
障害者施設への重症心身障害者の受け入れの促進	重症心身障害者の生活の場を確保するため、身体障害者療護施設などにおいて重症心身障害者の受け入れを促進	実施	受け入れ数の拡大	健康福祉局

4 措置入院

精神保健指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ、医療および保護のために入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがある場合に、行政権限により行われる入院。

5 医療保護入院

精神保健指定医の診察の結果、精神障害者であり、かつ、医療および保護のため入院の必要がある者であって本人の同意に基づく入院が行われる状態にない場合に、保護者の同意を得て行われる入院。

重症心身障害児者通所援護事業の充実	在宅の重症心身障害児者が、日常生活動作訓練やレクリエーションなどを行う通所援護事業を充実	2 か所で開始	6 か所で開始 累計21か所	健康福祉局
-------------------	----------------------------------------------	---------	-------------------	-------

障害児者施設の充実 1 - 1 - 3 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
身体障害者療護施設の整備	常時の介護が必要な重度身体障害者が安心して生活を送ることができるよう、日常生活の訓練や介護を行う入所施設を整備		着工 1 か所	健康福祉局
知的障害者更生施設の整備	知的障害者が自立した生活を送ることができるよう、必要な指導、訓練を行う入所施設を整備	建設 1 か所	開設 1 か所 累計 9 か所 着工 1 か所	健康福祉局

平成13~15年度に要する投資的事業費 122百万円

3 就労の場の確保と社会参加の促進

雇用促進と福祉的就労の場の確保 1 - 1 - 3 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
障害者雇用支援センター事業の充実	一般就労をめざす障害者に、就業に必要な系統的な訓練を実施するとともに、企業等に働きかけ、就職から職場定着に至るまで一貫した援助を実施	定員20人	定員30人	健康福祉局
福祉的就労の場の確保	障害者が就労の機会を得て自活することができるよう、作業訓練や指導を行う通所授産施設を整備	着工 2 か所	開設 7 か所 増築 1 か所 改築 1 か所 累計42か所 着工 1 か所	健康福祉局
	障害者に作業の場を提供して作業指導や生活訓練を行う小規模作業所を支援	開始 5 か所	開始17か所 累計65か所	
	小規模作業所に対し、法改正により新たに認可されるようになった小規模通所授産施設への移行を促進(新規)		移行 8 か所	

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,007百万円

社会参加の促進

1 - 1 - 3 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市営交通料金等の軽減	障害者の社会参加を促進するため、市営公共交通料金などの軽減を実施	ガイドウェイバス志段味線への適用開始	実施	健康福祉局
障害者ガイドヘルパー派遣事業	単独で外出困難な障害者の日常生活を支援するため、ガイドヘルパーを派遣	実施	中軽度の知的障害者に対象を拡大	健康福祉局
障害者情報ネットワーク事業	障害者の情報格差の解消とコミュニケーション手段の拡大等をはかるため、障害者情報ネットワーク事業を実施 ・市内のバリアフリー情報などの福祉関連情報を収集・管理・提供する体制を整備 ・区役所などにおいてテレビ電話を活用した手話通訳サービスを実施	準備 4区に拡大	福祉関連情報を電子化してホームページで提供 全区に拡大	健康福祉局
安全で快適な移動手段等の確保(再掲)	▶1 - 1 - 4 - 1 - 1 安全で快適な移動手段等の確保 P 50、51			健康福祉局 交通局 緑政土木局

1 - 1 - 4 福祉のまちづくり

福祉

基本方針

公共的建築物や公共交通機関などの都市施設の整備にあたっては、福祉都市環境整備指針をふまえ、すべての人が利用しやすいように配慮された普遍的デザインであるユニバーサルデザインの視点に立ってすすめるとともに、バリアフリーの実現につとめ、障害の有無にかかわらずすべての人がともに理解し、尊重しあいながら暮らすことができるまちづくりをすすめます。

ボランティアなど地域住民による福祉活動を育成、支援するとともに公的なサービスとの連携をはかり、地域で支える福祉の仕組みづくりをすすめます。

1 すべての人にやさしいまちづくりの推進

安全で快適な移動手段等の確保

1 - 1 - 4 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
福祉都市環境整備指針の改定	関係法令の改正や技術的進歩に対応するとともに、ユニバーサルデザインの導入や心のバリアフリーの推進など新たな考え方を取り入れて、本市の福祉都市環境整備の方向性と技術的基準を定めた指針を改定	調査	指針改定	健康福祉局 はじめ関係局
交通バリアフリー法 ⁶ に基づく基本構想の策定(新規)	高齢者や障害者などが安全で快適に移動できるよう、旅客施設を中心とした一定の地区を重点整備地区として定め、旅客施設とこれを取り巻く周辺の道路、駅前広場、信号機などを一体的にバリアフリー化していくための基本構想を策定		基本構想の策定	健康福祉局 はじめ関係局
公共交通機関におけるバリアフリー化の推進	交通バリアフリー法などに基づき、公共交通機関におけるバリアフリー化を推進			交通局 緑政土木局
	・地下鉄駅のバリアフリー化の推進	エレベーター設置 2 駅 エスカレーター設置 6 駅	エレベーター設置22駅 累計51駅 エスカレーター設置 8 駅 累計77駅 車いす使用者対応トイレ設置18駅 累計60駅	健康福祉局

⁶ 交通バリアフリー法

「高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律」。公共交通事業者に対し、新たに整備する旅客施設や車両等のバリアフリー化を義務付けている。市町村は、旅客施設を含んだ一定範囲を重点整備地区として指定し、総合的なバリアフリー化の基本構想を策定することができ、これに基づき公共交通事業者、道路管理者などが、それぞれの事業をすすめていくこととしている。

	・地下鉄車両のバリアフリー化の推進	車内案内表示装置設置30両	車内案内表示装置設置32両 累計562両	
		車いすスペース設置 5 編成	車いすスペース設置 6 編成 累計73編成	
		車両連結部に転落防止のための外ホロを設置30両	車両連結部に転落防止のための外ホロを設置132両 累計180両	
	・市バス車両のバリアフリー化の推進	超低床バスの購入51両	超低床バスの購入120両 累計195両	
		バス車内案内表示装置の設置51両	バス車内案内表示装置の設置120両 累計1,212両	
		車いすスペースの設置51両	車いすスペースの設置120両 累計1,199両	
	・ガイドウェイバスシステム ⁷ 志段味線のバリアフリー化の促進	エレベーター設置 9 駅 エスカレーター設置 5 駅	エレベーター設置 1 駅 (出入口新設にともなう追加設置)	
	・民間鉄道駅舎のバリアフリー化の促進		エレベーター設置 6 駅	
セーフティライプロード事業	高齢者・障害者の利用が多い施設の周辺地区において、歩道の段差解消や足への衝撃を和らげる舗装の実施など、誰もが安全で快適に歩くことができる道づくりを面的・総合的に実施	名東福祉会館周辺	天白福祉会館周辺はじめ 5 地区	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 9,548百万円

⁷ ガイドウェイバスシステム

一般のバス車両に案内装置をつけ、高架専用軌道と平面一般道路の双方を連続して走行できるシステム。

利用しやすい建築物などの整備促進

1 - 1 - 4 - 1 - 2

福祉

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
利用しやすい建築物などの整備促進	区役所・支所および保健所において、段差解消や手すり設置などの福祉環境整備を実施	2 箇所 天白区役所 天白保健所	5 箇所 港区役所 中区役所 富田支所 志段味支所 港保健所	市民経済局 健康福祉局 住宅都市局 教育委員会
	区役所・支所の証明書発行窓口において、聴覚障害者の利用にも配慮した交付呼び出し番号自動表示装置を設置		全区役所および支所に設置	
	多くの市民が日常利用する建築物を対象に、福祉環境整備に関する事前協議の実施、基準に適合した建築物に対するやさしさマークの交付や整備資金の融資、ハートビル法 ⁸ に基づく計画の認定などを実施	県条例・本市要綱に基づく協議件数 733件 累計 5,434件	実施	
		やさしさマークの交付10件 累計201件		
		整備資金の融資 4 件 累計19件		
		ハートビル法に基づく認定件数 1 件 累計10件		
	障害児が利用しやすい学校施設整備(再掲) ▶3 - 1 - 0 - 4 - 3 障害児が利用しやすい学校施設整備 P 122			
	高齢者や障害者に配慮した市営住宅整備(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 2 - 2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 シルバーハウジングの供給 高齢者向け改善住宅供給事業 既設市営住宅へのエレベーター設置 車いす専用住宅の供給 高齢者対応・障害者対応改善の推進 P 184			

⁸ ハートビル法

「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」

人にやさしい公園づくり	ユニバーサルデザインの考えを取り入れた、誰もが使いやすい公園づくりを推進	推進	推進	緑政土木局
-------------	--------------------------------------	----	----	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 212百万円

ユニバーサルデザインの普及促進

1-1-4-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ユニバーサルデザインの普及促進(新規)	ユニバーサルデザインを活用した製品開発などを促進 ユニバーサルデザインを活用した製品等を市民に紹介するための事業を実施		中小企業の経営者やデザイナーを対象としたセミナーの開催 中小企業などに対する相談等の実施 市民向けの展示会の開催	市民経済局
ユニバーサルデザインの教育・研究	市立大学芸術工学部および芸術工学研究科の社会人入学制度などを充実し、ユニバーサルデザインの教育・研究を一層推進	芸術工学研究科(修士課程)において社会人入学者のための夜間開講を実施	芸術工学研究科(博士課程)において社会人の受け入れを実施 ユニバーサルデザインをテーマに市民公開講座等を実施	市立大学

福祉用具の普及促進

1-1-4-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
福祉用具プラザ事業の推進	身体障害者や要介護高齢者などの自立を促進し、介護者の負担を軽減できるよう、福祉用具の展示や製作・改造、介護知識、技術の習得のための実習・講座などを実施	福祉用具の製作・改造 168件実施 介護実習・講座等 378回開催	福祉用具の製作・改造 年170件実施 介護実習・講座等 年430回開催	健康福祉局

ウェルフェア (国際福祉健康 産業展)の開催 (再掲)	▶5 - 1 - 0 - 1 - 5 医療・福祉・健康産業の振興 市場開拓の支援 P 218			市民経済局
--------------------------------------	------------------------------------------------------	--	--	-------

心のバリアフリーの推進

1 - 1 - 4 - 1 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
心のバリアフリーの推進	障害の有無にかかわらず、すべての人が心を通い合わせて生活することができるよう、啓発活動などを実施 福祉都市環境整備指針の改定(再掲) ▶1 - 1 - 4 - 1 - 1 安全で快適な移動手段等の確保 P 50	実施	実施	健康福祉局 はじめ関係局

2 地域で支えあう福祉の促進

地域で支えあう福祉の仕組みづくり

1 - 1 - 4 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ふれあい給食サービスの拡充	ひとり暮らしの高齢者の安否を確認し、高齢者相互のふれあいをはかるため、会食方式で食事を提供	223学区で月1回実施	全学区で月1回実施	健康福祉局
ふれあいネットワーク活動の促進	ひとり暮らしの高齢者などが地域で安心して生活することができるよう、援護を要する人を近隣の住民が見守り、支援する小地域ネットワークづくりを促進	14学区で開始	30学区で開始 累計80学区	健康福祉局

福祉ボランティア活動の支援

1 - 1 - 4 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
福祉ボランティア活動の支援	地域のボランティア活動を促進するため、市社会福祉協議会のボランティアセンターなどにおいて、情報の提供や、活動希望者の登録、点訳パソコンなど機材の貸し出しなどを実施	実施	実施	健康福祉局

福祉情報の提供の推進

1 - 1 - 4 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
福祉総合情報システムの整備 (新規)	利用者の視点に立ったきめ細かな福祉サービスを実施できるよう、多様な福祉情報をデータベース化したオンラインシステムを構築		基本計画の構築 システム化着手	健康福祉局

低所得者の自立と生活の安定

1 - 1 - 4 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
住居のない者の相談援護事業	住居のない者の自立と生活の安定をはかるため、自立支援センターを設置するとともに、生活相談員による生活相談や一時保護などを実施	一時保護事業の開始 生活相談員を配置して生活相談を開始	一時保護事業の実施 巡回相談の実施 仮設一時宿泊施設の設置 自立支援センターの設置 更生施設の設置	健康福祉局 緑政土木局
生活保護施設「植田寮」の改築 (新規)	身体上または精神上の理由により養護などを要する人が必要な生活扶助を受けられるよう、更生施設を増改築		着工	健康福祉局

平成13～15年度に要する投資的事業費 518百万円

1 - 2

健康

基本方針

すべての市民が健康で明るく元気に生活できるよう、市民一人ひとりの自主的な健康づくりの意識の高揚をはかるとともに、壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸および生活の質の向上をめざして、生活習慣病の予防につとめ、市民の生涯を通じた主体的な健康づくりを支援します。

母と子の健康の保持増進のため、妊産婦、乳幼児に対する健康診査・保健指導などを行うとともに、妊娠・出産や子どもの成長に悪影響を及ぼす恐れのある喫煙や食習慣などに対する指導をすすめます。

心の健康の保持増進についての市民の理解を深め、心の不健康といわれる状態を早期に発見し、適切な対応をはかることにより、市民の心の健康づくりを支援します。

感染症の予防につとめるとともに、発生時における迅速な対応をはかるための危機管理体制の整備を推進します。

市立大学病院の機能拡充、市立病院の整備をすすめ、高度化・専門化した医療ニーズなどに対応した医療の提供をはかるとともに救急医療の充実につとめます。

食品製造・調理施設に対する衛生管理の監視、指導を強化し、市民の安全な食生活を確保するとともに、建築物や住まいに関する相談、指導など健康的な居住環境の確保につとめます。

食中毒、感染症などの原因により、生命、健康を脅かす事態が発生した場合には、迅速かつ適切な対応をはかり被害を最小限にとどめます。

1 生涯にわたる心身両面の健康づくり

生活習慣病の予防

1 - 2 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
「健康日本21なごや計画」の策定(新規)	21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21) ¹ の趣旨をふまえ、市民の健康づくり、疾病の予防や生活の質の向上をめざした健康づくりの計画を策定		計画の策定	健康福祉局

¹ 21世紀における国民健康づくり運動(健康日本21)

2010年までの国民の健康づくりの指標として、平成12年3月に厚生省(現厚生労働省)がまとめた健康づくり計画。壮年期死亡の減少、健康寿命の延伸、生活の質の向上をめざし、生涯を通じた健康づくりを総合的に推進するための地方計画を策定することとされている。

保健事業の実施	生活習慣病予防のため、健康教育、健康相談、健康診査などを実施	実施	個別健康教育、骨粗しょう症検診の導入	健康福祉局
健康普及センターの整備(新規)	「健康日本21なごや計画」を推進するため、保健所や地域のスポーツ施設と連携して市民の健康増進をはかる施設を整備		調査	健康福祉局
保健所の改築等	中村保健所の移転改築	完成、業務開始		健康福祉局
	熱田保健所の移転改築	建設	完成、業務開始	
	瑞穂保健所の移転改築	実施設計	完成	
	千種保健所の改修	地域冷暖房導入設備工事	庁舎改修の実施設計	
	西保健所の改築の検討	検討	検討	
	東保健所の改築の検討(新規)		検討	
	保健所の耐震対応改修(再掲) ▶2-1-0-3-3 防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修 P74			

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,369百万円

母子の健康の保持増進

1-2-0-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
母子保健計画の策定(新規)	安心して子どもを産むことができ、子どもが健やかに成長できるよう、母子保健の2010年までの国民運動計画(健やか親子21) ² をふまえ、本市の実情にあわせた母子保健計画を策定		計画の策定	健康福祉局
妊産婦、乳幼児に対する健康診査、訪問指導など	母子の健康の保持増進をはかるため、妊婦や乳幼児に対する健康診査、新生児や妊産婦に対する訪問指導などを実施	実施	実施	健康福祉局
	乳幼児健康診査の未受診者について追跡調査を実施(新規)		開始	

2 母子保健の2010年までの国民運動計画(健やか親子21)

健康日本21の一環となるものとして、平成12年11月に厚生省(現厚生労働省)がまとめた国民運動計画。安心できる出産や健やかな子育てが可能な環境をつくり、健康で元気に生活できる社会をめざし、2010年までの母子保健の主要な取り組みを提示している。

周産期医療、小児の救急医療の充実	城北病院の移転改築に際し、周産期医療 ³ 、小児の救急医療を充実させるなど、母子医療を強化(再掲) ▶1-2-0-1-6 保健・医療・福祉の総合的エリアの整備 クオリティライフ ²¹ 城北構想の推進 P 59		健康福祉局
------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	-------

心の健康づくりの支援

1-2-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
心の健康づくりの支援	市民の心の不健康に対応するため、保健所や精神保健福祉センターにおいて相談を実施するほか、心の健康に関する普及啓発を実施 精神保健福祉活動の推進(再掲) ▶1-1-3-1-5 精神保健の充実 P 46	こころの健康 電話相談・専門相談の開始	実施	健康福祉局

老人性痴呆ほう疾患対策の充実

1-2-0-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
高齢者精神保健相談事業	心の健康に不安を感じている高齢者やその家族に対して、保健所や精神保健福祉センターにおいて相談を実施	実施	実施	健康福祉局

アレルギー、ぜん息対策の推進

1-2-0-1-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
アレルギー、ぜん息対策の推進	アレルギーやぜん息に関する正しい知識を普及啓発し、発症を予防するため、相談や指導、健康診査などを実施	実施	実施	健康福祉局 環境局
公害による健康被害の予防と被害者の救済(再掲)	▶2-2-0-2-5 公害による健康被害の予防と救済 健康被害者の救済 健康被害の予防 P 87			環境局

³ 周産期医療

周産期とは、妊娠満22週から生後1週間になるまでの期間をいう。周産期医療とは、周産期を中心に出生前後のさまざまな危険から母体、胎児、新生児を守る医療。

保健・医療・福祉の総合的エリアの整備

1 - 2 - 0 - 1 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
クオリティライフ21城北構想の推進(新規)	<p>市民の生活の質を高め、その健康の総合的な保持増進をはかるため、産業技術総合研究所中部センター(旧名古屋工業技術研究所)移転跡地を保健・医療・福祉サービスの一体的な提供を行う総合的エリアとして整備</p> <p>城北病院の移転改築 ・周産期医療、小児救急医療を充実させるなど母子医療を強化</p> <p>健康普及センターの整備(新規)〔再掲〕 ▶1 - 2 - 0 - 1 - 1 生活習慣病の予防 P 57</p>		<p>全体構想の策定</p> <p>基本設計</p>	健康福祉局

2 感染症対策の充実

感染症の予防とまん延防止

1 - 2 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
感染症対策事業	感染症の発生とまん延を防ぐため、感染症の発生動向の調査や予防接種、予防啓発などを実施	結核の治癒率向上事業の開始	<p>実施</p> <p>定期予防接種の種類を拡大</p>	健康福祉局
院内感染の発生防止対策の推進	<p>院内感染を防止するため、病室や手術室の消毒などを実施</p> <p>市立大学病院の改築整備にあわせ、感染症患者用の専用手術室および隔離病室のほか各病室に手洗い設備を設置</p>	実施	<p>実施</p> <p>設置</p>	<p>健康福祉局</p> <p>市立大学</p>

3 適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実

市立大学病院、市立病院の充実

1 - 2 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市立大学病院の整備	高度先進医療機能を有するこの地域の中核的医療機関としての機能を一層充実 病棟・中央診療棟の改築 ・医療の質や安全性を高めるとともに患者サービスの向上をはかるため、療養環境を整備するほか、各部門間をネットワーク化した電子カルテを中心とした病院情報システムを整備 ・救急医療体制を強化するため、集中治療部門を拡充するほか、救急専用病床、ヘリコプターの緊急離着陸場を設置 ・高度専門医療を強化するため、高度な無菌状態の手術室や高度医療機器を整備	建設	完成、供用開始	市立大学
	外来診療棟の改築(新規)		実施設計	
市立病院の整備	高度専門医療などの医療サービスを充実するため、市立病院の機能分担と連携をはかり、整備を推進 城北病院の移転改築(再掲) ▶1 - 2 - 0 - 1 - 6 保健・医療・福祉の総合的エリアの整備 クオリティライフ21城北構想の推進 P 59	市立病院整備計画の検討	市立病院整備計画の策定	健康福祉局
	市立病院の耐震対応改修(再掲) ▶2 - 1 - 0 - 3 - 3 防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修 P 74	医療機器の整備	医療機器の整備	
医療情報の提供	患者に対し、現在の病状や治療の目的・内容などを説明し、患者はその理解と同意のもとで治療に参加するというインフォームド・コンセントを推進	実施	実施	健康福祉局 市立大学

	患者に対する病名告知などの問題を含め、カルテなどの開示に関するガイドラインを作成し、これに基づいて医療情報を提供	カルテ等開示ガイドラインの検討	カルテ等開示ガイドラインの作成	
--	----------------------------------------------------------	-----------------	-----------------	--

平成13～15年度に要する投資的事業費 56,937百万円

緩和ケア（ホスピス）の実施

1-2-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
緩和ケア(ホスピス)の実施に向けた検討(新規)	市立病院において、末期がん患者が最期まで人間の尊厳を保ちながら意義ある人生を送ることができるよう配慮し、患者とその家族を身体的・精神的・社会的などさまざまな側面から支援することを目的とした緩和ケア(ホスピス)の実施を検討	市立病院整備計画の検討	市立病院整備計画の策定 緩和ケア病棟整備の検討	健康福祉局

リハビリテーションの充実

1-2-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
医療リハビリテーションの充実	市立大学病院の改築整備にあわせ、リハビリテーション部門を拡充 市立病院における医療リハビリテーションの機能を充実	検討	実施 市立病院整備計画の策定	市立大学 健康福祉局
リハビリテーション事業	医療リハビリテーション終了後においても、不自由なく日常生活を送るために継続して訓練の必要な人の自立を支援するため、保健所においてリハビリ教室を実施 閉じこもりがちな高齢者の社会参加の促進と心身の機能の維持を目的としたリハビリ教室を、身近な地域において実施(再掲) ▶1-1-1-3-1 健康な生活を送るための支援 介護予防事業 P37	実施	実施	健康福祉局

救急医療体制の充実

1-2-0-3-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
救急医療体制の確保	休日などの診療時間外の医療に対応するため、第1次(軽症患者)、第2次(重症患者)、第3次(重篤患者)の救急医療体制を確保	実施	実施	健康福祉局
休日急病診療所の改築(新規)	市民が休日などに急病やけがなどに見舞われた場合に、軽症の患者の診療を行う施設を改築		改築2か所(中村区、南区)	健康福祉局
救急搬送能力の向上(再掲)	▶2-1-0-2-3 救急体制の充実 救急隊の増隊 救急車両動態・位置管理システムの導入 P70、71			消防局

平成13~15年度に要する投資的事業費 252百万円

難病患者への地域生活支援

1-2-0-3-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
難病患者への地域生活支援	ネフローゼ症候群 ⁴ などの難病患者を支援するため、医療費の助成、在宅での日常生活の支援を実施	実施	実施	健康福祉局

4 食品と居住環境の衛生管理

安全な食生活の確保

1-2-0-4-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
衛生管理システムの整備・推進	市民の安全な食生活を確保するため、食品製造施設などに対し、営業の種類ごとにモデル施設を選定して、材料・中間製品等の検査によるデータの収集や危害度の分析を行い、HACCP ⁵ による自主的な衛生管理プランと監視チェックの手法を定め、自主管理を推進するとともに、監視指導を強化	検討	弁当仕出し製造業、そうざい製造業を対象に実施	健康福祉局

⁴ ネフローゼ症候群

高度のたん白尿や低たん白血症などをきたし、浮腫などの症状を呈し、腎機能が低下する疾患。

⁵ HACCP

Hazard Analysis Critical Control Pointの略。危害分析重要管理点方式。食品の安全性をより一層確保するため、最終製品の検査のみでなく、原材料から消費に至るまでの工程ごとに応じた検査、監視を行っていく新たな衛生管理の手法。

健康的な居住環境の確保

1 - 2 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
健康的な居住環境の相談	快適で健康的な居住環境を確保するため、室内のカビや結露の防止、ダニアレルギーの予防、ネズミ衛生害虫の駆除などに関する相談を実施	実施	実施	健康福祉局
	シックハウス症候群 ⁶ に関する衛生相談窓口を保健所に開設(新規)		全区に開設	

5 健康危機管理の推進

健康危機管理体制の整備

1 - 2 - 0 - 5 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
健康危機管理体制の整備	大規模な食中毒の発生など市民の生命、健康を脅かす事態が発生した場合に、被害を最小限に抑えることができるよう、さまざまな事態を想定して、情報の収集・報告・提供、被害の拡大防止のための行動などを検討し、保健所、区役所、消防署等が連携して迅速かつ的確に対応するためのマニュアルを作成	検討	健康危機管理マニュアルの作成	健康福祉局
衛生研究所・環境科学研究所の統合(新規)	衛生研究所と環境科学研究所を統合し、食品の安全性や環境保全を確保するための試験検査や調査研究などを行うとともに、食中毒、感染症、有害物質による環境汚染など、市民の健康を脅かす事態が発生した場合には、その原因の分析・特定を衛生と環境の両面から総合的に行う研究所を開設	検討	基本設計	健康福祉局 環境局

6 斎場の整備

八事斎場の改築と新斎場の整備

1 - 2 - 0 - 6 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
八事斎場の改築と新斎場の整備	高齢化による死亡者数の増加、災害時などに対応できるよう、新斎場の整備に向けて基本計画を策定	基本計画の策定に向けた検討	用地選定および基本計画の策定	健康福祉局

⁶ シックハウス症候群

気密性の高い建物や住居において、建材や内装材、家具などから発生する空気汚染物質の放散により、めまい、吐き気、眼、鼻、のどの痛みなどの見られる症状をきたすもの。

第2章

都市の安全と環境

2 - 1

災害の防止

基本方針

防災に関する情報を市民にわかりやすく提供し、防災意識の普及につとめるとともに、市民の自主的な防災活動を支援し、地域防災力の向上をはかります。

想定されるさまざまな災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることができる消防防災体制の整備をすすめます。

急増する救急需要に対応して、応急手当技術の市民への普及推進をはかるとともに、救急体制の強化を行います。

地震や火災などの災害に備えて、都市基盤の整備や老朽木造住宅密集地域の改善など総合的な防災対策の推進により、災害に強いまちづくりをめざします。

浸水などをもたらす大雨に備えて、河川や下水道の整備により洪水や浸水に対する安全度を向上させるとともに、雨水貯留施設や浸透施設の設置などの雨水流出抑制策をすすめ、大雨に強いまちづくりをめざします。

1 市民とともに築く地域の安全

防災安心まちづくり事業の推進

2 - 1 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位での防災安心まちづくり委員会の設置を促進し、これを中心とした住民参画型の防火防災活動を展開 ・防災安心まちづくり事業 ・強化推進学区事業	モデル事業 16学区	全学区	消防局
			年29学区	

災害の防止

防災情報の提供と地域の防災活動支援

2 - 1 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
災害情報の収集・伝達および処理システムの充実	<p>災害発生時において、さまざまなルートから情報収集を行いすばやく集積した上で、災害対策本部の意思決定支援や市民への情報提供を行う防災情報収集伝達システムを確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報収集方法の多様化をはかるため、地域からの定点観測体制¹を整備(新規) ・河川などの監視情報や雨水排水情報などの各種災害情報を一元的に管理、処理するシステムを整備 ・雨量、水位などの水防関連情報のインターネット等による提供を実施 ・避難勧告基準の見直しを行うとともに、緊急情報を市民に確実に伝達するために、同報無線を活用したサイレンや音声による避難勧告などの伝達手法を整備 ・報道機関との連携による災害や交通機関の情報などの提供を充実 	防災情報収集伝達システムの調査		消防局 緑政土木局 上下水道局
			定点観測体制の整備	
			災害対策支援情報ネットワークの更新	
			河川・道路等の監視情報システムの整備	
			雨水排水等の情報システムの整備	
			水防関連情報のインターネット等による提供	
	避難勧告基準の見直し	屋外設置型同報無線などを活用した緊急情報伝達手法の整備		
	防災情報の調査	防災情報提供手法の整備		
		ミニFM局と新たに放送協定を締結		
		報道機関との放送協定の具体的な運用計画の策定		

災害の防止

¹ 定点観測体制

過去の浸水被害の状況などから観測ポイントを定めて、事業者や市民などから災害に関する情報をファクシミリやインターネットを通じて集約し地図上に表示して、刻々と変化する災害に関する状況を迅速に把握するための体制。

防災情報の市民への事前提供の充実(新規)	破堤などによる大規模な洪水発生時の浸水状況と避難方法等の対策についての情報を表示した洪水ハザードマップなどを作成		庄内川流域の洪水ハザードマップなどの作成・公表 県管理河川流域のハザードマップ作成検討	消防局はじめ関係局
防災対策基礎調査の実施	地域特性を考慮した防災対策を策定するために各種基礎調査を実施 ・風水害被害想定調査 ・地下街地震被害調査	実施 実施 名古屋駅前地区	実施 栄地区	消防局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,340百万円

災害弱者の避難・救助体制の整備

2-1-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
災害弱者の避難・救助体制の充実	<p>個人情報の保護に配慮しながら、地域住民により災害発生時に高齢者や障害者など災害弱者に対して迅速に情報を伝達し、災害弱者を適切に避難・救助する仕組みづくりを推進</p> <p>災害発生時における緊急避難措置として、特別養護老人ホームなどの入所施設に対して要介護者の受け入れを促進</p> <p>災害発生時において、外国人に対する情報提供や被災相談など救援活動を円滑に行うことができる体制づくりを推進(新規)</p> <p>大規模な災害発生時に外国人被災者を支援するため、災害語学ボランティアを募集・登録し避難所などに派遣(新規)</p>	検討	<p>災害弱者登録リストを整備</p> <p>情報伝達および避難・救助方法の検討を支援</p> <p>実施</p> <p>在名6領事館との体制づくり</p> <p>募集・登録 300人</p>	<p>消防局</p> <p>健康福祉局</p> <p>市長室</p>

消防団活動の充実

2 - 1 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
消防団活動の充実	消防団員の災害対応能力を高めるため、教育課程の標準化などにより教育訓練を充実	新しい教育訓練計画の検討	新しい教育訓練計画の策定および実施	消防局
	浸水被害の発生するおそれのある地域において、地域の指導的な役割を果たす消防団の装備を充実	小型ボートを配備110団		

2 災害から市民を守る体制の整備

火災予防体制の充実

2 - 1 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
放火防止対策の充実	火災原因の約4割を占める放火火災対策として、「放火されない環境づくり」をすすめるため、放火火災の増加の原因と発生要因を分析し、放火防止対策を推進	放火防止対策会議の開催 (消防署主催)	放火防止対策の調査研究 放火防止モデル地区の設定 放火防止連絡調整会議の開催(消防局主催)	消防局
住宅防火対策の推進	建物火災発生件数の約6割を占める住宅火災を防止するため、住宅防火指導を推進 子どもを対象として防火意識の普及をはかるため、科学館消防コーナーを充実	住宅防火診断の実施 高齢者等に対する個別防火指導の実施	住宅防火診断用システムの充実整備 高齢者等に対する個別防火指導のあり方の再検討および実施計画の策定 更新整備の実施	消防局

平成13～15年度に要する投資的事業費 100百万円

消防体制の充実

2 - 1 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
特別消防隊の創設(新規)	<p>地下街や超高層建築物など消防活動が困難な場所で発生した災害や、毒物、放射性物質などを起因とする災害に対応するため、高度な知識・技術と装備を備えた特別な消防隊を創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 超高層建築物等における高所への進入および煙制御技術の研究 ・ 大深度地下など低所への進入、重量物排除および特殊破壊の研究 ・ 鉄道、航空機など交通機関災害における活動技術およびヘリコプターとの連携の研究 ・ 化学薬品、放射性物質などを起因とする災害の防御活動技術の研究 ・ 水難救助および消防艇との連携活動技術の研究 		<p>創設</p> <p>技術・装備の研究</p> <p>各研究テーマごとに活動要領を作成</p>	消防局
消防車両・資機材等の充実	<p>新消防力基準に対応した消防車両などの適正配置をはかるため、増強、更新および多機能化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 増強 ・ 更新 ・ 多機能化 ・ 放射線防護資機材の強化 	<p>防災支援車 1両</p> <p>クレーン車、はしご車など消防車 8両 救急車 5両</p> <p>排煙照明車 1両 水槽付きはしご車 1両</p> <p>放射線防護服、サーバイメータ²など放射線防護資機材の充実</p>	<p>救急車 2両 小型舟艇28艇</p> <p>はしご車、救助車、指揮車など消防車38両 救急車16両</p> <p>水槽付きはしご車 2両 水難対策型タンク車 1両</p>	消防局

² サーバイメータ

放射線(α線、β線およびγ線)量を測定するための器具。

災害の防止

消防水利の充実	大震災時に発生する火災に備え、断水や水圧低下に影響されない耐震性防火水槽の整備	9基	30基 累計543基	消防局
出動体制の充実	消防隊が出動からおおむね5分以内に現場へ到着し、消火活動、人命救助活動などに従事できる体制を整備 ・消防部隊の適正配置と効率的な運用 ・隣接消防本部との相互応援出動の拡充	部隊配置および活動任務の検討 相互応援体制強化に関する覚書の締結	特定任務小隊の拡充 消防車両動態・位置管理システム導入の検討 新相互応援制度の実施	消防局
名古屋港周辺の消防体制の強化	名港大橋を活用し、9号地などの石油貯蔵施設で発生したコンビナート火災に迅速に対応するとともに、名古屋港周辺で発生する水難事故などにも迅速に対応できるよう消防体制を強化 港消防署水上出張所から特別消防隊第五方面隊への組織変更		水難対策型タンク車の配置 コンビナート火災対応車両の配置および車庫の増築 潜水隊員の配置	消防局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,687百万円

救急体制の充実 2-1-0-2-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
救急救命士等の能力向上および活動体制の充実	傷病者の救命率を高めるため、計画的に救急救命士を養成するとともに医療機関との連携を強化し、救急隊員の能力向上のための教育体制を充実			消防局

	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命士の養成 ・救急救命士の研修 救急救命士就業前教育 救急救命士現任教育 ・医療機関との連携体制および教育体制（メディカルコントロール体制³）を整備 	<p>17人</p> <p>16人 40人</p> <p>調査・検討</p>	<p>年17人 累計227人</p> <p>年17人 227人</p> <p>医師からのより迅速な指示体制の整備</p> <p>医療機関と連携した再教育システムの整備</p> <p>医学的検証・評価体制の構築</p>	
<p>応急手当等の普及啓発</p>	<p>救急隊到着までの間に市民が適切な応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急手当研修センターおよび各消防署の職員による救命講習の実施 ・応急手当普及員講習の実施 ・応急手当普及員などによる事業所や学校における救命講習の実施促進 <p>救急事故の発生原因の分析に基づき、不慮の事故防止のための啓発活動を実施（新規）</p>	<p>受講者 12,349人</p> <p>受講者109人</p> <p>効率的な救命講習実施の検討</p>	<p>受講者 36,000人 累計 107,546人</p> <p>受講者480人</p> <p>講習用資機材の貸し出し業務の実施</p> <p>啓発用パンフレットの作成</p>	<p>消防局</p>
<p>救急隊の増隊</p>	<p>救急隊の出動要請に対し、市内全域において平均6分以内に救急現場に到着できる体制をめざして救急隊を増隊し、それにとまなう出張所の改築などを実施</p>		<p>2隊増隊（植田救急隊、稲永救急隊）</p>	<p>消防局</p>

³ メディカルコントロール体制

医師や医療機関との連携をはかり、救急現場で医師から適切な指導を受け、また、専門医が応急処置などが適切だったかどうか医学的見地から事後検証をし、応急処置の質を高めるとともに救急隊員の資質の向上をはかる体制。

救急車両動態・位置管理システムの導入(新規)	出動要請から救急隊の現場到着までに要する時間を短縮するため、救急車両動態・位置管理システムを導入	システム開発	運用開始	消防局
------------------------	--------------------------------------------------	--------	------	-----

平成13～15年度に要する投資的事業費 81百万円

被災者救護体制の整備

2 - 1 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
応急対策用物資の確保	災害時に備え、食糧品や生活必需品、医薬品、衛生材料などの物資を備蓄するとともに、百貨店やスーパー等との間に供給協定を締結し、応急時の物資を確保	実施	実施 日用品セットの分散備蓄の開始	健康福祉局
応急給水体制の整備	災害発生後の応急給水活動を円滑に行うため、耐震性貯水槽や災害用機材倉庫などを1か所にまとめて整備した応急給水センターを方面別に設置 応急給水に必要な給水タンク、ポリタンクなどの機材を保管する災害用機材倉庫の設置 応急給水施設の整備	整備 平和公園応急給水センター 10か所	完成 平和公園応急給水センター 北部方面応急給水センター 累計4か所 2か所 累計24か所 1か所 累計200か所	上下水道局
ボランティアとの連携協力	災害発生時に災害ボランティア団体などと円滑に連携協力することができるよう、定期的に交流する事業を実施	防災とボランティアのつどい開催 年1回 つどいの開催内容の再検討	防災とボランティアのつどい開催 年1回 ボランティアコーディネーター養成講座の実施	消防局 住宅都市局

	災害により被害を受けた建築物や被災宅地の安全性を判定する応急危険度判定士などの養成、判定実施体制の整備	応急危険度判定士の養成 161人	応急危険度判定士の養成 300人 累計 2,401人 (市内登録数)
		被災宅地危険度判定士の養成 13人	被災宅地危険度判定士の養成 30人 累計63人 (市職員登録数)
		判定実施体制の検討	整備

防災情報通信ネットワークの充実

2-1-0-2-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
災害に強い情報通信ネットワークの構築	災害発生時における情報収集・伝達体制を強化し、より実効性の高いものとするため、防災行政無線多重固定系をデジタル化し、映像伝送、データ通信など多様な情報通信にも対応できるように整備	周波数移行工事	周波数移行完了	消防局

平成13~15年度に要する投資的事業費 740百万円

3 地震や火災に強いまちづくり

都市の耐震・不燃化の促進

2-1-0-3-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
都市防災推進事業	災害発生時に安全に避難ができるように、沿道の耐震不燃化をはかる不燃化促進区域において、建築物の耐火化に対して助成			住宅都市局
	・ 広小路線地区	助成棟数14棟 耐火率49%	助成棟数21棟 耐火率50%	
	・ 広小路線東部地区	助成棟数 2 棟 耐火率67%	助成棟数 6 棟 耐火率71%	
	・ 広小路線東部第二地区	助成棟数 9 棟 耐火率55%	助成棟数21棟 耐火率62%	

民間建築物の耐震診断、耐震改修などへの支援	耐震改修相談 専門家による住宅の耐震性や耐震改修に関する相談の実施	相談件数42件	非木造の共同住宅へ対象拡大	住宅都市局
	耐震診断費用助成 新耐震基準施行前に着工された木造住宅を対象に、耐震診断に要する費用の一部を助成	助成件数38件	対象拡大の検討	
	耐震改修資金融資等 住宅等の耐震補強費用の融資あっせんをするとともに、国の補助事業などを活用して一定の建築物に対する耐震改修を促進	実施	実施	
密集住宅市街地整備促進事業 (再掲)	▶4 - 2 - 0 - 4 - 1 老朽木造住宅密集地域の改善 P186、187			住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 162百万円

防災上重要な公園・緑地の整備

2 - 1 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
住宅密集型公園(防災公園)の整備	川名公園の整備 一定面積の用地を取得した段階で、住宅密集地域における開放空間を確保するため暫定整備を実施	用地取得 0.2ha	用地取得 0.7ha 累計1.6ha	緑政土木局 住宅都市局
		暫定整備 0.3ha	暫定整備 1.5ha	
	米野公園の整備 災害時の避難地となる防災公園として整備するための用地取得をすすめるとともに、用地のまとまったところから暫定整備を実施	用地取得 0.08ha	用地取得 0.34ha 累計0.48ha 暫定整備開始	
広域防災拠点の整備(再掲)	新海池公園の整備 ▶2 - 2 - 0 - 4 - 6 拠点となる公園づくり 地区公園等の整備 P96			緑政土木局
	庄内緑地の整備 ▶2 - 2 - 0 - 4 - 7 花・水・緑のネットワークづくり 河川敷の緑化 P97			

平成13～15年度に要する投資的事業費 6,234百万円

防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修

2 - 1 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
公共建築物の耐震改修	防災上重要な公共建築物について、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施 ・区役所の耐震対応調査・改修 ・市立病院の耐震対応改修 ・保健所の耐震対応改修 ・学校施設の耐震対応改修・改築(再掲) ▶3 - 1 - 0 - 2 - 12 安全でゆとりある学校施設の整備 P118	調査1か所 中川区役所 実施設計 1か所 守山市民病院	改修1か所 中川区役所 実施設計 1か所 天白区役所 改修2か所 守山市民病院 緑市民病院 実施設計 1か所 天白保健所	住宅都市局 市民経済局 健康福祉局 教育委員会
	消防署等の改築・耐震調査および改修 災害発生時に防災活動の拠点となる消防署などについて、老朽化の著しいものを改築するほか、順次耐震調査および改修を実施 ・消防署の改築 ・出張所等の改築など ・耐震調査及び改修	改築1か所 特別消防隊 第一方面隊 実施設計 天白消防署 島田出張所 改修 千種消防署 覚王山出張所	改築工事 1か所 熱田消防署 改築2か所 天白消防署 島田出張所 港消防署稲永出張所 実施設計 昭和消防署 白金出張所 耐震調査 6か所	消防局

平成13~15年度に要する投資的事業費 674百万円

ライフラインの耐震化

2 - 1 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される水道施設について、耐震補強を実施 耐震強化が必要な地区において、老朽配水管を耐震性が高い配水管に布設替え	春日野配水場 実施	中川西配水場、志段味配水場 実施	上下水道局
下水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される下水道施設について、耐震補強を実施 耐震強化が必要な地区において、耐震性能を持つ管材を使用して下水管の耐震性を強化	鳴海下水処理場、高蔵ポンプ所 実施	宝神下水処理場はじめ4か所 実施	上下水道局
電線類の地中化(再掲)	▶4 - 1 - 0 - 7 - 3 道路空間等の景観整備 P178			緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 512百万円

橋りょうの耐震補強などの推進

2 - 1 - 0 - 3 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
橋りょうの耐震補強	災害発生時における緊急輸送道路のネットワーク確保や応急対策活動の迅速な遂行のために重要な役割を果たす橋りょうについて、橋脚の補強や落橋防止装置の設置を実施	完了 万場小橋はじめ4橋	完了 大江橋はじめ9橋 累計21橋	緑政土木局
災害時河川利用施設の整備	災害時における消防活動や物資輸送に河川を有効利用するため、新堀川などの河岸に消防車やトラックが近づけられるような施設を整備		2か所 累計3か所	緑政土木局
港湾施設の耐震強化(再掲)	▶4 - 4 - 1 - 2 - 4 防災対策の推進 地震に対する防災機能の強化 P202			名古屋港管理組合

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,662百万円

4 大雨に強いまちづくり

緊急雨水整備事業等の推進

2-1-0-4-0

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
緊急雨水整備事業の推進	平成12年9月11日から12日にかけて発生した集中豪雨(東海豪雨)で、特に甚大な浸水被害を受けた地域において、原則として1時間60mmの降雨に対応できるよう向上させることにより、同様な降雨の発生に対して浸水被害を最小限にとどめられるよう、貯留施設の設置やポンプ増強など施設整備を実施 [全体計画] 貯留施設の設置等23か所 ポンプ増強等10か所 河川改修等5か所 など	緊急雨水整備計画の策定 事業着手 貯留施設3か所	事業実施 ポンプ増強等2か所 貯留施設等20か所 (完了7か所) 河川改修等5か所 (完了4か所)	上下水道局 緑政土木局
河川激甚災害対策特別緊急事業に関連する事業の推進	東海豪雨と同様の降雨に再度見まわれ、河川の越水や破堤を防ぐとともに浸水被害を最小限にとどめることを目的に、国・愛知県が緊急的に実施する河川激甚災害対策特別緊急事業(築堤、河道掘削など)が円滑にすすむよう、河川整備にあわせて堤脚道路の整備や橋りょうの改築を実施	堤脚道路の整備1.3km 橋りょうの改築 正徳橋はじめ4橋	堤脚道路の整備2.4km 橋りょうの改築 星園橋はじめ8橋(完了正徳橋)	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 52,385百万円

河川の洪水に対する安全度の向上

2-1-0-4-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
河川の整備	都市を大雨から守るため、1時間50mm(特に重要な河川については80mm)の降雨に対応できるよう、生物の生息環境にも配慮しながら河川を整備 国、県が管理する河川の整備促進(庄内川、新川、天白川など)	都市基盤河川 新堀川はじめ7河川 準用河川 生棚川はじめ5河川 促進	都市基盤河川 新堀川はじめ7河川 準用河川 生棚川はじめ5河川 促進	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 7,451百万円

下水道の整備による浸水に対する安全度の向上

2 - 1 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
下水道の整備(雨水)	1時間に50mmの降雨に対応できるよう、ポンプ場、雨水貯留施設、幹線管きよを整備	ポンプ場 戸田ポンプ所 雨水貯留施設 小碓雨水調整池はじめ 14か所(完成4か所)	ポンプ場 戸田ポンプ所(完成) 雨水貯留施設 惟信雨水調整池はじめ 10か所(完成10か所)	上下水道局
下水道施設の改築・更新	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化したポンプ施設を改築・更新	熱田ポンプ所 はじめ12か所 (完了5か所)	笠寺ポンプ所 はじめ17か所 (完了13か所)	上下水道局
一般排水路の整備	1時間に50mmの降雨に対応できるよう、一般排水路を整備	整備延長 5.9km	整備延長 13.2km 累計 802.2km	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 51,693百万円

雨水流出抑制の推進

2 - 1 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸の整備などを実施	水位計の設置 3池など	神沢池、二つ池などの整備 水位計の設置 9池	緑政土木局
雨水貯留浸透施設の設置	校庭や公園などの地下に、敷地内で降った雨水を一時的に貯留または浸透させる施設を設置	比良西小学校 はじめ5か所	千鳥ヶ丘中学校 はじめ11か所 累計56か所	緑政土木局
雨水流出抑制策の推進	本市が設置・管理する施設はもとより、本市の関係する施設においても雨水浸透柵の設置や透水性舗装の実施などの雨水流出抑制策を推進	推進	推進	上下水道局 緑政土木局

各戸貯留 ⁴ 施設の設置や透水性舗装の実施など、各家庭や民間施設における雨水流出抑制策の普及を促進	促進	促進	各戸貯留施設の設置についての助成制度の検討
--------------------------------------------------------------	----	----	-----------------------

平成13～15年度に要する投資的事業費 954百万円

低地雨水対策・丘陵地雨水対策の推進

2 - 1 - 0 - 4 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
低地雨水対策の推進	地形的な特性により雨水が集中しやすい低地において、雨水貯留施設の設置などを実施	雨水貯留管の設置 汐田地区	雨水貯留施設の設置 汐田地区 鶴田地区	緑政土木局
		雨水排水管の増強 野並地区	雨水排水管の増強 汐田地区	
丘陵地雨水対策の推進	地形勾配が急なため雨水が集中し、大雨の際に浸水被害が発生しやすい東部丘陵地において、雨水排水管を増強	雨水排水管の増強 太子地区 (完了) 高針地区	雨水排水管の増強 高針地区 (完了) 西一社地区 本郷地区	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 991百万円

大雨時の道路災害の防止

2 - 1 - 0 - 4 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
法面崩壊防止対策	道路わきの斜面で落石や崩壊の恐れがある地区において、落石防止施設や地すべり自動観測システムなど防災施設を設置		国道155号の東谷地区	緑政土木局
アンダーパスにおける道路災害の防止	大雨により冠水の恐れがあり道路災害の発生可能性が高いアンダーパス ⁵ における路面冠水表示装置の改善	3か所	2か所	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 218百万円

⁴ 各戸貯留

各家庭において、降雨時に屋根や駐車場を利用した貯留施設や雨水タンクを設けることなどにより、雨水を貯めること。

⁵ アンダーパス

道路、鉄道などが交差する箇所において、その下を立体交差で通過するために設ける道路のこと。

2 - 2

環境の保全と緑化

基本方針

地球規模の環境問題に関する取り組みを積極的にすすめ、環境への負荷の低減をはかるとともに、国際協力と地域連携によって地域環境保全に貢献する都市の形成をめざします。

大気、水などの環境の保全や有害化学物質対策に取り組み、公害のない快適な生活環境の確保をめざします。

市民・事業者・行政のパートナーシップにより、環境にやさしいライフスタイルや事業活動の定着をはかるとにより、自ら主体的に環境保全活動に取り組む都市の形成をはかります。

パートナーシップによる緑の保全・創出を積極的にすすめることにより、四季の移ろいや自然とのふれあいを楽しむことができる緑豊かなまちづくりにつとめます。

人と自然が共生できる、生態系に配慮した水辺環境の保全と育成を地域の人々などの参加によりすすめるとともに、きれいで豊かな水の流れやせせらぎなどを身近な場所に確保し、うるおいのある魅力的な水辺環境の創出をはかります。

環境の保全と緑化

1 地球環境保全への取り組み

地球環境問題への取り組み

2 - 2 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
なごやアジェンダ21の推進	地球環境保全のための行動計画であるなごやアジェンダ21の行動計画メニューの実行を促進 酸性雨を防止するため、SO _x （硫黄酸化物）やNO _x （窒素酸化物）の排出を抑制(再掲) ▶2 - 2 - 0 - 2 - 1 大気環境の保全 P 83、84	スイッチオフ・アイドリングストップ運動などの実施	スイッチオフ・アイドリングストップ運動などの実施	環境局

<p>国際的な地球環境保全の取り組み</p>	<p>ICLEI（国際環境自治体協議会）¹を通じて国内外の自治体と協力・連携し、国際環境協力に貢献</p> <p>開発途上国の環境保全対策に貢献するため、JICA（国際協力事業団）を通じて研修生を受け入れ（再掲）</p> <p>➤3 - 6 - 0 - 2 - 3 諸外国等からの研修生の受け入れの推進 JICA を通じた研修生の受け入れ P 153</p>	<p>ICLEI設立10周年記念の世界大会に参加</p>	<p>ICLEIの実施する諸活動に参加（第2回アジア・太平洋都市環境市長サミットなど）</p>	<p>環境局</p>
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------	-------------------------------------------------	------------

地球温暖化防止対策の推進 2 - 2 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
<p>地球温暖化防止行動計画の推進</p>	<p>温室効果ガス²の排出量を2010年までに1990年比で10%削減することをめざした行動計画に基づき、市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化対策を推進</p>	<p>行動計画の策定</p>	<p>点検・評価 温室効果ガス排出量の把握のための調査</p>	<p>環境局はじめ関係局</p>
<p>環境にやさしいライフスタイルの定着(再掲)</p>	<p>➤2 - 2 - 0 - 3 - 2 環境にやさしいライフスタイルの定着 P 90</p>			<p>環境局</p>
<p>環境への負荷の少ない事業活動の促進(再掲)</p>	<p>➤2 - 2 - 0 - 1 - 3 市としての率先的な取り組み P 81 ➤2 - 2 - 0 - 3 - 3 環境への負荷の少ない事業活動への支援 環境への負荷の少ない事業活動の促進 P 90</p>			<p>環境局はじめ関係局 住宅都市局</p>
<p>環境に配慮した車の利用、交通体系づくり(再掲)</p>	<p>➤2 - 2 - 0 - 2 - 1 大気環境の保全 自動車排出ガスによる大気汚染の改善 P 84 ➤4 - 3 - 0 - 1 - 2 交通需要マネジメントの推進 P 188 ➤4 - 3 - 0 - 4 - 1 自転車利用の促進 自転車走行空間のネットワーク化の推進 P 197</p>			<p>環境局 総務局、緑政土木局はじめ関係局</p>

¹ ICLEI（国際環境自治体協議会）

The International Council for Local Environmental Initiativesの略。地方自治体の行動を通じて環境問題の解決をはかるため、平成2年（1990年）に国連などの公認を受けて設立された協議会。世界で350以上（2001年3月現在）の地方自治体が加盟している。

² 温室効果ガス

大気中の気体が地表から放出される赤外線を吸収して、宇宙空間へ逃げる熱を地表面にもどすため気温が上昇する現象を温室効果という。赤外線を吸収する気体には、二酸化炭素、フロンガス、メタンガスなどがあり、これらを温室効果ガスという。

<p>環境への負荷の少ないまちづくり</p>	<p>すべての公共建築物について、自然エネルギーの利用、省エネルギーの推進、屋上緑化・壁面緑化、雨水利用、再生品の利用など、環境への負荷の少ない整備を推進</p> <p>民間の建築物について、環境への負荷の少ない整備を誘導(新規)</p> <p>環境に配慮した住宅の普及促進(再掲) ▶4-2-0-1-3 環境に配慮した住宅の普及促進 P 183</p> <p>地域冷暖房施設の整備促進(再掲) ▶4-6-0-2-2 省エネルギーの推進 P 214</p> <p>新エネルギーの導入促進(再掲) ▶4-6-0-2-3 新エネルギーの導入促進 P 215</p>	<p>公共建築物環境配慮整備指針の策定</p>	<p>指針の運用による環境配慮型公共建築物の整備</p> <p>誘導指針の策定</p>	<p>住宅都市局 環境局はじめ関係局 上下水道局</p>
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------	---------------------------------------------	--------------------------------------

市としての率先的な取り組み 2-2-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
<p>市内環境保全率先行動計画の推進</p>	<p>本市の事務・事業から生じる環境への負荷を低減し、地球温暖化対策をはじめとする地球環境の保全をはかるため、市内環境保全率先行動計画を平成17年度を目標年次として改定し、環境に配慮した行動を推進</p>	<p>点検・評価</p>	<p>点検・評価 計画の改定</p>	<p>環境局はじめ関係局</p>
<p>環境管理の仕組みづくり</p>	<p>本市の事務・事業から生じる環境への負荷の低減などに取り組むため、市役所庁舎において構築した国際規格による環境管理システムの着実な運用と継続的改善に向けた取り組みをすすめるとともに、効果等を検証し、本市独自の環境管理システムの構築や認証制度を創設し、区役所をはじめ本市のさまざまな施設や民間企業などへの導入を支援</p> <p>本市が行う一定規模以上の事業について、構想・計画段階から環境に十分に配慮するため、さまざまな観点から環境への配慮を行うシステムを導入し、環境に配慮した計画づくりを推進(新規)</p>	<p>市役所庁舎においてISO 14001³ 認証取得</p>	<p>環境管理システムの運用・更新</p> <p>環境管理システム構築マニュアルの策定、認証制度の創設</p> <p>環境配慮システムの検討</p>	<p>環境局はじめ関係局</p>

3 ISO14001

ISO (International Organization for Standardizationの略。国際標準化機構)が平成8年に定めた環境管理制度に関する規格で、企業などが自らの環境保全への取り組みの効果と成果を自主的に評価し、その結果に基づいて新しい目標に取り組む自立的なシステム。

<p>公共建築物の延命化・長寿命化</p>	<p>公共建築物の建替にともなう財政負担や環境への負担を軽減し、建築物を長期間にわたって使用するための指針を策定</p>	<p>調査</p>	<p>策定</p>	<p>住宅都市局</p>
<p>環境にやさしい商品の購入の推進(新規)</p>	<p>グリーン購入推進指針・ガイドライン⁴に基づき、製造から使用、廃棄までを通じて環境にやさしい商品の選択を率先して推進するとともに、市民・事業者・NPO⁵と連携し、グリーンコンシューマー運動を展開</p>		<p>グリーン購入推進指針・ガイドラインの策定</p> <p>グリーン購入達成率 指定品目 100%</p>	<p>環境局はじめ関係局</p>
<p>低燃費・低公害車等の率先導入</p>	<p>平成17年度を目標に、行政事務用の公用車の約20%、その他用途(バスやごみ収集車など)の公用車の約10%に低公害車を導入</p> <p>公用ディーゼル車による大気汚染物質の排出を抑制するため、規制がより厳しい最新規制適合車への早期代替を推進(新規)</p> <p>公用ディーゼル車による粒子状物質の排出を抑制するため、DPF⁶(ディーゼル微粒子除去装置)を試行装着し、効果をふまえ導入を推進</p> <p>停車中にエンジンを停止させるアイドリングストップ・アンド・スタートシステムを備えたバスの導入拡充</p>	<p>行政事務用 10台 その他用途 7台</p> <p>DPF 試行装着 1台</p> <p>49両</p>	<p>行政事務用 57台 その他用途 68台</p> <p>天然ガス急速充填所の整備 1か所</p> <p>累計 行政事務用 141台 その他用途 105台</p> <p>早期代替13台</p> <p>DPF 試行装着 41台</p> <p>90両 累計420両</p>	<p>環境局はじめ関係局</p>

⁴ グリーン購入推進指針・ガイドライン

環境への負荷ができるだけ少ない商品やサービスを購入するために参考となる指針。

⁵ NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

⁶ DPF

Diesel Particulate Filterの略。

公共施設における生ごみの資源化の推進(再掲)	▶2-3-0-1-3 生ごみの減量推進 事業系生ごみの減量 P103		環境局はじめ関係局
------------------------	------------------------------------------	--	-----------

平成13～15年度に要する投資的事業費 467百万円

2 公害のない快適な生活環境の確保

公害防止条例の改定

2-2-0-2-0

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
公害防止条例の改定(新規)	複雑・多様化する環境問題に適切に対応するため、現行の公害防止条例を全面的に改定し、環境問題への取り組みを強化		条例の制定 市民・事業者等への周知	環境局

大気環境の保全

2-2-0-2-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大気環境の監視	大気汚染対策を効果的に推進するため、市内全域において大気環境を常時監視し、環境基準および環境目標値の達成・維持を推進	大気汚染常時監視測定局数 SO ₂ (二酸化硫黄)13局 NO _x (窒素酸化物)22局 CO(一酸化炭素)9局 SPM ⁷ (浮遊粒子状物質)17局 O ₃ (光化学オキシダント)14局	大気汚染常時監視測定局の適正配置	環境局
工場・事業場等に対する規制・指導	工場・事業場による大気汚染を防止するため、規制・指導を実施するとともに、排出ガス量の多い工場・事業場を常時監視し、大気汚染物質の排出を抑制	立入検査 燃料抜取検査 改善指導 など	実施	環境局

⁷ SPM

Suspended Particulate Matterの略。

<p>自動車排出ガスによる大気汚染の改善</p>	<p>環境への負荷の低減をはかるため、低燃費・低公害車とともに低排出ガス車をエコカーと認定し、市民や事業者への普及を促進(新規)</p> <p>民間への低公害車の普及を促進するため、低公害車の購入やリースに対する助成を実施するとともに、天然ガススタンドの整備を促進</p> <p>低公害車が市民生活においてより身近なものになるよう、低公害バスを送迎用として購入する私立幼稚園・保育所に対して費用を助成</p> <p>民間ディーゼル車による大気汚染物質の排出を抑制するため、自動車NOx・PM法⁸に基づく指導を徹底するとともに、規制がより厳しい最新規制適合車への早期代替を促進(新規)</p> <p>民間ディーゼル車による粒子状物質の排出を抑制するため、DPF(ディーゼル微粒子除去装置)の装着に対する助成を実施し、普及を促進(新規)</p> <p>事業者と自動車公害防止協定を締結し、自動車排出ガス対策を促進</p> <p>環境にやさしい自動車の運転を促進するため、アイドリングストップ運動を拡充</p> <p>交通需要マネジメントの推進(再掲) ▶4-3-0-1-2 交通需要マネジメントの推進</p> <p style="text-align: right;">P188</p>	<p>購入補助 8 台</p> <p>リース補助 9 台</p> <p>促進</p> <p>購入補助 3 台</p> <p>新規協定締結 12事業所</p> <p>新規協力事業所 16事業所</p>	<p>購入補助45台 累計64台</p> <p>リース補助 15台</p> <p>天然ガススタンド整備計画の策定</p> <p>購入補助67台 累計80台</p> <p>促進事業の検討</p> <p>DPF装着補助 30台</p> <p>新規協定締結 36事業所</p> <p>新規協力事業所90事業所 累計 341事業所</p>	<p>環 境 局</p> <p>総務局、緑政土木局はじめ関係局</p>
<p>光害対策の推進(新規)</p>	<p>光害の防止をはかるため、地域照明環境計画を策定し光害対策の普及・啓発を推進するとともに、モデル地区を設定し、適正な屋外照明の設置を誘導</p>		<p>地域照明環境計画の策定</p> <p>モデル地区の設定</p>	<p>環 境 局</p>

⁸ 自動車NOx・PM法

「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」。平成13年6月に改正。対策地域が拡大(新たに名古屋市とその周辺地域も対象)され、新たなディーゼル車排出ガス対策が順次実施される予定である。

水環境の保全

2 - 2 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
水環境の監視	水質汚濁対策を効果的に推進するため、河川・海域・地下水を常時監視し、環境基準および環境目標値の達成・維持を推進	監視地点 河川21地点 海域3地点 地下水 28地点	監視地点 河川21地点 海域3地点 地下水 30地点	環境局
工場・事業場等に対する規制・指導	工場・事業場による水質汚濁を防止するため、規制・指導を実施するとともに排水量の多い工場・事業場を常時監視し、水質汚濁物質の排出を抑制	立入検査 排水検査 改善指導 など	実施	環境局 上下水道局
河川等水質浄化対策の推進	<p>戸田川の生活排水による汚濁の軽減をはかるため、水質浄化対策活動を実施</p> <p>ポストエアレーション装置⁹による新堀川水質浄化対策を実施</p> <p>堀川の総合整備(再掲) 2-2-0-5-1 堀川の水辺空間の再生 P97、98</p> <p>下水道の普及促進(再掲) 2-2-0-5-4 下水道の整備による水質の向上 P99</p> <p>他河川からの導水、雨水貯留施設の整備(再掲) 2-2-0-5-5 河川などの水量確保と水質改善 P99</p>	<p>実施1学区</p> <p>実施</p>	<p>実施1学区</p> <p>実施</p>	<p>環境局</p> <p>上下水道局</p> <p>緑政土木局</p>

⁹ ポストエアレーション装置

河川水に含まれる酸素量を上昇させるため、放流される下水処理水に再度空気を吹き込む装置。

音環境の保全

2 - 2 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
音環境の監視	騒音公害対策を効果的に推進するため、市内全域において騒音・振動を監視し、環境基準の達成・維持を推進	監視地点 自動車 13地点 新幹線 5地点 在来鉄道 7地点 航空機 8地点 一般環境 12地点 実態監視 新幹線 60地点	実施 実態監視 航空機、在来鉄道、自動車を順次実施	環境局
騒音・振動の発生防止	騒音・振動公害の発生を予防するため、工場・事業場、建設作業場、飲食店などに対し立入検査や技術指導等を行うとともに、一般家庭からの生活騒音について啓発活動を実施	実施	実施	環境局
道路騒音・振動の低減	自動車による騒音・振動の低減をはかるため、道路騒音評価システムを構築し、その評価をもとに名古屋市自動車公害対策推進協議会において対象地域を選定し、対策を推進 低騒音（排水性）舗装の実施(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 4 - 3 沿道環境や走行環境に配慮した道路の整備 P 199	道路騒音評価システムの構築	推進	環境局はじめ関係局 緑政土木局

地盤環境の保全

2 - 2 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
地下水の汲み上げ規制	地下水位の低下を防ぐため、立入検査などを実施し、過剰な地下水の汲み上げを規制するとともに、市内全域において地盤高と地下水位を監視し、地盤沈下を防止	立入検査 地下水位等監視地点20地点 一級水準測量 363km	実施	環境局

地下水のかん養 (再掲)	雨水流出抑制策の推進 ▶2 - 1 - 0 - 4 - 3 雨水流出抑制の推進 P 77、78			上下水道局
	徳山ダム建設事業への参加 ▶4 - 6 - 0 - 1 - 2 地盤沈下防止のための代替水源の確保 P 212			緑政土木局 環境局

公害による健康被害の予防と救済

2 - 2 - 0 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
健康被害者の救済	大気汚染による健康被害者を救済するため、法律に基づく認定患者に対し各種補償給付の支給および公害保健福祉事業を実施するとともに、条例に基づく認定患者に対し医療費の助成を実施	実施	実施	環境局
健康被害の予防	大気汚染の影響による健康被害を未然に防止するとともに、気管支ぜん息にかかっている児童などの健康回復を促進するため、環境保健事業を実施	健康相談事業 健康診査事業 健康回復事業	実施	環境局
大気汚染に関する健康調査の実施	国に協力し、健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察するための調査のほか、微小粒子状物質による健康への影響を検討するための調査などを実施	調査対象区 南区	調査対象区 南区、港区、 緑区	環境局

有害化学物質などによる環境リスクの低減

2 - 2 - 0 - 2 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
有害化学物質による環境汚染の監視・調査	有害化学物質による環境汚染対策を効果的に推進するため、大気、水質、土壌を監視し、環境基準および環境目標値の達成・維持を推進	監視地点 大気 4 地点 水質 44 地点 土壌 6 地点	実施	環境局
	未規制の有害化学物質による大気汚染を未然に防止するため、国が指定する優先取組物質を監視	監視地点 10 物質 4 地点 6 物質 3 地点	実施	
	内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン) ¹⁰ による環境汚染の状況を把握するため、河川・海域で調査	調査地点 14 地点	実施	

¹⁰ 内分泌かく乱化学物質(環境ホルモン)

人間や動物の体内に入るとホルモンと似た働きをして、生殖機能や免疫機能の異常を引き起こす恐れがある化学物質の総称。

<p>工場・事業場等に対する規制・指導</p>	<p>工場・事業場による汚染を防止するため、規制されている有害化学物質を排出する可能性のある工場・事業場に対し規制・指導を実施</p> <p>有害化学物質による環境の保全上の支障を未然に防止するため、事業者による化学物質の排出移動量の把握および自主的な化学物質の管理の改善を促進(新規)</p>	<p>立入検査など</p>	<p>実施</p> <p>パイロット調査の実施</p> <p>説明会の開催</p>	<p>環境局</p>
<p>有害化学物質による汚染浄化対策の推進</p>	<p>土壌中に蓄積された有害化学物質による地下水汚染など環境中への拡散を防止するため、事業者などへの指導を実施するとともに、基準を超える土壌汚染の報告を受けた場合、原則公表し土壌汚染対策を促進</p>	<p>事業者指導の実施</p>	<p>指針の策定・運用</p>	<p>環境局</p>
<p>ダイオキシン類による環境汚染対策の推進</p>	<p>ダイオキシン類による環境汚染対策を効果的に推進するため、大気、水質、土壌などの常時監視を実施し、環境基準の達成・維持を推進</p> <p>工場・事業場による環境汚染を防止するため、規制・指導を実施するとともに行政検査を実施し、ダイオキシン類の排出を抑制</p> <p>焼却工場から発生する焼却飛灰中のダイオキシン類を除去・分解する技術を開発するため、ダイオキシン分析研究センターにおいて産・学・行政の共同研究を実施(新規)</p> <p>ダイオキシン類などによる環境汚染の研究体制の整備(再掲)</p> <p>▶1 - 2 - 0 - 5 - 1</p> <p>健康危機管理体制の整備 衛生研究所・環境科学研究所の統合</p> <p style="text-align: right;">P 63</p>	<p>監視地点 大気 4 地点 水質 9 地点 土壌 4 地点 底質 9 地点 魚類 1 地点 地下水 4 地点</p> <p>行政検査 大気 50 施設 水質 5 施設</p> <p>立入検査</p>	<p>監視地点 大気 6 地点 水質 9 地点 土壌 18 地点 底質 9 地点 魚類 1 地点 地下水 4 地点</p> <p>行政検査 大気 年 30 施設 水質 年 5 施設</p> <p>立入検査</p> <p>除去技術の開発</p> <p>分解処理技術の開発</p> <p>現地実証試験</p>	<p>環境局 健康福祉局</p>

3 環境にやさしい活動の推進

環境教育・環境学習の推進

2 - 2 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
環境問題の意識啓発	市民の環境問題に対する関心を高め具体的な行動へと結びつけるため、環境デーなごやを拡充するとともに、町を美しくする運動、環境保全の日など継続的な啓発を推進	環境デーなごや参加者 330,000人	環境デーなごや参加者 年500,000人	環境局はじめ関係局
市民の環境教育・環境学習の促進	<p>市民の環境問題に対する理解と認識を一層深めるため、環境学習センターや生涯学習センターなどにおける環境学習講座を充実</p> <p>体験を通じて環境問題を学ぶ機会を提供するため、野外体験型環境学習プログラムを作成するとともに、環境関連の講師を派遣し、市民の環境学習を促進</p> <p>地球規模の視野から環境との関わりを見つめ直す機会を提供するため、子ども国際環境交流事業などを実施</p> <p>科学的な観点からの環境学習を促進するため、市民科学活動を支援(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 3 - 3 芸術と科学の杜構想の推進 P138</p> <p>環境教育の推進(再掲) ▶3 - 1 - 0 - 2 - 9 環境教育の推進 P117</p>	<p>各種環境学習講座等の開催</p> <p>作成3件 実施2件</p> <p>中学生のドイツ派遣16人</p>	<p>各種環境学習講座等の充実</p> <p>作成 年3件 実施 年3件</p> <p>子どもたちによる国際的な環境交流事業について検討・実施</p>	環境局 教育委員会
市民の自主的な環境保全活動の促進	地域における市民の自主的な環境保全活動を促進するため、中心的な役割を果たす人材を育成	<p>なごや環境塾受講者40人</p> <p>修了生組織の活動支援</p>	<p>なごや環境塾受講者 年40人</p> <p>修了生組織の活動支援</p> <p>フォローアップ事業の実施</p>	環境局

環境にやさしいライフスタイルの定着

2-2-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
環境にやさしい実践行動の促進	環境に配慮したライフスタイルへの転換を促進するため、なごや環境家計簿の内容を改善しつつ、普及を促進	なごや環境家計簿の普及促進	なごや環境家計簿の改善・普及促進	環境局
	環境保全に取り組む家庭の意欲を高めるため、積極的にまたは創意工夫して環境にやさしい生活を実践している家庭などをエコライフ家庭として認定・表彰(新規)		認定・表彰の実施	
	地域における主体的な環境保全活動の定着をはかるため、なごや環境家計簿の活用や身近な環境調査など、学区単位で地域環境保全実践活動を促進	16学区で実施	年16学区で実施	

環境への負荷の少ない事業活動への支援

2-2-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
環境への負荷の少ない事業活動の促進	環境に配慮した事業活動への転換を促進するため、自らの環境への負荷を把握し、その継続的改善を行っていくための手引書であるなごや環境ノートなどを活用した環境管理システムの普及を支援	なごや環境ノートの普及促進	なごや環境ノートの普及促進	環境局
	事業活動における環境負荷低減のための自発的な取り組みを促進するため、先進的または積極的な取り組みを率先して実行している工場・事業所をエコ事業所として認定・表彰(新規)		認定・表彰の実施	
環境保全対策への助成	環境に配慮した事業活動にともない生じる負担の軽減をはかるため、公害防止対策や環境保全対策を行う中小企業に対し資金を融資し、あわせて利子補給を実施 ISO14001 認証取得費用の助成(再掲) ▶5-1-0-1-4 環境産業の振興 ISO14000 シリーズ認証取得の支援 P217	実施	実施	環境局 市民経済局

環境の保全と緑化

環境配慮の推進

2 - 2 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
環境配慮指針の普及促進	市民・事業者が市内で建築行為などを実施する際に、自主的に事業の構想・計画段階から環境への配慮ができるよう環境配慮指針標準書を策定するなど環境配慮指針の普及促進	促進	環境配慮指針標準書の策定	環境局
環境影響評価の推進	大規模な事業の実施による環境への影響をできる限り回避・低減するため、事業者に対し環境影響評価が科学的、客観的に行われるよう指導するなど、環境影響評価制度の適正な運用を推進	実施	実施	環境局
自然環境への配慮の促進	環境影響評価制度や環境配慮指針の運用の基礎資料とするため、市内に生息・生育する動植物の実態を調査し、その結果を市民や事業者へ情報提供することにより、自然環境への配慮を促進	実態調査	実態調査 名古屋市において保護が望まれる動植物の種の検討	環境局

4 緑豊かなまちづくり

パートナーシップによる緑の創出

2 - 2 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
名古屋市みどりの基本計画の推進	快適空間都市「花・水・緑なごや」の実現をめざした緑地の保全と緑化に関する基本計画を策定し推進	策定・公表	推進	緑政土木局
花・水・緑の推進条例の制定(新規)	「名古屋市みどりの基本計画」に掲げられるさまざまな緑化施策を、市民・企業・行政のパートナーシップのもとに着実に推進するため、条例を制定		条例の制定	緑政土木局
緑地協定、緑化地区制度などを活用した緑化活動の支援	緑地協定により、地域住民の緑化活動を法的に位置づけ、樹木苗などを支給	推進	推進	緑政土木局
	緑化地区制度により、地域住民などからの申請に基づき地区指定を行い、住民と市が一体となり緑化計画を作成するとともに緑化活動を助成	推進	推進	

公共施設や民有空間などの緑化の推進	学校、区役所など公共施設の緑化を推進	「花と緑の作品募集」の実施	緑化プログラムの作成	緑政土木局 住宅都市局
	住宅におけるガーデニングを促進		「花と緑の作品募集」の実施	
	屋上緑化・壁面緑化の推進など、民有空間における緑化を促進(新規)		屋上緑化・壁面緑化についての助成制度の創設	
	公共建築物環境配慮整備指針の運用による緑化の推進(再掲) ▶2-2-0-1-2 地球温暖化防止対策の推進 環境への負荷の少ないまちづくり P 81			

未利用地等の緑化の推進(新規)	利用するまでに長期間かかる市有地や民有地などについて、市民・企業とのパートナーシップにより、草花や樹木で緑化を推進		モデル事業の実施、実施手法の確立	緑政土木局
-----------------	-----------------------------------------------------------	--	------------------	-------

緑のまちづくりの普及啓発

2-2-0-4-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
緑の情報提供と市民学習の充実	花や緑に関する情報の提供・交換など、緑のまちづくりについて市民などとの情報の共有化を推進(新規) 公園・緑地や環境学習センターなどで行っている環境学習の機会を拡大し、身のまわりの緑など、自然環境を大切に作る心を育成	緑化講習会、展示会等の開催350回	インターネットによる緑の情報発信の開始 緑化講習会、展示会等の開催 年350回	緑政土木局
公園や街路樹の愛護会活動などの支援	公園愛護会や街路樹愛護会をはじめ、緑に関するボランティア活動への支援を実施	実施	実施	緑政土木局
なごやか花壇の設置	公園の花壇づくりの計画から維持管理までを市民参加によりすすめ、公園の魅力向上と地域のコミュニティづくりを促進	設置27公園	設置14公園 累計46公園	緑政土木局

アジア・太平洋蘭会議等の開催	蘭に関する最先端の情報・技術・研究などの交流と普及をはかるため、アジア・太平洋蘭会議と国際蘭展（平成13年3月）を開催	開催		緑政土木局
----------------	-------------------------------------------------------------	----	--	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 7百万円

市民の森づくり

2 - 2 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
なごや東山の森づくり	東山公園、平和公園一帯において、都市にさわやかな風を送り、広く市民に愛される森をめざし、名古屋の緑のシンボルとなる自然を生かした総合的な公園となるよう市民とともに計画づくりをすすめる、整備を推進	森づくりのあり方の検討	基本構想の策定	緑政土木局 住宅都市局
		東山動植物園の将来構想の検討	東山動植物園の将来構想の策定	
		用地取得 0.2ha	用地取得 0.7ha	
		平和公園の再整備	平和公園の再整備完了	
なごや西の森づくり	戸田川緑地において、市民・企業・行政のパートナーシップにより苗木などを植え、次世代へと引き継ぎ、育てることにより、水と緑に親しみ、楽しいひとときを過ごすことができる豊かな森づくりを推進 協働で森づくりを行うための組織を育成	中央地区右岸の整備（野鳥・昆虫の森、こどもキャンプ広場） 植樹祭の開催	中央地区右岸の整備完了 駐車場（左岸）の整備 連絡橋の整備	緑政土木局
		用地取得 1.1ha	用地取得 0.6ha	
			西の森サポートクラブの育成	
オアシスの森づくり	都市計画決定され長期間未整備となっている大規模な公園・緑地の区域のうち、民有樹林地を借り上げて暫定整備を行い、豊かな自然環境を市民参加で保全・活用する森づくりを推進	暫定整備 猪高緑地	暫定整備 熊野公園 開園 猪高緑地 (14.5ha)	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,165百万円

自然とのふれあいの場の確保

2 - 2 - 0 - 4 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ビオトープ ¹¹ 事業の推進	昆虫類をはじめとする動植物が生息できる空間を確保するとともに、自然環境の学習の場となるよう、自然環境が豊かな樹林地や湿地を保全・創出	整備完了 八竜緑地	整備1公園	緑政土木局
市民緑地制度の創設(新規)	良好な都市環境を確保するため、民有樹林地などを借り上げて地域住民に開放する市民緑地制度を創設		制度の創設 市民緑地の提供	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 34百万円

地域の身近な公園づくり

2 - 2 - 0 - 4 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
街区公園等の整備	街区公園適正配置促進学区(公園の少ない学区、整備を促進する必要がある学区)の解消をめざした街区公園の設置 小公園(4ha未満)の新設または改修工事を実施	2公園 整備 中小田井公園はじめ20公園	5公園 整備 新城公園はじめ65公園 用地取得 0.7ha(千句塚公園など)	緑政土木局
特色ある公園づくり	花を生かした公園づくり 花の名所公園、区の木・区の花公園 アイデア公園づくり ワークショップ手法 ¹² などにより計画段階から住民が参画する公園づくり 公園リフレッシュ事業 整備してから20年以上経過した街区公園、近隣公園を再整備	1公園 3公園 4公園	実施 実施 12公園	緑政土木局

¹¹ ビオトープ

生物を意味するbioと場所を意味するtopを合成したドイツ語。生物学の分野で、動植物が生息できるような環境条件を備えた場所(空間)を意味する。

¹² ワークショップ手法

市民・企業・行政のパートナーシップによる実践作業を通じてすすめるまちづくりの手法。

	魅力ある公園づくり 自然環境の学習や文化活動などの場として活用できる施設を整備	1公園	
住宅密集型公園 (防災公園)の整備(再掲)	▶2-1-0-3-2 防災上重要な公園・緑地の整備 P 73		緑政土木局 住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,799百万円

拠点となる公園づくり 2-2-0-4-6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大規模公園・緑地の整備	都市計画決定され長期間未整備となっている大規模な公園・緑地について、地域の特性や自然環境などをふまえながら整備 天白公園 良好な自然環境の保全に配慮しつつ、自然との親しみやふれあいが楽しめる公園を整備	園路、駐車場の整備 用地取得 0.5ha	西の山園路、入口広場の整備 用地取得 0.8ha	緑政土木局
	猪高緑地 生態系への配慮、緑のリサイクル、省エネルギー・省資源の考え方を取り入れたエコパーク ¹³ として整備	散策路、休養施設などの整備 用地取得 1.3ha	用地取得 0.7ha	
	勅使ヶ池緑地 樹林地の保全に配慮しながら、市民のレクリエーション活動に対応した緑地として整備	広場、休憩所の整備		
	明德公園 樹林地・広場などを生かしながら、野外レクリエーション活動のできる公園として整備	広場などの整備 用地取得 0.2ha	用地取得 0.2ha	
	相生山緑地 市民が主体的に守り育てるオアシスの森づくり活動と連携し、身近に自然とふれあうことができる緑地として整備	用地取得 0.1ha	用地取得 0.7ha	
	県営の公園・緑地の整備促進(小幡緑地、牧野ヶ池緑地など)	促進	促進	

13 エコパーク

省エネルギー・省資源を实践し、リサイクルを試み、生物に配慮し、さらに自然の仕組みをわかりやすく見せ、解説し、体験させるような公園。

地区公園等の整備	中規模公園（4ha以上）の新設または改修工事を実施	整備 南郊緑地は じめ8公園 用地取得 0.6ha（笠 寺公園はじ め4公園）	整備 富田公園は じめ9公園 （完了 南 郊緑地） 用地取得 1.4ha（笠 寺公園はじ め7公園）	緑政土木局
みどりが丘公園の整備	自然環境を保全しながら、緑と水に包まれた魅力ある墓地公園を整備	墓地 整備824区 画 用地取得 0.3ha 公園 整備0.1ha 公園会館の 建設 用地取得 0.2ha	墓地 整備3,145 区画 用地取得 1.5ha 公園 整備0.2ha 用地取得 1.7ha	緑政土木局
徳川園の整備 （再掲）	➡3-3-0-1-2 徳川園の整備 P135			緑政土木局 教育委員会
栄公園地区（広 場ゾーン）の整 備（再掲）	➡4-1-0-3-3 栄地区の整備 P162			住宅都市局 緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 11,657百万円

花・水・緑のネットワークづくり

2-2-0-4-7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
道路空間の緑化	街路樹による多様な緑化の推進 歩道緑化（高木、低木、地被類を 組み合わせた連続植栽）	2.0km	7.6km	緑政土木局
	街路樹植栽（歩道上の植ますへの 高木植栽）	123本	580本	
	中央分離帯緑化（樹木と地被類に よる植栽）	1.1km	2.0km	
	街園の整備		2か所	
	道路の壁面緑化		3か所	

	豊かさ育むみちづくり 東山グリーンモールの整備(新規) 広小路線(東山公園から東名高速 道路名古屋インターチェンジ間) および沿線の緑化の充実などにより、 魅力ある道路空間を創出 フラワーブリッジ (橋りょうへのプランター設置)		整備 1か所	
河川敷の緑化	庄内川、矢田川において河川敷緑地を 整備	整備 大幸公園	用地取得 2.1ha(庄 内緑地)	緑政土木局
緑道の整備	公園・緑地などの緑の拠点や民有地の 緑をネットワーク化し、歩行者や自転 車利用者が安全で快適に利用できる道 の整備 [全体計画] 36路線169km	整備 名東中央緑 道はじめ3 路線0.9km	整備 名東中央緑 道はじめ7 路線2.4km 累計 123.6km	緑政土木局
コミュニティ道 路の整備(再掲)	▶4-3-0-3-2 交通安全対策の推進 P195			緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,095百万円

5 うるおいのある水辺環境の創出

堀川の水辺空間の再生

2-2-0-5-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
堀川の総合整備 (マイタウン・ マイリバー整備 事業)	市の中心部を流れる堀川において、護 岸整備や水辺空間整備をすすめるとと もに、ヘドロ除去などによる水質浄化 をはかることにより、「うるおいと活 気の都市軸」として再生 [整備延長] 14.6km	整備0.4km 黒川地区 (完了) 納屋橋地区 白鳥地区	整備0.8km 納屋橋地区 白鳥地区 松重地区 名城地区 累計3.4km	緑政土木局
		しゅん濇(ヘ ドロ除去) 9,000m ³	しゅん濇(ヘ ドロ除去) 30,000m ³	
		新規整備地区 (松重地区、 名城地区)の 指定および整 備計画の策定		

	堀川の魅力向上や納屋橋周辺のにぎわいづくりに活用するため、登録文化財である旧加藤商会ビルを修復(新規) 他河川等からの導水方法などの検討(再掲) ▶2-2-0-5-5 河川などの水量確保と水質改善 他河川からの導水、ため池の水の有効利用 P 99		旧加藤商会ビルの修復	
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	------------	--

雨水貯留施設の整備	雨天時に汚れた雨水が堀川へ流入しないよう、堀川流域の合流式下水道の区域を対象に雨水貯留施設を整備	整備 大曽根雨水調整池	完了 大曽根雨水調整池	上下水道局
-----------	--------------------------------------------------	----------------	----------------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 6,507百万円

ふるさとの川の整備

2-2-0-5-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ふるさとの川整備	山崎川の可和名橋から出合橋までの区間(約2.8km)において、河川改修にあわせ、沿川の地域特性を生かした良好な水辺空間を形成	整備延長 145m	整備延長 360m 累計 2,155m	緑政土木局
雨水貯留施設の整備	雨天時に汚れた雨水が山崎川へ流入しないよう、山崎川流域の合流式下水道の区域を対象に雨水貯留施設を整備	整備 山崎川右岸 雨水滞水池	完了 山崎川右岸 雨水滞水池	上下水道局

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,878百万円

多自然型の水辺づくり

2-2-0-5-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
水辺で学ぶ川づくり	川の自然環境や生活との関わりを、実体験を通して学ぶことができるような方策を具体化	方策の検討	方策の具体化	緑政土木局
多自然型の水辺づくり(再掲)	▶2-1-0-4-1 河川の洪水に対する安全度の向上 P 76 ▶2-1-0-4-3 雨水流出抑制の推進 P 77、78			緑政土木局

下水道の整備による水質の向上

2 - 2 - 0 - 5 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
下水道の普及促進	下水道普及率100%の早期達成をめざし、未整備区域における下水道を整備 下水処理施設の新設・増設	人口普及率 96.7%	人口普及率 98.0%	上下水道局
		増設 打出下水処理場	新設 平田下水処理場 増設 柴田下水処理場はじめ 2か所(完了 打出下水処理場)	
下水道施設の改築・更新	下水道の機能を維持し、良好な下水処理を実施して河川などの水質を保全するため、老朽化した下水処理場や汚泥処理場などの下水道施設を改築・更新	下水処理施設 伝馬下水処理場はじめ 12か所(完了4か所)	下水処理施設 露橋下水処理場はじめ 11か所(完了6か所)	上下水道局
		汚泥処理施設 山崎汚泥処理場はじめ 2か所	汚泥処理施設 山崎汚泥処理場はじめ 2か所(完了1か所)	
		下水管きよ 29km	下水管きよ 90km	
高度処理の導入	名古屋港や伊勢湾の富栄養化の防止、河川等の水質の向上のため、下水処理場の新設、増設、改築の際に、窒素、リンの除去率を高める高度処理施設を整備	打出下水処理場はじめ2か所(完了 熱田下水処理場)	柴田下水処理場はじめ4か所(完了 打出下水処理場)	上下水道局

平成13～15年度に要する投資的事業費 51,922百万円

河川などの水量確保と水質改善

2 - 2 - 0 - 5 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
他河川からの導水、ため池の水の有効利用	他の河川からの導水、ため池の水の有効活用などにより、河川等の水量確保と水質改善を推進	導水方法などの検討	導水方法などの検討	緑政土木局

雨水貯留施設の整備	合流式下水道の区域において、雨天時に汚れた雨水が公共用水域へ流出することを防止し、河川などの水質改善をはかることをめざし、雨水貯留施設を整備	整備 南郊雨水滞水池はじめ 5か所	完了 南郊雨水滞水池はじめ 5か所	上下水道局
-----------	------------------------------------------------------------------------	-------------------------	-------------------------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 991百万円

親水空間の創出

2 - 2 - 0 - 5 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
河川等の環境整備	親水護岸や水辺散策路などの環境整備を推進 水辺と公園・緑道などを緑で結ぶ、水と緑のふれあい事業を実施(新規)	植田川、荒子川	植田川、荒子川、太鼓田川など 新茶屋川	緑政土木局
農業用水路の環境整備	散策や自然観察など市民の多目的なレクリエーションの場としても活用されるよう農業用水路を整備・保全	庄内・山西用水 整備延長 0.8km	庄内・山西用水 整備延長 1.6km	緑政土木局
ため池の整備(再掲)	▶2-1-0-4-3 雨水流出抑制の推進 P 77			緑政土木局
高度処理の導入(再掲)	▶2-2-0-5-4 下水道の整備による水質の向上 P 99			上下水道局
拠点的な親水空間づくり(再掲)	▶4-4-1-3-2 中川運河の総合整備 P 204			名古屋港管理組合 住宅都市局 緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 638百万円

2 - 3

廃棄物の減量と処理

廃棄物の減量と処理

基本方針

環境への負荷の少ないごみ減量先進都市をめざし、市民・事業者・行政のパートナーシップによりごみ減量を推進します。

リデュース（Reduce：ごみの発生抑制）、リユース（Reuse：使用済み製品の再使用）、リサイクル（Recycle：原材料として再利用）の優先順位で3Rを積極的に推進し、ごみを出さないライフスタイルや事業活動を促進します。

産業廃棄物¹については、排出者処理責任の原則のもとに、減量・適正処理についての指導・監督を行うとともに、公共工事にともなう建設廃棄物などの再資源化を推進します。

焼却工場での有害化学物質の発生を抑制し、安全かつ衛生的な処理を推進することはもとより、地球環境の保全に配慮した資源・エネルギーの効率的な回収や埋立処分量の削減をすすめ、環境への負荷の少ない資源循環型のごみ処理システムの構築をめざします。

1 ごみの発生抑制、使用済み製品の再使用の促進

普及啓発の推進

2 - 3 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
エコライフ・アクションプラン21の推進	環境への負荷の少ない循環型社会構築のため、ごみの対象ごとに名古屋に適した減量方式を確立し、市民・事業者・行政が一体となってごみ問題に取り組むエコライフ・アクションプラン21を推進(新規) 環境デーなごやの開催(再掲) ▶2 - 2 - 0 - 3 - 1 環境教育・環境学習の推進 環境問題の意識啓発 P 89		第2次一般廃棄物処理基本計画の改定 分野別行動計画(名古屋方式)の策定	環境局
地域リーダー制度の推進(新規)	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取り組みを一層促進するため、地域における3Rの推進に専任的な役割を果たす地域リーダー制度の検討		検討	環境局

¹ 産業廃棄物

事業活動にともなって生じた廃棄物のうち、廃プラスチック類や金属くず、がれき類など「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」などで指定された19種類の廃棄物。

小中学校における環境教育の推進(再掲)	▶3 - 1 - 0 - 2 - 9 環境教育の推進 P 117		教育委員会
---------------------	-------------------------------------	--	-------

環境に配慮した商品の生産・販売の促進

2 - 3 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ごみにならない商品の生産・販売の促進	<p>ごみにならない商品の生産や過剰包装、レジ袋の削減を働きかけるため、市民・事業者・行政が一体となったごみ排出抑制の仕組みづくりを実施(新規)</p> <p>ごみになりにくい、リサイクルしやすいなど環境負荷の低い製品の企画・設計を促進するため、事業者に対して製品アセスメントなど事前評価の実施を働きかけ(新規)</p> <p>飲料容器の事業者による自己回収を促進するため、デポジット制度²などの導入を国や事業者に対して要望</p>	実施	実施	環境局
グリーン購入運動 ³ の普及促進(再掲)	▶2 - 2 - 0 - 3 - 2 環境にやさしいライフスタイルの定着 P 90			環境局
環境にやさしい消費生活の促進(再掲)	▶5 - 4 - 0 - 1 - 3 環境にやさしい消費生活の促進 P 233、234			市民経済局

生ごみの減量推進

2 - 3 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
家庭系生ごみの減量	家庭から排出される生ごみの資源化をはかるため、市民と連携しモデル地区で生ごみの堆肥化などの実験を実施し、成果をふまえ生ごみ資源化システムを構築(新規)		生ごみ資源化モデル事業の実施 生ごみ資源化システムの検討	環境局

² デポジット制度

飲料容器などの販売時に預かり金(デポジット)を賦課し、製品が消費されて不用になった際に、使用済み飲料容器などと引き換えに預かり金を返却するシステム。

³ グリーン購入運動

環境への負荷ができるだけ少ない商品やサービスを購入することで、環境保全型の社会を実現しようとする運動。

	家庭用生ごみ堆肥化容器などの普及をはかるため、購入世帯に購入経費の一部を補助	コンポスト・促進剤専用容器922基 生ごみ処理機4,350台	コンポスト・促進剤専用容器 年1,000基相当 生ごみ処理機 年5,000台	
事業系生ごみの減量	食品関連の事業者などから排出される生ごみの発生抑制と減量化をはかるため、事業者による生ごみ資源化を促進 本市施設から排出される生ごみの減量をはかるため、各施設に生ごみ処理機を設置し、生ごみの資源化などを推進	生ごみ資源化の方策に関する試行実験 小学校16か所 保育所10か所 病院1か所などに設置	講演会の開催 啓発パンフレットの作成 実施	環境局はじめ関係局

使用済み製品の再使用の促進

2 - 3 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
使用済み製品の流通促進	まだ使える使用済み製品の流通を促進するため、不用品交換のための場や情報を提供し、不用品交換の機会を提供	フリーマーケットの開催 月1回 情報誌の発行	フリーマーケットの開催 月1回 電話・ファクシミリ・インターネットで最新情報を提供	環境局
使用済み製品の再生利用の促進	修理などによりまだ使える使用済み製品の再生利用を促進するため、市民向けリサイクル教室を開催するとともに、粗大ごみとして出された家具を修理し展示販売	実施	実施	環境局
放置自転車の再生利用の促進	放置自転車の再生利用を促進するため、自転車販売店を通じて市民にリサイクル自転車の販売をすすめるとともに、海外での再生利用をすすめる業者への販売を新たに実施	実施(海外へは試行実施)	実施	緑政土木局

経済的手法の導入

2-3-0-1-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
事業系ごみの排出方法の徹底	事業系ごみの排出方法の徹底をはかるため、ごみ分別推進員による調査および指導を実施し、事業系ごみ手数料の徴収を確保	委託巡回調査員80人	ごみ分別推進員 年40人	環境局

事業者に対する指導の充実

2-3-0-1-6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
事業者に対する指導の充実	<p>ごみ減量・リサイクルの方法を普及させるため、リデュース・リユース・リサイクルの各段階ごとに基準となる指針を策定(新規)</p> <p>事業者によるごみ減量・リサイクルへの積極的な取り組みを促進するため、廃棄物管理責任者の選任および廃棄物減量計画書の提出を求める事業所を拡大し、助言・指導を実施</p>	対象事業所 1,430事業所	事業者向け3Rガイドラインの策定 対象事業所 年1,800事業所	環境局

2 リサイクルの推進

市民・事業者による自主的なリサイクル活動への支援

2-3-0-2-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
市民によるリサイクル活動の促進	学区や子ども会などが行う集団資源回収活動に対して回収量に応じた事業協力金を支給し、資源回収量を拡大	回収量 91,000t	回収量 年130,000t	環境局
	市民団体が行うリサイクルステーション ⁴ 活動に対して開催回数および回収量に応じた事業協力金を支給し、資源回収量を拡大	回収量 6,800t	回収量 年10,000t	
事業者によるリサイクル活動の促進	中小事業者が古紙再資源化に自主的に取り組むオフィス町内会 ⁵ などの設立に対して補助金を交付し、古紙の回収・リサイクルを促進	登録団体数 8団体	登録団体数 年10団体	環境局

⁴ リサイクルステーション

市民団体がスーパーマーケットの駐車場などで、不特定多数の市民を対象に設置し、新聞紙、雑誌、段ボール、発砲スチロール製トレイなど多品目を回収する窓口のこと。

⁵ オフィス町内会

中小事業所から排出される紙ごみなどをリサイクルするため、中小事業者などが中心となって古紙回収のネットワーク化をすすめるもの。

事業者への自己回収の働きかけ	拡大生産者責任 ⁶ に基づく事業者の自己回収を促進するため、スーパーマーケットなどに対してトレイなど資源の自己回収を働きかけ	実施	実施	環境局
----------------	---------------------------------------------------------------------------	----	----	-----

資源収集の充実

2-3-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
適正な資源分別の促進	<p>ごみの分別の徹底をはかり、より一層の資源収集を推進するため、ごみ分別推進員による実地調査を実施し、適正に分別されていない地区において重点的な啓発活動を実施(新規)</p> <p>不燃ごみの排出者責任の明確化およびごみの分別の徹底をはかるため、不燃ごみの原則各戸収集を実施(新規)</p> <p>高齢者や障害者のひとり暮らし世帯など、指定場所へのごみ排出が困難な世帯を支援するため、なごやか収集を実施し、適正排出を促進(新規)</p>	ステーション収集 ⁷	<p>ごみ分別推進員 年40人</p> <p>各戸収集の開始</p> <p>申込による収集開始</p>	環境局
分別収集の充実	容器包装のリサイクルを推進するため、空きびん、空き缶、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装の分別収集回数を拡充し、資源化率の向上を促進	<p>毎週収集 空きびん 空き缶</p> <p>隔週収集 ペットボトル プラスチック製容器包装 紙製容器包装</p>	<p>毎週収集 空きびん 空き缶 ペットボトル プラスチック製容器包装 紙製容器包装</p>	環境局
家電リサイクルの促進	エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機の事業者による回収・リサイクルを促進するため、情報提供を推進	<p>広報なごやの発行</p> <p>広報パンフレットの作成</p>	情報提供	環境局

⁶ 拡大生産者責任

事業者が負うべき責任を、製品の製造工程における公害防止や製品の安全性だけでなく、製品の設計・生産から消費・使用、使用後の段階まですべてにおける環境負荷の低減に拡大しようとするもの。

⁷ ステーション収集

一定の場所に不燃ごみや資源を集積し、収集すること。

再生品の使用の促進

2-3-0-2-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
グリーン購入運動の普及促進 (再掲)	環境にやさしいライフスタイルの定着 ▶2-2-0-3-2 環境にやさしいライフスタイルの定着 P90 環境に配慮した消費生活の実現に向けての普及・啓発を推進 ▶5-4-0-1-3 環境にやさしい消費生活の促進 P233、234			環境局 市民経済局

環境産業の育成

2-3-0-2-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
環境に配慮した製品の企画・設計の促進 (新規) (再掲)	▶2-3-0-1-2 環境に配慮した商品の生産・販売の促進 ごみにならない商品の生産・販売の促進 P102			環境局
資源循環型生産システムの普及促進(再掲)	▶5-1-0-1-4 環境産業の振興 P217			市民経済局

事業系ごみのリサイクルの促進

2-3-0-2-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
事業系ごみリサイクルの促進	事業所から排出される紙類やプラスチック類のリサイクルを促進するため、事業者による資源化の仕組みづくりを検討	調査	調査・検討	環境局

建設廃棄物やせん定枝などのリサイクルの推進

2-3-0-2-6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
建設副産物の再利用	公共工事で発生するアスファルト塊などの建設廃棄物や発生土の再利用を推進	再利用率 アスファルト、コンクリート塊 99% 発生土41%	再利用率 アスファルト、コンクリート塊 100% 発生土60%	緑政土木局 はじめ関係局

下水汚泥の有効利用	下水処理にともない発生する汚泥焼却灰の、セメント原料、埋戻し材、陶管、透水性ブロックなどへの有効利用を推進	有効利用率 75%	有効利用率 80%	上下水道局
浄水場からの発生土の有効利用	浄水処理にともなう発生土について、セメント原料、グラウンド造成材への有効利用に加え、新たに園芸用培養土へ利用対象を拡大	有効利用率 47%	有効利用率 97%	上下水道局
植物性廃棄物のリサイクル	街路樹・公園樹のせん定枝、刈草などをチップ化・堆肥化し、市内の公園などで有効活用を推進	チップ化・堆肥化率 せん定枝 100% 刈草40% 落葉40%	チップ化・堆肥化率 せん定枝 100% 刈草50% 落葉50%	緑政土木局
地下鉄・市バス乗車券のリサイクル	使用済みの地下鉄・市バス乗車券を、簡便ファイルなどに再資源化	再資源化率 74%	再資源化率 100%	交通 局

焼却灰などの有効利用の促進

2-3-0-2-7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
焼却灰の溶融処理の推進	焼却灰の有効利用により埋立処分量の減量をはかるとともに、焼却灰に含まれるダイオキシン類の削減をはかるため、焼却灰の溶融処理によりスラグ ⁸ を生成し、公共工事で改良路盤材等として使用	灰溶融処理委託12,000t	灰溶融処理委託年12,000t 公共事業で改良路盤材等としての試験活用	環境 局 緑政土木局

3 安全で適正なごみ処理の推進

ダイオキシン類削減対策の推進

2-3-0-3-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ダイオキシン類削減工事の実施	ごみ焼却処理にともなうダイオキシン類の排出を抑制するため、既存焼却工場において削減工事を実施し、排出基準以下に排出を抑制	工事 山田工場	完了 山田工場 (全工場で排出基準を達成)	環境 局

平成13~15年度に要する投資的事業費 374百万円

8 スラグ

焼却灰を高温で溶融したのち、冷却してできた岩石状あるいは粒状の固化物。

焼却工場の整備

2-3-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
猪子石工場の改築	猪子石工場を改築 [設備規模] ・ごみ焼却量 日600t	建設	完成	環境局
五条川工場の建設	五条川工場を建設 [設備規模] ・ごみ焼却量 日560t ・焼却灰溶融量 日70t	建設	建設	環境局
鳴海工場の改築(新規)	鳴海工場を改築 [設備規模] ・ごみ焼却量 日450t ・他工場焼却灰溶融量 日100t	調査	実施設計	環境局

平成13~15年度に要する投資的事業費 43,052百万円

埋立処分量の削減と埋立処分場の確保

2-3-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
埋立処分量の削減	粗大ごみ・不燃ごみの埋立処分量の削減をはかるため、大江破碎工場等において粗大ごみ・不燃ごみの全量を破碎処理し、金属や可燃物を回収 焼却灰の埋立処分量の減容(再掲) ▶2-3-0-2-7 焼却灰などの有効利用の促進 P107	破碎処理率 74%	破碎処理率 100%	環境局
埋立処分場の整備	既存の埋立処分場においてごみの埋立および覆土などの関連整備を実施 既存の埋立処分場の延命化をはかるため、愛岐処分場の埋立可能量を増量	愛岐処分場 守山南部処分場 船見処分場	愛岐処分場 守山南部処分場 増量590,000t	環境局
民間埋立処分場への搬入	安定した埋立処分を実施するため、民間埋立処分場へ焼却灰の埋立処分を委託	埋立委託量 30,000t	埋立委託量 年40,000t	環境局

広域的な埋立処分場の確保	尾張地域の自治体と共同で、名古屋港内の高潮防波堤の沖側に広域的な埋立処分場の確保に向けた取り組みを推進	推進	推進	環境局
つなぎの埋立処分場の確保	広域的な埋立処分場の確保に至るまでのつなぎとして、小規模埋立処分場の確保に向けた取り組みを推進	推進	推進	環境局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,376百万円

産業廃棄物の適正処理などの促進

2 - 3 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
産業廃棄物の適正処理指導	事業者による産業廃棄物の発生抑制と減量化・資源化を促進するため、産業廃棄物処理指導計画を改定し、指導監督を強化(新規)		第3次産業廃棄物処理指導計画の策定	環境局
	廃棄物処理法 ⁹ 改正にともなうマニフェスト制度 ¹⁰ の強化について、排出業者や処理業者に周知徹底し、産業廃棄物の適正処理を促進	説明会の開催	講習会の開催	
	居住環境の保全をはかるため、廃棄物処理施設の維持管理に対して指導を強化	実施	実施	
建設資材のリサイクルの促進(新規)	一定規模以上の建設工事について、建設資材の分別解体等の実施を指導するとともに、それにとまって生じた建設資材廃棄物について、再資源化などリサイクルを指導		実施	環境局はじめ関係局
PCB廃棄物の適正処理指導(新規)	PCB(ポリ塩化ビフェニール) ¹¹ 廃棄物の適正処理・保管を指導		実施	環境局

9 廃棄物処理法

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」。平成12年6月の改正では、マニフェスト制度の見直しなど排出事業者の処理責任が強化された。

10 マニフェスト制度

産業廃棄物の排出事業者が、廃棄物の処理を委託する際に、伝票(マニフェスト)を付して廃棄物の流れを処分先まで管理する制度。

11 PCB(ポリ塩化ビフェニール)

Polychlorinated Biphenylの略。耐熱性や絶縁性にすぐれ、トランスなどの絶縁体として多用されたが、有害性が確認されたため、昭和47年に製造中止となった。近年、PCB使用電気機器などの老朽化やPCB廃棄物の長期保管による不明・紛失などの環境リスクの増大が懸念されている。

第3章

市民の教育と文化

3 - 1

学校教育

市民とのパートナーシップによって名古屋独自の教育プログラムをすすめることにより、21世紀をリードすることができる人づくりをめざします。

変化の激しい時代の中で、健全な人間関係を築きながらたくましく生きるため、子どもに生きる力を育みます。

自らを律しつつ他を思いやる心、自他の生命を大切にし人権を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、公共のためにつくそうとする心など、豊かな人間性を育む心の教育の充実をはかります。

基礎・基本を確実に習得させるとともに、多様でゆとりある教育活動を展開し、一人ひとりが持つさまざまなよさや可能性の伸長をはかります。

体験的な学習、問題解決的な学習への取り組みをすすめ、自ら学び自ら考える力を育みます。

すすんで体力づくりに取り組み、生涯を通じて健康で活力ある生活を送るための基礎を養います。

家庭や地域との連携を深めつつ、各学校の創意工夫を生かして、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりの実現につとめます。

国際化、高度情報化など、新しい時代の潮流に的確に対応することのできる能力の育成をはかります。

障害のある児童・生徒が、障害の種類や程度に応じて適切な教育を受けることができるよう、やさしさとぬくもりを大切にした障害児教育をすすめます。

子どもたちの学ぶ意欲の向上や多様な学習活動の展開をはかるため、教育環境を整えるとともに、地域開放や安全、環境などに配慮した学校施設の整備をすすめます。

市立大学が、学術・文化の中心としてより地域に貢献することができるよう、教育・研究体制を充実するとともに、地域に開かれた大学をめざします。

大学などが、地域の知的財産としての役割を果たすことができるよう、開かれた大学づくりを支援します。

基本方針

1 幼児教育

幼児期からの心の教育の充実

3 - 1 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
心の教育の充実	豊かな人間性が子どもたちに育まれるよう、遊びを中心とした集団生活の中で、豊かな体験をさせ、基本的な生活習慣や社会生活のルールを身につける指導を推進	高等学校との交流実施	高等学校に加え、小学校、中学校との交流実施	教育委員会

体験活動の充実

3 - 1 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
体験活動の充実	幼児期における体験を豊かにするため、保護者の参加も得て文化的体験活動や自然とふれあう活動を充実	童話会の実施 自然とのふれあい活動の実施	音楽会や人形劇などの親子鑑賞会の実施 親子デイキャンプを5歳児学級で実施	教育委員会

多様なニーズに対応した幼児教育

3 - 1 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
3歳児教育の充実	自我の芽生え始めに、よりふさわしい教育環境を提供するため、幼児人口や市民ニーズなどを考慮しつつ、3歳児受け入れを拡充	猪高幼稚園で1学級(20人)増設	植田幼稚園はじめ3園で各1学級(20人)増設 累計28学級	教育委員会
家庭、地域との連携の推進	家庭、地域との連携をすすめ、より幼児教育を充実するため、市立幼稚園の園舎・園庭の地域への開放、未就園児親子登園や子育ての相談を実施 子育て支援のため、私立幼稚園が実施する子育て相談などの子育て支援事業に対し補助を実施(新規)	全園で実施	インターネットによる子育て相談の実施 実施	教育委員会
園舎の整備	教育環境を改善するため、老朽化の著しい幼稚園舎を整備	西山台幼稚園の改築実施設計	西山台幼稚園の改築、供用	教育委員会

平成13～15年度に要する投資的事業費 202百万円

私立幼稚園授業料等の補助

3 - 1 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
私立幼稚園授業料の補助	公・私立幼稚園間の保護者負担の格差を是正するため、私立幼稚園児の保護者に授業料を補助	実施	実施	教育委員会
	保護者負担を軽減するため、第3子以降の園児の保護者に、授業料補助に上乘せ補助を実施	実施	実施	
私立幼稚園備品教材費の補助	私立幼稚園の教育環境を改善するため、私立幼稚園の設置者に教育用備品および教材の充実に要する経費を補助	実施	実施	教育委員会

2 小中学校教育

心の教育の充実

3 - 1 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
心の教育の充実	奉仕活動等の社会体験、自然体験、芸術鑑賞などの体験学習や、これらの実践を通じた道徳教育を充実するなど、豊かな人間性を育む心の教育を推進	実施	実施	教育委員会

子どもの心の悩みなどの相談体制の充実

3 - 1 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
学校における相談体制の強化	全市立中学校への拡大をめざして、生徒の心理に専門知識を有するスクールカウンセラーの配置をすすめるとともに、未配置校には、子どもが気軽に相談できるよう心の教室相談員を配置	スクールカウンセラーを13校に配置	スクールカウンセラーを57校に配置 累計70校	教育委員会
	子どもの心の悩みや不安、ストレスにより適切に対応できるよう、教職員に対してカウンセリングについての基礎的な研修を行うとともに、各学校の指導的教員を養成する専門的研修を実施	基礎的研修 639人受講 専門的研修 53人受講	基礎的研修 1,695人受講 累計6,251人 専門的研修 176人受講 累計711人	

	<p>児童が遊びや部活動の中で良好な人間関係を築くことの喜びを味わうことができるよう、大学生等のボランティアを「ふれあいフレンド」として小学校に派遣(新規)</p>		<p>各区で試行実施</p>	<p>教育委員会</p>
<p>専門相談機関の充実</p>	<p>複雑化、深刻化する相談内容に適切に対応するため、教育相談の総合窓口「ハートフレンドなごや」において、臨床心理士による、より専門的な相談体制を充実</p> <p>心理的な理由で登校できない児童・生徒に対する相談・指導を充実するため、「なごやフレンドリーナウ」において、子どもたちがより気軽に心を開けるよう、大学生等のボランティアによる「フレンドリーユース制度」を実施するほか、区内施設を活用した巡回教育相談・適応指導「フレンドリーアイランド制度」を実施(新規)</p> <p>複雑化、深刻化する相談内容に対し、きめ細かな相談が継続的に行えるよう、児童相談所をはじめ他の関係機関との連携を強化</p>	<p>臨床心理士による相談の実施</p>	<p>臨床心理士による相談体制の充実</p> <p>フレンドリーユース制度の実施</p> <p>フレンドリーアイランド制度の実施</p> <p>相談員の合同専門相談研修の実施</p>	<p>教育委員会</p>
<p>地域社会が一体となった子どもの心を支える環境づくり</p>	<p>いじめなどを未然に防止するため、学校と家庭、地域、関係機関が一体となって各中学校区に連絡会議を設置し、防止対策を推進</p> <p>いじめ・問題行動等に至る以前の早期対応をはかるため、全小中学校に情報機器を活用したメールボックスを設置し、相談や情報交換を実施</p>	<p>情報交換、意見交換、巡回指導を実施</p> <p>留守番電話、ファクシミリの設置</p>	<p>地域の実情にあわせ連絡会議の活動を充実</p> <p>学校ホームページ、Eメールの活用</p>	<p>教育委員会</p>
<p>なごや子どもサポート連絡会議の設置(新規)(再掲)</p>	<p>▶1 - 1 - 2 - 3 - 1 相談・援助体制の充実 P 42</p>			<p>健康福祉局 教育委員会</p>

一人ひとりの子どもに応じたゆとりある学習の充実

3-1-0-2-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
学習指導方法の工夫改善	学校生活の入門期にあたる小学校1年生で、よりきめ細かな指導を行うため、30人以下の学習集団を構成し学校生活への適応を促進(新規)		全校で実施	教育委員会
	小学校2年生以上において、基本教科を中心としたきめ細かな少人数指導を通して基礎学力の定着を促進	一部校で実施	全校で実施	
	各中学校において、少人数指導やチームティーチングなどの指導を通して、生徒の基礎学力の定着や、学習に対する興味関心の喚起を支援する体制づくりを推進(新規)		全校で実施	
帰国児童・生徒教育の推進	<p>帰国児童・生徒が早期に学校生活に適應できるよう特別時間割を設け、専任教諭による個別指導を実施</p> <p>海外で培った語学能力や生活体験を学校生活の場における国際理解教育に活用</p>	<p>帰国児童生徒教育研究校6校で実施</p> <p>実施</p>	<p>帰国児童生徒教育研究校6校で実施</p> <p>総合的な学習の時間などを活用した国際理解教育の実施</p>	教育委員会
外国人児童・生徒教育の推進	外国人児童・生徒が早期に学校生活に適應できるよう、日本語指導講師の学校への派遣や日本語教室、教育相談を実施	実施	多様な言語に対応できるよう充実	教育委員会

学校の創意工夫を生かした特色ある教育の推進

3-1-0-2-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
総合的な学習の時間の活用	新学習指導要領の実施にともない導入される総合的な学習の時間において、国際理解、情報、環境、福祉・健康、少子・高齢化問題といった今日的な課題について、各学校の創意工夫を生かしながら、教科の横断的・総合的な学習を推進	<p>完全実施への移行措置による一部実施</p> <p>小学校3年生以上および中学生で週1~3時間程度</p>	<p>完全実施(平成14年度)</p> <p>小学校3年生以上週3時間程度</p> <p>中学生週2~4時間程度</p>	教育委員会

新世紀学校づくり推進事業の拡充	特色ある教育をすすめるため、各学校のアイデアに基づき社会の変化に対応した個性的・先進的な学習プランを実施する新世紀学校づくり推進事業を、すべての小・中・養護学校での実施をめざして推進	30校で実施	年30校で実施 累計208校	教育委員会
-----------------	---------------------------------------------------------------------------------------------	--------	-------------------	-------

体験活動の充実

3 - 1 - 0 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
体験学習の推進	地域や企業、体験活動の展開を支援するボランティアなどとの連携を充実し、児童・生徒の成長にあわせた多様な体験活動を推進	実施	職場体験活動の充実	教育委員会
野外体験活動施設の整備	野外における体験活動施設を充実させるため、稲武野外教育センターの老朽化した施設を改築	食堂棟実施設計	食堂棟建設 宿泊棟建設	教育委員会
「夢・チャレンジ」事業の拡充	中学校において、生徒が主体的に創意と工夫に富んだ多様な活動に取り組めるよう、生徒会を中心に生徒たち自身が企画した事業を募集し、実現可能なものに経費を支援	20校で実施	年11校で実施 累計61校	教育委員会

平成13～15年度に要する投資的事業費 852百万円

健康づくりの推進

3 - 1 - 0 - 2 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
健康づくりの推進	生活習慣病の予防と早期発見のために、糖尿病検診など各種検診を通じて、保護者と連携した健康教育を推進	実施	実施	教育委員会
	体力向上や心身の健康の保持増進をはかるため、教科体育をはじめ教育活動全般にわたって「心と体」の調和をはかりながら体力づくりを推進	実施	実施	

学校給食の充実	わが国の伝統的な食文化のよさを伝えるとともに、外国の食文化の一端にもふれることのできる機会を充実させるため、市制施行の日給食、姉妹友好都市給食などを実施	実施	実施	教育委員会
	食生活の正しい理解と望ましい習慣を身につけられるよう、食に関する指導を充実	実施	実施	

国際感覚を身につける教育の推進

3 - 1 - 0 - 2 - 7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
国際感覚を身につける教育の推進	外国人との実践的な意思疎通能力の基礎を養成するため、中学校で外国人英語指導助手による指導を推進	1学級年7時間程度実施	1学級年10時間程度実施	教育委員会
	小学校において英語を用いた体験活動を実施	英語活動支援者の派遣	学習ボランティア等による英語活動の実施	

情報化に対応できる能力の育成

3 - 1 - 0 - 2 - 8

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
情報化に対応できる能力の育成と環境の整備	総合的な学習の時間などにおいて各学校の創意工夫を生かしながら、情報機器を活用して、情報を選択し主体的に活用し積極的に発信できる能力を育成	実施	実施	教育委員会
	情報機器や情報通信ネットワークを利用した多様な学習が推進できる環境を整備	全中学校でインターネットに接続	各学校におけるホームページの開設、活用 全小学校、全養護学校でインターネットに接続 小学校・中学校・養護学校に校内LAN ¹ 整備	

¹ LAN

Local Area Networkの略。構内情報通信網。

環境教育の推進

3 - 1 - 0 - 2 - 9

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
環境教育の推進	学校における教育活動全体を通じて環境教育をすすめ、環境の保全やよりよい環境の創造のために主体的に行動できる態度や能力を育成	ペットボトル、紙パックの回収などの体験活動を実施	ペットボトル、紙パックの回収などの体験活動を実施 総合的な学習の時間で各学校の創意工夫を生かした教育の実施	教育委員会
環境教育推進にかかる施設整備	学校生活の中において環境教育を推進するため、施設面を整備	生ごみ処理機設置16校 太陽光発電設置 田光中学校	生ごみ処理機設置 年16校 累計96校 太陽光発電設置 千種台中学校はじめ3校	教育委員会

平成13～15年度に要する投資的事業費 213百万円

人権尊重教育の推進

3 - 1 - 0 - 2 - 10

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
人権尊重教育の推進(再掲)	▶6 - 0 - 0 - 1 - 2 人権教育の推進 P 236			教育委員会

地域社会に開かれた学校づくりの推進

3 - 1 - 0 - 2 - 11

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
学校施設の地域開放の推進(再掲)	▶3 - 2 - 0 - 1 - 2 トワイライトスクールの推進 P 126			教育委員会

学習ボランティア制度の整備 (新規)	各学校でより豊かな教育活動を展開することができるよう、知識・経験を生かしたいと考えている人や、学校の体験活動の場として協力が得られる企業などを、学習ボランティアとして登録する学習ボランティアネットワークを設置		設置 総合的な学習の時間で活用 各学校のホームページで学習ボランティアの状況を紹介	教育委員会
保護者等の意向を反映した学校運営システムづくり	地域と連携して教育活動の充実をはかるため、必要とする学校に、学校運営のあり方について幅広く意見を聞くことができるよう学校評議員を設置	試行実施 1校	実施	教育委員会
学校開放週間の設定(新規)	学校教育に対する保護者や地域の人々の理解を深め、地域と連携して教育活動を展開していくため、学校開放週間を設定		実施	教育委員会

安全でゆとりある学校施設の整備

3 - 1 - 0 - 2 - 12

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
校舎等の改修・改築	耐震性能および老朽化を考慮しながら校舎、体育館等の改修・改築を実施 改築などにあわせ、特別教室の充実のほか、地域の人々とのふれあいの空間や地域の防災拠点など、ゆとり、ふれあいや安全の視点を取り入れた施設を整備	改修 小学校16棟 中学校8棟 改築 小学校 1校着工 中学校 2校完成 1校着工	改修 小学校64棟 中学校40棟 改築 小学校 3校完成 2校着工 中学校 2校完成 1校着工	教育委員会

平成13~15年度に要する投資的事業費 15,984百万円

児童・生徒数の減少などへの対応

3 - 1 - 0 - 2 - 13

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
小規模校の解消(新規)	児童数の減少が著しい小規模校について、保護者や地域住民との合意形成をはかりながら、学校の持つ機能や役割を十分生かせるように、一定の規模を確保するための対策を実施		則武、本陣、亀島の3小学校を統合	教育委員会

過大校の解消	児童・生徒数の将来にわたる見通しをふまえ、30学級を超える過大校の解消をはかるため、分離新設校を設置	小学校 実施設計・ 用地取得1 校	小学校 開校1校 実施設計1 校 中学校 建設1校	教育委員会
--------	----------------------------------------------------	----------------------------	------------------------------------------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 5,759百万円

教育館の改築

3 - 1 - 0 - 2 - 14

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
教育館の改築 (新規)	都心に立地するという好条件を生かし、21世紀にふさわしい教育の拠点として整備		整備計画の策定	教育委員会

3 高等学校教育

一人ひとりの生徒に応じたゆとりある学習の充実

3 - 1 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ゆとりある教育の推進	一人ひとりの生徒に応じたゆとりある教育を推進するため、必修教科・科目の単位数を縮減するとともに、選択教科・科目の数や時間数を拡大	必修単位 普通科38 専門学科35	必修単位 普通科、専門学科ともに31 (平成15年度)	教育委員会

学校の創意工夫を生かした特色ある教育の推進

3 - 1 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
総合的な学習の時間の活用	新学習指導要領の実施にともない導入される総合的な学習の時間において、生徒の興味・関心、進路等に応じて設定した課題について、各学校の創意工夫を生かしながら、教科の横断的・総合的な学習を推進	完全実施への移行措置による一部実施	完全実施(平成15年度) 卒業までに3～6単位程度	教育委員会
高等学校活性化事業の推進	創意と工夫に富んだ教育実践や指導内容・方法の工夫改善および学習環境の質的整備を通じて学校の活性化を推進	1校実施	年1校実施	教育委員会

校舎等の整備	教育環境を改善するため、老朽化した校舎等を改修整備	菊里高校プール改築、サブアリーナ建設	教育委員会
--------	---------------------------	--------------------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 340百万円

地域や企業との連携の推進 3 - 1 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
職業教育の充実	生徒の学習に対する目的意識を明確化し、望ましい勤労観を育むため、民間企業などにおいて一定期間の就業体験をさせるほか、社会の第一線で活躍している職業人などを外部講師とする特別講座を開設	就業体験の試行 1校 1クラス 外部講師による特別講座実施 17校 507時間	就業体験の実施 6校 33クラス 外部講師による特別講座実施 17校 1,650時間	教育委員会
学校開放講座の充実	職業課程を持つ高等学校において、その専門的な知識や技能、施設・設備を活用して、地域の人々を対象とした講座を開設	職業課程を持つ6校で実施	職業課程を持つ6校で開講分野の拡大および回数増加	教育委員会

国際感覚を身につける教育の推進 3 - 1 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
外国人との交流を通じた国際理解教育の推進	国際的な感覚を養うため、外国人との交流や、海外派遣を実施 ・市立高校生のシドニー市への派遣 ・市立高校生の東南アジアへの派遣 ・シドニー市からの高校生受け入れ ・外国人英語講師・助手の配置 ・海外留学生の受け入れ ・総合的な学習の時間などを活用した派遣学生による報告会の開催	16人派遣 10人派遣 16人受け入れ 11人配置 29人受け入れ	年16人派遣 年10人派遣 年16人受け入れ 年11人配置 受け入れの拡充 実施	教育委員会

学校教育

学科改編や中高連携の検討

3 - 1 - 0 - 3 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
学科改編等の検討(新規)	国際化、高度情報化などの新しい潮流や、社会のニーズ、生徒の興味・関心、能力・適性などに対応し、多様な進路選択を可能とする教育のあり方および中学校と高等学校が連携した継続的な教育のあり方について検討		方針決定	教育委員会

私立高等学校授業料等の補助

3 - 1 - 0 - 3 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
私立高等学校授業料の補助	公・私立高等学校間の保護者負担の格差を是正するため、私立高校生の保護者に授業料を補助	実施	実施	教育委員会
私立高等学校施設設備費の補助	私立高等学校の教育環境を改善するため、私立高等学校の設置者に教育用施設、設備の充実に要する経費を補助	実施	実施	教育委員会

4 障害児教育

障害にあわせた教育の充実

3 - 1 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
障害にあわせた教育の充実	障害の種類や程度に応じたきめ細かい教育を実施するため、小中学校に障害児学級や通級指導教室 ² を増設するほか、養護学校高等部において重複障害学級 ³ を設置	障害児学級の設置	障害児学級の設置 中学校に難聴学級、言語・難聴通級指導教室を設置 養護学校高等部に重複障害学級を設置	教育委員会

2 通級指導教室

通常の学級に在籍し、比較的軽度の障害がある児童・生徒に対して、通常の学級で行う各教科などの指導とは別に、障害に応じた特別の指導を行う教室。

3 重複障害学級

知的障害児を対象とした養護学校の小学部および中学部に既設されており、主障害である知的障害の程度が重く、かつ視覚障害や病弱などの障害がある児童・生徒のための学級。

通常の学級の児童・生徒との交流の推進

3 - 1 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
通常の学級の児童・生徒との交流の推進	障害の有無にかかわらず、互いに認め合い協力することの大切さを学ぶ教育をすすめるため、養護学校が地域の他の小中学校、高等学校との交流を行うほか、養護学校の行事に地域の人を招き交流を実施	養護学校と地域との交流行事実施	養護学校と地域との交流行事実施 地域の小中学校、高等学校との交流	教育委員会

障害児が利用しやすい学校施設整備

3 - 1 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
障害児が利用しやすい学校施設整備	障害児の学習環境を整備するため、すべての養護学校にプール、エレベーターなどを設置	守山養護学校 プール整備	天白養護学校 プール整備 南養護学校 改築の検討	教育委員会

平成13~15年度に要する投資的事業費 158百万円

5 市立大学

教育・研究体制の充実

3 - 1 - 0 - 5 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
大学院博士課程等の設置(新規)	より高度な教育・研究体制を整備するため、人文社会学部、芸術工学部および自然科学研究教育センターの大学院研究科に博士課程を設置		開設	市立大学
	看護学部に大学院修士課程を設置		開設	
経済学部新学科の設置の検討(新規)	複雑化する経済現象に対応できる人材を養成するため、新学科の設置を検討		調査	市立大学

教育・研究施設の整備

3-1-0-5-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
総合情報センターの整備(新規)	教育・研究活動を効率化するとともに、各種情報を学外へ提供することにより地域に貢献するため、情報ネットワーク機能と電子化された情報資料の増大に対応した図書館機能とを統合した総合情報センターを設置		設置	市立大学
薬学部校舎の改築の検討(新規)	高度な教育・研究に対応できるよう、老朽化した校舎の改築を検討		調査	市立大学

地域社会との連携の推進

3-1-0-5-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
研究活動における企業等との連携	先進的な研究成果の提供やすぐれた人材の育成により地域社会の発展に寄与するため、民間企業等と連携し研究成果の移転・活用を推進	実施	連携の推進に向けた方策の検討	市立大学
市民公開講座等の実施	大学の持つ知識、技術を広く市民に還元するため、公開講座、授業公開、公開セミナーなどを実施	実施	実施	市立大学
社会人入学制度の拡充	蓄積された研究成果の提供や高度専門職業人の養成のため、社会人入学制度を拡充	大学院経済学研究科、人間文化研究科、芸術工学研究科、システム自然科学研究科の修士課程で社会人受け入れ	設置予定の大学院人間文化研究科、芸術工学研究科、システム自然科学研究科の博士課程で社会人受け入れ開始	市立大学
インターンシップ制度の推進	企業等における実習、研修的な就業体験を通じて学生の資質向上をはかるため、インターンシップ ⁴ を推進	実施	実施	市立大学
大学院サテライトキャンパスの設置(新規)	社会人学生の利便性を高めるため、都心に立地する教育館の改築にあわせて、新たに大学院サテライトキャンパス ⁵ を設置		整備計画の策定	市立大学

4 インターンシップ制度

学生が在学中に、業務内容の把握と適性を見極めるため、企業等において実習・研修的な就業体験をする制度。

5 サテライトキャンパス

社会人学生等の通学の利便性に配慮して、都心や交通の結節点に設置した講義室やセミナールームなど。

国際化の推進

3 - 1 - 0 - 5 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
大学間交流事業の推進	大学間交流協定に基づき、海外の大学との間で研究者、学生の交流を行うことにより、学術研究の高度化をはかるとともに、優秀な人材を育成	芸術工学部とトリノ工科大学間で交流協定を締結	看護学部および自然科学研究教育センターにおいて交流協定を締結	市立大学
外国人研究者招へい事業の推進	海外のすぐれた研究者との共同研究や交流をすすめるとともに、教育研究活動の充実をはかるため、外国人研究者を招へい	短期招へい 5人 長期招へい 6人	短期招へい 15人 長期招へい 15人	市立大学
留学生の積極的な受け入れ	人材育成を通じた国際貢献をすすめるため、留学生の受け入れを拡大	大学院システム自然科学研究科で受け入れ開始	芸術工学部で受け入れ開始	市立大学

6 大学とまちづくり

大学等相互の連携の促進

3 - 1 - 0 - 6 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
大学等相互の連携の促進(新規)	教育館の改築にあわせて整備する「大人の知」の拠点を活用して、大学等の高等教育機関相互の連携を促進		基本方針の策定	総務局

開かれた大学づくりの促進

3 - 1 - 0 - 6 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
開かれた大学づくりの促進(新規)	大学等の高等教育機関が持つ学術・文化面の蓄積等を名古屋のまちづくりに活用するため、大学等との連携のあり方などについて検討		基本方針の策定	総務局

3 - 2

生涯学習、スポーツ・レクリエーション

基本方針

いつでも自由に学ぶことができ、その成果を生かして活躍できるような社会の構築をめざして、高等教育機関、民間教育事業者などとの役割分担と連携のもと、市民の多様なニーズに対応した学習機会の提供や活躍の場の充実につとめます。

誰もが本に親しみ、必要な資料を入手できる環境づくりをすすめるとともに、情報化に対応した図書館サービスの提供につとめます。

子どもから高齢者まで、各年代層において、気軽にスポーツに親しむことができるよう、多彩な事業の展開をはかるとともに、身近な活動の場の確保や地域に根ざしたさまざまな活動の支援をすすめます。

家庭、学校、地域、関係機関が一体となって、青少年が健やかに育つ環境づくりを推進するとともに、青少年が自主的な活動に活用することのできる施設の整備をすすめます。

豊かな自然環境にあるレクリエーション施設の充実をはかるなど、日々の暮らしにうるおいと彩りを創出します。

1 生涯学習の推進

市民のニーズに対応した学習機会の提供

3 - 2 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
生活や地域に密着した生涯学習事業の展開	市民の多様化・高度化した学習ニーズに対応するため、生涯学習センターにおいて、福祉、環境、まちづくりなど、生活や地域に密着した講座、講演会などを開催	実施	実施	教育委員会
	市民の多様化・高度化したニーズに対応した学習機会を提供するため、生涯学習センターと大学等高等教育機関やカルチャーセンター等の民間教育事業者との連携を推進	高等教育機関との連携 2館 民間教育事業者との連携 1館	高等教育機関との連携 3館 民間教育事業者との連携 1館	
生涯学習情報の提供の充実	市民が自らの学習意欲に応じた学習ができるよう、インターネットを活用して学習情報を提供(新規)		実施	教育委員会

市民公開講座等の実施(再掲)	▶3 - 1 - 0 - 5 3 地域社会との連携の推進 P 123			市立大学
----------------	---------------------------------------	--	--	------

トワイライトスクールの推進 3 - 2 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
トワイライトスクールの推進	全市立小学校における実施をめざし、放課後や休日に学校施設を活用して子どもたちの遊びや体験、地域の人々の知識や経験を生かした世代間交流を行うトワイライトスクールの推進	25小学校で開設	81小学校で開設 累計138校	教育委員会

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,063百万円

学習成果を生かした活躍の場の充実 3 - 2 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
市民講師制度の整備(新規)	個人の特技、能力を生かすとともに、多様な分野において指導者の人材を確保するため、資格や特技を持った市民を講師として登録し、活躍の場を提供する仕組みを整備		市民講師制度実施	教育委員会
市民活動推進センターの設置(新規)(再掲)	▶3 - 4 - 0 - 2 - 1 市民活動推進センターの設置 P 143			市民経済局
ボランティア活動の促進(再掲)	▶3 - 4 - 0 - 2 - 2 ボランティア活動の促進 P 143、144			教育委員会はじめ関係局

支所管内図書館等の整備 3 - 2 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
支所管内図書館等の整備	支所管内における図書館サービスの充実をはかり、市民の学習意欲に応えるため、すべての支所管内に図書館を整備	実施設計 南陽	開館 山田、南陽、志段味	教育委員会

生涯学習、スポーツ・レクリエーション

老朽化した図書館を改築し、地域の特色あるコーナーなど市民ニーズに応えた機能を整備	開館 北 建設 東、熱田、 中川	開館 東、熱田、 中川	
------------------------------------------	----------------------------------	-------------------	--

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,082百万円

情報化に対応した図書館サービスの提供

3-2-0-1-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
情報化に対応した図書館サービスの提供(新規)	情報化に対応した利便性の高い図書館サービスを提供するため、鶴舞中央図書館が所蔵する戦前の図書や郷土資料の電子情報化をすすめるとともに、インターネットを活用した蔵書検索システムを整備		インターネットによる蔵書検索、貸出し状況提供サービスの実施	教育委員会

誰もが本に親しめる環境づくり

3-2-0-1-6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
多様な図書館サービスの提供	図書館の改築や支所管内図書館の整備に際し、親子が読書を通じてふれあいの場を持つことのできるおはなしの部屋や、視覚障害者のために本の朗読を行う対面読書室を整備	北	東、熱田、中川、山田、南陽、志段味	教育委員会
図書館ボランティアの支援	市民とのパートナーシップによって、より多くの人々が本に親しめる環境をつくるため、図書館ボランティアの養成をすすめるとともに、その活動を支援	点訳技術研修会 年1回 音訳技術研修会 年1回	おはなし会ボランティア講習会 年2回 図書館ボランティア養成講習会 年1回 点訳技術研修会 年3回 音訳技術研修会 年3回	教育委員会

「大人の知」の拠点づくり

3-2-0-1-7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
「大人の知」の拠点づくり(新規)	市民の生涯学習を支援するため、教育館の改築にあわせて、都心型図書館、市立大学をはじめ大学の大学院サテライトキャンパス ¹ などを備えた「大人の知」の拠点を整備		整備計画の策定	総務局 教育委員会 市立大学

障害者の学習機会の充実

3-2-0-1-8

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
障害者の学習機会の充実	障害者との交流をすすめるため、生涯学習センターにおいて、障害者のための講座や、学習支援のための手話・点訳などのボランティア養成講座を開設	実施	実施	教育委員会
	障害者と健常者の交流をすすめるため、生涯学習センターにおいて、スポーツ、レクリエーション等を行うふれあいプラザ事業を実施	実施 2 館	実施 6 館	

女性の学習活動の支援

3-2-0-1-9

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
女性の学習機会の提供	女性の学習機会の充実をはかるため、講座・講演会等を開催 ・女性会館主催講座・講演会等 ・なごや女性カレッジ ・女性学級	実施	実施	教育委員会
女性に対する学習情報の提供	女性の多様な学習活動を支援するため、女性会館において図書資料等の学習情報を収集・提供	実施	実施	教育委員会

¹ サテライトキャンパス

社会人学生等の通学の利便性に配慮して、都心や交通の結節点に設置した講義室やセミナールームなど。

2 生涯スポーツの振興

多彩なスポーツ・レクリエーション事業の展開

3 - 2 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
スポーツ・レクリエーション事業の充実	子どもから高齢者まで誰もがそのライフステージごとにそれぞれに適したスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう多彩な事業を展開	実施	実施 ニュースポーツ ² 、ファミリースポーツの普及振興	教育委員会
スポーツボランティア活動の推進	市民とスポーツとの関わりを深めるため、スポーツボランティアの活動を推進	実施	スポーツ大会へのボランティア参加の促進	教育委員会

スポーツ指導者の養成

3 - 2 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
スポーツ指導者の養成	市民のスポーツ活動を一層推進するために地域の人材を把握し、指導者を養成	実施	地域スポーツ指導者の養成	教育委員会

スポーツ情報提供機能の充実

3 - 2 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
スポーツ情報提供の充実	インターネットを利用して、スポーツ施設の紹介、利用申し込み、受け付けなどに加え、スポーツ団体、グループの情報を提供	施設、事業情報の提供	施設、事業情報の提供 スポーツ団体、グループ情報の提供	教育委員会 緑政土木局

子どものスポーツ活動の振興

3 - 2 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域ジュニアスポーツクラブの設立・育成	地域で土曜日・日曜日を中心に子どもがスポーツに親しめる環境を整備するため、各区で順次、地域ジュニアスポーツクラブを設立・育成	1区で設立	年2区で設立 累計8区	教育委員会

² ニュースポーツ

年齢、性別、運動能力などにかかわらず、皆で楽しめるように考案された新しいスポーツ。

運動部活動の活性化	部活動の活性化を図るため、地域の指導者など外部からの指導者を派遣し、専門的な技術指導を実施	実施	実施 指導者研修の充実	教育委員会
ジュニアスポーツイベントの開催(新規)	子どものスポーツ活動の振興をはかるため、魅力あふれるジュニアスポーツイベントを開催		実施	教育委員会

高齢社会における健康・体力づくり

3-2-0-2-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
高齢者の健康とスポーツの普及	高齢者が自分の体力、健康状態に応じて実施できるスポーツ・レクリエーションを普及 健康・体力づくりに関する相談や指導を充実できるよう、スポーツセンターと保健所等関係機関との連携の方策について検討(新規)	実施	高齢者対象のスポーツ教室や事業の充実 スポーツ・レクリエーションハンドブックの作成 調査	教育委員会 健康福祉局

生涯スポーツの推進体制の確立

3-2-0-2-6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
生涯スポーツ振興計画の策定(新規)	生涯にわたる市民の豊かなスポーツライフの実現のために、生涯スポーツ振興計画を策定		計画策定	教育委員会

生涯スポーツ推進のための施設整備

3-2-0-2-7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
スポーツセンターの整備	地域の生涯スポーツの核となる施設の全区への設置をめざして、スポーツセンターを整備	建設 東、中、昭和 用地取得 守山	開設 東、中、昭和 建設 守山	教育委員会

生涯学習、スポーツ・レクリエーション

学校体育施設開放の充実	市民の身近なスポーツ・レクリエーションの場を確保するため、全中学校で体育施設を開放する地域スポーツセンターを充実	実施	開放内容の充実	教育委員会
-------------	----------------------------------------------------------	----	---------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 8,752百万円

3 健全な青少年の育成

地域社会が一体となった青少年の育成

3-2-0-3-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域社会が一体となった青少年の育成	<p>地域における青少年の自主的な活動などを支援する青少年育成アドバイザーを養成(新規)</p> <p>家庭、学校、地域、関係機関が一体となって社会環境の浄化につとめるとともに、健全な青少年を育成</p>	実施	青少年育成アドバイザーの養成 実施	教育委員会

家庭教育への支援

3-2-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
家庭教育への支援	家庭教育の重要性を広く浸透させるため、広報・啓発活動を充実するとともに、企業などとも連携し父親の子育て参加を促進	講演会等啓発事業の実施	講演会等啓発事業の実施 職場内家庭教育講座の開設 毎月第3日曜日の「家庭の日」普及啓発事業の実施	教育委員会

いきいきした学校外活動の促進

3-2-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
学校外における社会体験活動等の充実	平成14年度から完全学校週5日制が実施されることにともない、子どもたちが多様な人間関係を体験できるように子どもを対象とした体験の場を充実させるとともに、地域社会での取り組みを促進	ふれあいキャンプ週間事業を実施	自然体験、生活体験、ボランティア体験の場を充実	教育委員会

新たな青少年教育施設の整備

3 - 2 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
新たな青少年教育施設の整備(新規)	青年の家に代わる新たな青少年教育の中核施設として、都心部には青少年の自主的な活動を支援する施設の整備をすすめるとともに、郊外には野外体験活動を通じて交流できる施設を整備		都心施設 実施設計 郊外施設 調査	教育委員会

平成13~15年度に要する投資的事業費 24百万円

4 気軽に楽しめるレクリエーションの場の充実

市民の森づくり

3 - 2 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
なごや東山の森づくり(再掲)	▶2 - 2 - 0 - 4 - 3 市民の森づくり P 93			緑政土木局 住宅都市局
なごや西の森づくり(再掲)	▶2 - 2 - 0 - 4 - 3 市民の森づくり P 93			緑政土木局

荒池なごやかファーム構想の推進

3 - 2 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
荒池なごやかファーム構想の推進(新規)(再掲)	▶5 - 3 - 0 - 2 - 3 特色ある農業公園の整備 P 232			緑政土木局

水族館の整備

3 - 2 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
名古屋港水族館の第2期整備(再掲)	▶4 - 4 - 1 - 3 - 1 ガーデンふ頭などの整備 P 203			名古屋港管理組合

市民のいこいの場の整備

3 - 2 - 0 - 4 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
志段味南部地域の整備(新規)	市民のいこいとリフレッシュの場の整備をめざし、志段味南部地域の基本構想を策定		基本構想の策定	総務局
市民御岳休暇村のあり方の検討	開村30年(平成15年)を迎えるにあたり、今後の休暇村のあり方を検討	検討	基本方針の策定	市民経済局

3 - 3

文化

基本方針

近世武家文化のシンボルである名古屋城など、歴史上貴重な文化資産を生かし、市民が名古屋に誇りと愛着が持てるようにするとともに、内外に名古屋の魅力を積極的に情報発信します。

産業技術の中枢にふさわしい産業文化の拠点として、ものづくりの技や心を育み、次の時代に伝えます。

文化を身近なものとして感じ、ふれ、自らも活動できるような機会と場所づくりをすすめ、市民の文化活動を「芸どころ名古屋」と誇ることができるように、より一層支援します。

歴史、伝統、民俗、行事など地域の魅力的な文化資源の積極的な保存・活用を地域住民とともにすすめ、次世代に継承していきます。

文化に関わるさまざまな立場の人々や多様な価値観を持った人々が互いに刺激しあうことにより新たな文化が創造されるよう、人、場所のネットワークづくりをすすめます。

1 名古屋の歴史・文化の情報発信

名古屋城本丸御殿の復元

3 - 3 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
名古屋城本丸御殿の復元	市民の理解と協力を得ながら、武家風書院造の代表的建築物である名古屋城本丸御殿の復元を推進 本丸御殿復元に要する資金を積み立てるための基金を設置(新規)	本丸御殿復元課題検討委員会による検討	本丸御殿復元課題検討委員会による検討 復元概要および名古屋城整備指針の作成 復元気運盛り上げのためのPR 設置	市民経済局
障壁画の復元模写	本丸御殿に使用されていた襖絵などの障壁画を当初の状態に復元模写	実施 襖絵、天井板絵 27面	実施	市民経済局

名古屋城西南隅櫓の解体修理 (新規)	創建当時の原型を伝え国重要文化財にも指定されている西南隅櫓を一般公開できるように解体・改修		実施設計 調査解体、改修工事	市民経済局
-----------------------	-----------------------------------------------	--	-------------------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 137百万円

徳川園の整備

3-3-0-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
池泉回遊式庭園の整備	徳川美術館や蓬左文庫と一体となった世界に誇りうる歴史文化公園をめざし、池泉回遊式庭園 ¹ を新たに整備	実施設計	整備 池、散策路、 駐車場など	緑政土木局
蓬左文庫の整備	徳川園の中核施設である蓬左文庫を拡充するとともに、徳川美術館との連携展示ができるように整備	実施設計	建設	教育委員会

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,941百万円

文化のみちづくり

3-3-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
文化のみちづくりの推進	名古屋城から徳川園に至る一帯を「文化のみち」として育み、建築遺産の保存・活用や、道路整備によるネットワーク化を推進 ・白壁地区整備構想の策定 ・旧豊田佐助邸の活用 ・故春田鉄次郎邸の活用 ・旧川上貞奴邸の復元 白壁地区において、電線類を地中化するなど沿道景観と調和した道路整備を実施	策定 活用 改修工事 基本設計 事業着手	 活用 活用 実施設計、復元工事 整備延長 850m	住宅都市局 緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,971百万円

1 池泉回遊式庭園

池泉を中心に配置されているそれぞれがひとまとまりになっている庭空間を順にめぐりながら観賞する庭園様式。桂離宮を代表例とする庭園形式であり、後に江戸時代の大名庭園に広く採用されて、この時代の庭園様式となったもの。

2 文化資産の保存・継承

歴史の里などの整備

3-3-0-2-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
歴史の里の整備	上志段味地区に残る古墳群や河岸段丘などを活用して、郷土の歴史を学ぶ場を整備		基本計画の策定	教育委員会

文化財の保存・活用

3-3-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
文化財等の保存・活用	本市に残る貴重な文化財を保存するとともに、公開の場を設けるなど活用を推進	指定文化財後継者育成・保存修理事業実施 埋蔵文化財発掘調査等の実施 インターネットでの文化財情報の提供	指定文化財後継者育成・保存修理事業実施 埋蔵文化財発掘調査等の実施 遺跡・文化財情報の地図情報システム化	教育委員会
歴史的町並みの保存	すぐれた歴史的景観の町並みを保存するため、町並み保存地区(有松、白壁・主税・榎木、四間道、中小田井)において、建物の修理等に対する補助、指導、助言を実施	実施	実施	教育委員会

市史の編さんと閲覧体制の整備

3-3-0-2-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
市史の編さん	名古屋の歩みを政治、経済、文化など幅広い新たな視点でまとめた「新修名古屋市史」通史・本文編(全10巻)を刊行 「新修名古屋市史」編さん過程で調査・収集した歴史資料をまとめた「新修名古屋市史 資料編」の編さんを開始(新規)	第9巻民俗編の刊行	第10巻年表・索引の刊行 資料編の編さん開始	総務局

市史資料の閲覧 (新規)	「新修名古屋市史」編さん過程で調査・ 収集した歴史資料の閲覧体制を整備	閲覧体制の検 討	閲覧開始	総務局
-----------------	----------------------------------------	-------------	------	-----

歴史的建築物等の保存・活用

3 - 3 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
近代建築物等の 保存・活用	<p>連担建築物設計制度²などの活用により、歴史的あるいは景観上価値の高い近代建築物等の保存・活用を促進</p> <p>旧加藤商会ビルの修復(再掲) ▶2 - 2 - 0 - 5 - 1 堀川の水辺空間の再生 堀川の総合整備(マイタウン・マイリバー整備事業) P 97、98</p> <p>旧豊田佐助邸の活用(再掲) 故春田鉄次郎邸の活用(再掲) 旧川上貞奴邸の復元(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 1 - 3 文化のみちづくり P 135</p> <p>都市景観重要建築物等の指定(再掲) ▶4 - 1 - 0 - 7 - 5 歴史的に重要な景観の保存 P 180</p>		近代建築物等の保存に配慮した容積移転制度の活用の検討	住宅都市局 はじめ関係局
近代文学資料の 保存・展示の場 の整備	<p>復元する旧川上貞奴邸の一部を活用し、近代文学に関する資料の保存・展示の場を整備(新規)</p> <p>資料の収集・整理および企画展の開催</p>	市民の保有する近代文学資料の情報収集 企画展の開催	展示室などの整備 実地調査および収集・整理 企画展の開催	市民経済局

平成13～15年度に要する投資的事業費 50百万円

産業遺産の保存・活用

3 - 3 - 0 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
産業遺産の保存・ 活用(再掲)	<p>▶5 - 2 - 0 - 1 - 2 産業文化観光の推進 産業文化観光の推進 P 226、227</p>			市民経済局

2 連担建築物設計制度

既存の建築物を含む複数の建築物が同一敷地内にあるものとみなして総合的に計画し、安全上、防火上、衛生上支障がないと認められる場合については、容積および高さの制限などの規制について弾力的な取り扱いができる制度。

3 新たな文化創造への支援

市民芸術村の整備

3-3-0-3-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
市民芸術村の整備(新規)	市民と芸術家、異なる分野の芸術家どうしの交流の促進をめざし、名古屋港ガーデンふ頭にある既存の倉庫を活用し、芸術・文化活動の場として整備	実験的活用(アートポート2000の開催)	実験的活用(アートポートの開催) ISEA ³ (電子芸術国際会議)の会場のひとつとして活用 基本構想の策定	市民経済局 住宅都市局 名古屋港管理組合

デジタル技術による文化的資産の保存と活用

3-3-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
映像資料の収集・整理	さまざまな文化資産をデジタル映像として記録、保存・活用する映像・ビジュアル施設の整備に向け、市民の保有する映像資料を調査し、文化的価値の高いものを収集・整理	市民の保有する映像資料の情報収集	実地調査および収集・整理	市民経済局

芸術と科学の杜構想の推進

3-3-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
芸術と科学の杜構想の推進(新規)	美術館、科学館の充実に向けた整備をすすめる中で、白川公園と一体となった新しい文化の拠点を創造		基本構想の策定	教育委員会
科学館天文館の改築	天文館を改築して最新のプラネタリウムを備えた宇宙館として整備	基礎的調査	基本設計	教育委員会
市民科学活動の支援	市民が科学に親しみをもち、科学を身につけ、科学の振興のために活動できるよう、科学情報の提供や市民参加による科学活動を支援	支援策に関する基礎的調査	市民が活動主体の運営組織結成	教育委員会

³ ISEA

International Symposium on Electronic Artの略。

美術館新館（収蔵展示館）の整備（新規）	大型作品を収蔵しながら展示する新館（収蔵展示館）を整備		基本計画の策定	教育委員会
---------------------	-----------------------------	--	---------	-------

4 文化活動の振興

芸術に関する体験・交流事業の推進

3 - 3 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
芸術体験事業	「自ら創る」という楽しさが実感できる、参加・体験型の事業を実施	音楽に関する芸術体験事業を実施	他の分野への拡大	市民経済局
名古屋フィルハーモニーへの支援	市民の交響楽団である名古屋フィルハーモニーの演奏活動を支援	活動への助成	活動への助成	市民経済局
市民芸術祭の開催	名古屋で活躍中の芸術家や文化団体による公演などを通じて内外に情報発信するとともに、市民がすぐれた芸術文化にふれることのできる機会として市民芸術祭を開催	開催	開催	市民経済局
芸術文化団体等の活動支援	芸術文化団体が行う活動成果の発表や海外における交流事業、名古屋に関する文化研究や文芸作品などの自費出版に要する費用の一部を助成	実施	実施	市民経済局

文化小劇場を拠点とした地域文化の振興

3 - 3 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
文化小劇場などの整備	市民が身近に利用できる地域の文化活動の拠点として、文化小劇場を順次整備	開館1館(北)	開館5館(緑、東、熱田、千種、中川)	市民経済局
	東区大幸南地区の複合施設内に現代美術などの展示も可能な市民ギャラリーを整備	建設	開館	
	市民会館の根幹設備の更新	更新工事	完了	

地域文化振興事業	各文化小劇場において、すぐれた舞台芸術公演を鑑賞したり、舞台芸術活動に自ら参加する機会を市民に提供する事業を実施	8館で実施	新規開館にあわせて13館に拡大	市民経済局
----------	----------------------------------------------------------	-------	-----------------	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 7,403百万円

地域文化を生かした魅力づくり 3 - 3 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域文化を生かした魅力づくり(再掲)	▶3 - 4 - 0 - 3 - 1 特色ある区の魅力づくりの推進 区の魅力づくり P144			市民経済局 各区

文化

3 - 4

コミュニティ・市民活動

基本方針

市民の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援することにより、幅広い世代間の活動・交流が活発に行われ、ふるさとだと思えることができるような、ふれあいと愛着が感じられるコミュニティづくりをすすめます。

さまざまな分野で展開されるボランティア活動やNPO¹活動に対し、活動しやすい環境の整備をすすめ、市民・企業・行政のパートナーシップによるまちづくりをすすめます。

地域のさまざまな課題に対して、住民と行政が柔軟に役割分担を決め、協力しながら取り組んでいくことにより、魅力ある地域づくりをすすめます。

1 コミュニティ活動の支援

コミュニティ活動拠点の整備

3 - 4 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
コミュニティセンターの建設	地域住民が気軽に集まることができるコミュニティ活動の拠点を各学区に順次建設するとともに、地域においてコミュニティ活動の中心となる人々を対象とした交流会・研修会を開催	建設8館	建設18館 累計191館	市民経済局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,437百万円

トワイライトスクールの推進

3 - 4 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
トワイライトスクールの推進(再掲)	▶3 - 2 - 0 - 1 - 2 トワイライトスクールの推進 P 126			教育委員会

1 NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

市民の自主的なまちづくりの支援

3-4-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
まちづくりにおける自主的なルールづくりの支援(再掲)	▶2-2-0-4-1 パートナーシップによる緑の創出 緑地協定、緑化地区制度などを利用した緑化活動の支援 P91			緑政土木局 住宅都市局
	▶4-1-0-1-1 土地利用の適正誘導 建築協定の締結促進 P157			

まちの美化

3-4-0-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
町を美しくする運動の推進	清潔で住みよいまちづくりをすすめるため、市民の参加を得て、美化、緑化、ごみ減量などの普及啓発運動を実施	実施	実施	市民経済局
ポイ捨ての防止	空き缶などの散乱を防止するため、美化推進重点区域を拡大し、重点的な市民啓発を実施	美化推進重点区域3か所を指定	各区1か所以上を美化推進重点区域に指定	環境局
不法投棄の防止	ごみ不法投棄を防止するため、警察署や地域住民と連携した取り組みを行うための対策会議を設置するとともに、市民などからの通報制度を確立し、不法投棄常習場所を一掃	夜間パトロール	夜間パトロール 監視カメラの設置 不法投棄専用ファクシミリの設置	環境局

地域における防災活動などの推進

3-4-0-1-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
防災安心まちづくり事業(再掲)	▶2-1-0-1-1 防災安心まちづくり事業の推進 P64			消防局

2 市民活動の支援

市民活動推進センターの設置

3 - 4 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市民活動推進センターの設置 (新規)	ボランティア情報センターを改組し、ボランティアやNPOが活動しやすい環境の整備をすすめる中核的な拠点を設置		開館	市民経済局
市民活動促進基本指針の策定 (新規)	市民活動と企業、行政との協働のあり方についての基本的な考え方などを示す指針を策定		策定	市民経済局

ボランティア活動の促進

3 - 4 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ミュージアムボランティアの促進	博物館、美術館、科学館において展示解説や実験の実演・指導などで活躍するボランティアを育成	実施	実施	教育委員会
福祉ボランティアの促進(再掲)	▶1 - 1 - 4 - 2 - 2 福祉ボランティア活動の支援 P 54			健康福祉局
国際交流・国際協力ボランティアの促進(再掲)	▶2 - 1 - 0 - 1 - 3 災害弱者の避難・救助体制の整備 P 66 ▶3 - 6 - 0 - 1 - 2 市民交流の促進 ホームステイボランティアの促進 P 150			市長室
災害ボランティアの促進(再掲)	▶2 - 1 - 0 - 2 - 4 被災者救護体制の整備 ボランティアとの連携協力 P 71			消防局
図書館ボランティアの促進(再掲)	▶3 - 2 - 0 - 1 - 6 誰もが本に親しめる環境づくり 図書館ボランティアの支援 P 127			教育委員会
観光ボランティア、コンベンションボランティアの促進(再掲)	▶5 - 2 - 0 - 2 - 4 ビジターズ受け入れのためのホスピタリティの醸成 P 229			市民経済局

援農ボランティアの促進(新規) (再掲)	▶5-3-0-2-1 農業を通じた交流の促進 営農バックアップ事業 P 231			緑政土木局
-------------------------	-----------------------------------------------	--	--	-------

3 魅力ある地域づくりの推進

特色ある区の魅力づくりの推進

3-4-0-3-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
区の魅力づくり	区役所が地域と連携しながら、地域の特性や課題に応じて、魅力あふれる特色あるまちづくりを推進	推進	推進	市民経済局 各区
区民まつりの開催	区民のふれあいと交流を促進するため、区民の主体的な参画を得て区民まつりを開催	開催	開催	市民経済局 各区

パートナーシップによるコミュニティづくり

3-4-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
パートナーシップによるコミュニティづくり (再掲)	▶3-4-0-3-1 特色ある区の魅力づくりの推進 区の魅力づくり P 144			市民経済局 各区

ある区ネットロードづくり

3-4-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ある区ネットロードづくり (新規)	身近な公園、道路、水辺を活用し、誰もが気軽に散歩などを楽しむことができる快適な歩行者空間づくりを、地域特性をふまえながら区民とのパートナーシップにより推進		実施 8 地区	緑政土木局 各区

平成13~15年度に要する投資的事業費 60百万円

3 - 5

男女共同参画

基本方針

基本条例の制定や男女共同参画推進センターの設置により、あらゆる施策の基本に男女共同参画の視点を盛り込み、男女共同参画社会の実現に向けた具体的な施策を実施します。

女性の人権の尊重の視点から、セクシュアルハラスメント¹やドメスティック・バイオレンス²などの社会問題に積極的に取り組みます。

女性の自立に向けた能力開発や審議会等への女性委員の登用率を高めるなど、あらゆる分野への参画を支援します。

1 総合的な取り組みの推進

基本条例の制定

3 - 5 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
男女共同参画プランなごや21の策定	男女共同参画社会の実現に向けて、本市のとるべき施策の方向と内容を明らかにし、男女共同参画社会の形成を推進する指針として、男女共同参画プランなごや21を策定	検討	策定	総務局
基本条例の制定(新規)	本市の施策の基本に男女共同参画の視点を貫くため、男女共同参画基本条例を制定		条例制定、施行	総務局

男女共同参画推進センターの設置

3 - 5 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
男女共同参画推進センターの設置(新規)	男女共同参画社会の実現に向けた総合的な活動の拠点として、勤労女性センターを改修し、男女共同参画推進センターを設置		開館	総務局

平成13～15年度に要する投資的事業費 578百万円

1 セクシュアルハラスメント

性的いやがらせ。地位などを利用し相手の意思に反して性的に言い寄ったり、性的要求をすること、あるいはその他性的な内容を有する言語的なもしくは身体に対する行為。

2 ドメスティック・バイオレンス

夫婦間や恋人間など、婚姻の有無を問わず親密な関係にある人々の間におきる暴力。身体的暴力だけでなく、精神的暴力、性的暴力も含まれる。

行政と市民、企業、団体などとの連携の充実

3-5-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
男女共同参画推進会議の充実	市民、企業、団体などとのパートナーシップに基づく男女共同参画に向けた取組みをすすめるため、行政と市民、企業、団体などとの連携組織である男女共同参画推進会議（イコールなごや）を充実	全体会議の開催 2回 推進モデル事業の実施 推進フォーラムの開催 1回	全体会議の開催 年3回 推進モデル事業の実施 推進フォーラムの開催 年1回 連携団体の拡大	総務局

2 意識変革の推進

男性に対する意識啓発

3-5-0-2-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
男性に対する啓発の推進	家庭や地域社会での男性の参画を促進するため、男性向け啓発資料を発行	啓発パンフレットの配布	啓発パンフレットの作成、配布	総務局

教育・学習機会の充実

3-5-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
男女共同参画に関する学習機会の提供	男女共同参画や女性の人権尊重に関する学習機会を充実するため、各種講座を開催 女性の職業能力の開発・育成の支援（再掲） ▶5-4-0-3-1 安心して働くことができる環境づくり P 234	講座の開催	講座の開催	総務局 市民経済局 教育委員会

3 女性の人権の尊重

女性に対するあらゆる暴力の防止

3 - 5 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
女性に対する暴力防止の意識啓発	女性に対する暴力の社会的認識の徹底や暴力防止を目的とした市民向け啓発の実施	ドメスティック・バイオレンス啓発パンフレットの作成	ドメスティック・バイオレンス講演会の開催	総務局
女性に対する暴力相談窓口の設置(新規)	男女共同参画推進センターに総合相談窓口を設置		設置	総務局
民間シェルターへの支援	被害女性が自立して生活できるよう、女性に対する暴力の被害者支援ネットワークを形成 暴力の被害から逃れる女性のための緊急保護施設である民間シェルター ³ となる住宅の家賃を補助(新規)	形成	連携の強化 3か所	総務局

生涯を通じた女性の健康への支援

3 - 5 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
リプロダクティブ・ヘルス/ライツの情報の提供と学習機会の充実	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ ⁴ に対する意識を社会に広めるため、情報提供と学習機会を充実		講演会の開催 1回 情報誌等の発行	総務局
健全母性育成事業	思春期に特有な医学的問題や性に関する相談に応じるとともに、集団による母性保健知識の普及を行う事業を、保健所において実施	実施	実施	健康福祉局

³ シェルター

暴力から逃れるために駆け込む緊急一時避難所。

⁴ リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(性と生殖に関する健康/権利)

国際人口開発会議(1994年、カイロ)で明記され、第4回世界女性会議(1995年、北京)の行動綱領に盛り込まれた概念。従来の女性の健康が「妊娠・出産」に限定されがちであったのに対し、女性の生涯にわたって自分の健康を主体的に確保することをめざす考え方。

4 あらゆる分野への参画促進

女性のエンパワーメントの促進

3-5-0-4-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
就労・起業の支援のための情報の提供	女性が社会のあらゆる分野で力をつけることについて、市民の幅広い関心と理解を得るために、女性のエンパワーメント推進月間(9月)に意識啓発事業を実施 女性の職業能力の開発・育成の支援(再掲) ▶5-4-0-3-1 安心して働くことができる環境づくり P 234	講演会、映画会の開催 1回 情報誌等の発行 1回	講演会、映画会の開催 年1回 情報誌等の発行 年1回	総務局 市民経済局

労働における男女平等の促進

3-5-0-4-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
労働の場における性による差別の解消に向けた意識啓発	女性が意欲と能力を生かして働き続けられるよう、労働における性による差別の解消に向けた意識啓発を実施 労働問題に関する情報提供(再掲) ▶5-4-0-3-1 安心して働くことができる環境づくり P 234 ゆとりある生活の実現に向けた啓発(再掲) ▶5-4-0-3-2 福利厚生充実 P 235	講座、講演会の開催 情報誌等の発行	講座、講演会の開催 情報誌等の発行	総務局 市民経済局
女性の職業能力の開発・育成の支援(再掲)	▶5-4-0-3-1 安心して働くことができる環境づくり P 234			市民経済局

政策・方針決定への女性参画の促進

3-5-0-4-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
女性の人材育成	男女共同参画のリーダーとなる人材を育成するため、男女共同参画推進アドバイザー養成講座を実施	受講者22人	人材養成事業の実施	総務局

3 - 6

国際都市

基本方針

多様な交流を支える国際都市としての基盤づくりを積極的に推進するとともに、外国からの来訪者をもてなす心の醸成をはかり、多様な国際交流を活発にすることにより、国際交流拠点都市をめざします。

大都市としてのまちづくりに関するノウハウの蓄積を生かした技術協力を推進するとともに、国際協力に取り組む市民団体やボランティアなどの活動を促進することにより、国際社会への貢献を果たします。

都市の個性である歴史、伝統、文化などを生かし、その魅力により世界中の人々が集まるような都市魅力の形成をはかるとともに、国際社会に通用する知識や意思疎通能力を備えた人材の育成や、国際的ネットワークの形成をはかり、世界へ情報発信する都市をめざします。

地域で生活する外国人市民が地域社会の一員として受け入れられ、日常生活で不便や困難を生じることがなく安心して生活できる、外国人市民が暮らしやすいまちをめざします。

1 国際交流の推進

国際交流拠点都市としての基盤の強化

3 - 6 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
英文・図記号による案内施設・設備の充実	名古屋を訪れた外国人などにとって移動しやすいまちとなるよう、英文や図記号も表示された道路の案内標識を設置	英文併記標識設置台数 247基	英文併記標識設置台数 750基	緑政土木局 交通局
	乗り継ぎ情報の提供など(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 5 公共交通機関の乗り継ぎの利便性向上 案内表示の改善 P 193	英文併記率 95%(主要市道以上)	英文併記率 100%(主要市道以上)	
中部国際空港の整備促進(再掲)	▶4 - 4 - 2 - 1 - 1 中部国際空港の建設 P 206			総務局

名古屋港の港湾機能の強化(再掲)	▶4 - 4 - 1 - 1 - 1 港湾物流機能の強化 P 200、201			名古屋港管理組合
国際ビジネス支援センターの設置の検討(再掲)	▶5 - 1 - 0 - 1 - 7 国際経済活動への支援 P 219		7	市民経済局
観光案内の機能強化(再掲)	▶5 - 2 - 0 - 2 - 1 観光に関する情報提供機能の充実 P 228			市民経済局

市民交流の促進

3 - 6 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ホームステイボランティアの促進	2005年日本国際博覧会に向けて、名古屋を訪れる外国人のためのホームステイボランティア1,000人体制の整備 ・国際センターにおいてホームステイ登録家庭数を拡大 ・関係機関と連携し、受け入れボランティア団体間のネットワーク化を推進(新規)	登録家庭数97家庭	登録家庭数200家庭に拡大 ネットワーク化された団体の登録家庭数800家庭	市長室
国際理解の促進	国際センターにおいて「なごや民間大使」が企画する母国紹介等の国際理解講座を開催 子どもの頃から国際感覚の醸成をはかり外国人をあたたかくもてなす心を育むために、国際センターにおいてジュニア国際カレッジを開催 国際センターの施設見学者に諸外国事情の紹介等を行う国際理解教室を、外国人ボランティアの協力を得て開催 国際留学生会館において、留学生などを講師として母国の事情紹介等の講座を開催	実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施	市長室

	「なごや民間大使」や国際留学生会館の留学生などの外国人が地域や学校等へ出向き、母国紹介の講演等を開催	実施	拡充	
--	----------------------------------------------------	----	----	--

姉妹・友好都市交流の新たな展開

3 - 6 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
交流事業の推進	姉妹・友好都市交流を一層活発化するため、姉妹・友好提携の節目の年に記念事業を実施 日常的な姉妹・友好都市交流を一層活発化するため、市民団体間の自主交流を支援	シドニー市20周年事業の実施 実施	メキシコ市25周年事業の実施 南京市25周年事業の実施 実施	市長室
子どもの交流の促進	姉妹・友好都市と本市の子ども同士の交流を促進するため、ロサンゼルス市との交歓高校生の派遣・受け入れや南京市とのジュニアスポーツチームの派遣・受け入れを実施	実施	実施	市長室 教育委員会
新たな姉妹都市提携(新規)	市民から盛り上がる交流気運のもとに、より親密な市民交流を促進するため、新たにヨーロッパなどの都市と姉妹都市提携を推進	推進	推進	市長室

特色ある国際交流の促進

3 - 6 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
国際文化交流の促進	海外の質の高い芸術文化を紹介するなど国際文化交流を促進 ・名古屋国際音楽祭の開催 ・世界バレエ&モダンダンスコンクールの開催 ・世界劇場会議国際フォーラムの開催	開催 開催 開催	開催 開催 開催	市民経済局
デザイン国際交流の促進(再掲)	▶5 - 1 - 0 - 1 - 8 産業におけるデザインの活用 P 219			市民経済局

国際会議の開催 に対する支援 (再掲)	▶5 - 2 - 0 - 2 - 2 コンベンション・イベントの開催促進 コンベンションの誘致促進策の充実 P 228			市民経済局
大学間交流事業 の推進(再掲)	▶3 - 1 - 0 - 5 - 4 国際化の推進 P 124			市立大学

2 国際社会への貢献

市民による自発的な国際協力の促進

3 - 6 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
国際協力に関する 情報提供	国際センターにおいて、民間団体等による国際協力の活動状況など市民が自主的に参加する上で役に立つ情報を提供	実施	実施	市長室

留学生の支援

3 - 6 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
経済的負担の軽減	留学生の経済的負担の軽減をはかるため、低額な料金で利用できる宿泊施設を提供するとともに、私費留学生に対し支援金を給付	実施	実施	市長室
文化施設などへの招待	名古屋に慣れ親しむとともに、市民と接する機会を提供するため、新たに入学した外国人留学生を市立の文化施設などへ招待	実施	実施	市長室

諸外国等からの研修生の受け入れの推進

3 - 6 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
工業技術研修生の受け入れ	工業研究所において工業技術研修生を受け入れ	南京市およびマレーシアから受け入れ	南京市およびマレーシアから受け入れ	市民経済局

JICA を通じた 研修生の受け入れ	JICA ¹ (国際協力事業団)と連携をはかりながら、環境保全、都市計画、都市公共交通、上下水道、火災予防などに関する研修生を受け入れ	JICA の要請に応じて受け入れ	JICA の要請に応じて受け入れ	環境局 住宅都市局 交通局 上下水道局 消防局
-----------------------	--------------------------------------------------------------------------------	------------------	------------------	-------------------------------------

職員などの海外派遣協力の推進

3 - 6 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
工業技術指導員の派遣	工業研究所から工業技術指導員を派遣	南京市およびマレーシアへ派遣	南京市およびマレーシアへ派遣	市民経済局
JICA を通じた技術職員の派遣	JICA (国際協力事業団)を通じて、環境行政、都市計画、上下水道、消防防災技術などに関する指導助言を行う専門家を派遣	JICA の要請に応じて派遣	JICA の要請に応じて派遣	環境局 住宅都市局 上下水道局 消防局

3 世界への情報発信

国際的な都市魅力の形成と情報発信

3 - 6 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
交流風土づくりの推進	市民一人ひとりが、名古屋の個性と魅力を再発見し、自ら発信する気運を高めるとともに、市民・企業・行政のパートナーシップにより、こうした都市魅力の情報発信をすすめるため、交流風土づくりを推進	交流風土づくり推進に関する調査	ISEA ² (電子芸術国際会議)の開催にあわせた関連事業の企画・実施	総務局
名古屋城本丸御殿の復元(再掲)	▶3 - 3 - 0 - 1 - 1 名古屋城本丸御殿の復元 P134			市民経済局
徳川園の整備(再掲)	▶3 - 3 - 0 - 1 - 2 徳川園の整備 P135			緑政土木局 教育委員会

¹ JICA
Japan International Cooperation Agencyの略。

² ISEA
International Symposium on Electronic Artの略。

国際社会に通用する人材の育成

3-6-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
国際理解の促進 (再掲)	▶3-6-0-1-2 市民交流の促進 P150、151			市長室
国際感覚を身につける教育の推進 (再掲)	▶3-1-0-2-7 P116 ▶3-1-0-3-4 国際感覚を身につける教育の推進 P120			教育委員会

国際的ネットワークの形成

3-6-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
国際機関との連携	開発途上国において地域開発に携わる人材養成のための研修・研究活動を行っているUNCRD ³ (国際連合地域開発センター)の運営に協力するとともに、研修修了者の人的ネットワークの構築を推進	本市の蓄積した専門的な技術ノウハウの提供	本市の蓄積した専門的な技術ノウハウの提供 研修活動に参加し、研修修了者の人的ネットワークを構築	総務局はじめ関係局

4 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

外国人市民へのサービスの充実

3-6-0-4-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
情報提供・相談体制の充実 (新規)	暮らしの中で生じる不安や悩みなどを解消するために、国際センターにおいてカウンセリングを実施		検討・試行・実施	市長室
外国人に対する市政相談等の充実	国際センターにトリオホン ⁴ を設置し、センターの通訳機能を利用して、身近な区役所でも市政相談を実施	国際センターにおける法律相談、市政相談の実施	区役所での市政相談を開始	市民経済局

³ UNCRD
United Nations Centre for Regional Developmentの略。

⁴ トリオホン
3人で会話ができる電話。

外国人市民に対する広聴機能の強化

3 - 6 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
外国人市民に対する広聴機能の強化	市政世論調査および市政モニターアンケートの対象者に、人口比に応じ外国人を加えて実施	新たに実施	実施	市民経済局

外国人市民が地域社会に参画しやすい環境づくり

3 - 6 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
外国人子弟の円滑な就学促進	外国人市民の子どもたちが就学する前に保護者へ外国語版の入学案内を送付 外国人児童・生徒教育の推進(再掲) ▶3 - 1 - 0 - 2 - 3 一人ひとりの子どもに応じたゆとりある学習の充実 P114	ポルトガル語版、英語版作成	中国語版、フィリピン語(タガログ語)版、ハンゲル版作成	教育委員会
外国人市民が地域社会に参画しやすい環境づくり	外国人のコミュニティセンター利用や区民まつりへの参加を促進するほか、地域住民による日常生活のルールや生活情報などについての話し合いの場づくりを支援し、外国人市民のコミュニティ活動への参加を促進	参加の促進	参加の促進	市民経済局 各区

第4章

市街地の整備

4 - 1

市街地整備

基本方針

安全、快適で活気ある都市空間の形成をめざし、都市計画などの制度を活用し合理的な土地利用を促進します。

市街地整備の重点化をはかるとともに、市民とのパートナーシップによる総合的で多様なまちづくりをすすめます。

活気に満ちた国際・広域交流の拠点都市にふさわしいさまざまな都市機能の集積をはかるとともに、快適な都心居住を促進します。

都市基盤の整備や老朽木造住宅密集地域の改善をすすめるとともに、地域の特性に応じた活性化をはかることなどにより、安全で快適な既成市街地の再生をはかります。

自然環境などに配慮しながら、計画的に良好な宅地の供給と都市基盤の整備をすすめます。

港湾機能の一層の強化をはかるとともに、魅力的なウォーターフロントの形成をめざします。

地域の特性を生かしながら、デザイン都市名古屋にふさわしい個性的な都市景観の形成をすすめます。

1 合理的な土地利用の促進

土地利用の適正誘導

4 - 1 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
市街化区域・市街化調整区域、用途地域などの見直し	人口、世帯数などの動向や土地区画整理事業等による宅地の供給状況などをふまえ、周辺の土地利用との調和に配慮しながら、都市計画における市街化区域・市街化調整区域 ¹⁾ 、用途地域などを見直し		市街化区域・市街化調整区域の総見直し(第4回) 茶屋新田地区の市街化区域編入手続きの推進 用途地域等の全市見直しの検討 市街化調整区域の建築規制の見直し	住宅都市局

¹⁾ 市街化区域・市街化調整区域

すでに市街地を形成している区域およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化をはかるべき区域を「市街化区域」、また、市街化を抑制すべき区域を「市街化調整区域」として、都市の無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化をはかることを目的に都市計画で定めるもの。

地区計画制度の活用	きめ細かな土地利用の規制・誘導策である地区計画制度の積極的な活用 ・地区計画 ² ・再開発地区計画 ³ ・住宅地高度利用地区計画 ⁴ など	1地区(牛島南再開発地区計画) 累計28地区	3地区(千種台東地区での住宅地高度利用地区計画など)	住宅都市局
建築協定の締結促進	住宅地としての環境の向上、商店街としての利便の維持増進などに向けて、地域住民による建築協定 ⁵ の締結を促進するとともに、活動を支援	新規締結2地区(見附第一町内、米野地区) 累計32地区	新規地区の締結促進	住宅都市局
都市景観協定の締結促進(再掲)	▶4-1-0-7-4 市民参加による景観づくり P179			住宅都市局
緑化地区の活用(再掲)	▶2-2-0-4-1 パートナーシップによる緑の創出 P91			緑政土木局

建築の指導・誘導

4-1-0-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
誘導的建築行政制度の活用	土地の有効かつ合理的な利用を促進するため、総合設計制度 ⁶ 、総合的設計による一団地認定 ⁷ ・連担建築物設計制度 ⁸ などの許可制度等を活用	総合設計制度許可件数3件 一団地認定・連担建築物設計制度認定件数14件 連担建築物設計制度の認定基準の作成	制度の活用 総合設計制度の敷地規模等に応じた新しい誘導方策の検討	住宅都市局

2 地区計画

地区の特性にふさわしい良好な環境を整備・保全するため、地域住民の主導により、道路、公園など地区の施設と建築物の用途、形態、敷地などに関する事項を都市計画で定め、これに基づき開発行為や建築行為などを誘導・規制する制度。

3 再開発地区計画

工場、倉庫の跡地など低・未利用の地域を対象に、土地の高度利用など土地利用転換を一体的、総合的に誘導するため、道路などの整備とあわせて容積率などを緩和するもので、都市計画で定める。

4 住宅地高度利用地区計画

大部分が住居専用地域内のまとまりのある低・未利用地や老朽化した住宅団地の建替を行う地区を対象に、良好な中高層の住宅市街地を整備するため、道路等の整備とあわせて容積率・高さ制限などを緩和するもので、都市計画で定める。

5 建築協定

住宅地としての環境や商店街としての利便を維持・増進するため、建築基準法に基づき地域住民が自主的に建築物の敷地、用途、形態などに関する基準を協定する制度。

6 総合設計制度

建築基準法に基づき、一定規模以上の敷地面積を持つ建築計画のうち、特に公共的な空地(公開空地)を確保するなど、すぐれた市街地環境の形成に役立つと認められるものについて、容積および高さの制限などの規制の一部を緩和する制度。

7 一団地認定制度

広い敷地で数棟の建築物を建築する場合に、建築物ごとに敷地を設定せず、一団地(一の敷地)として総合的に計画した方が良好な計画になるような場合、各建築物の位置および構造について安全上、防火上、衛生上支障がないと認められた場合に弾力的な取り扱いができるように定められた制度。

8 連担建築物設計制度

既存の建築物を含む複数の建築物が同一敷地内にあるものとみなして総合的に計画し、安全上、防火上、衛生上支障がないと認められる場合については、容積および高さの制限などの規制について弾力的な取り扱いができる制度。

狭あい道路対策の推進	居住環境の改善や災害の防止をはかるため、幅員4mに満たない狭あい道路の建築基準法上の取り扱いについての情報を整備・提供	取り扱い方針の検討 情報の整備	取り扱い方針の作成 情報の整備・提供	住宅都市局
違反建築物の防止・是正	建築物安全安心実施計画に基づき、建築物の安全性等の確保のための完了検査受検率の向上および違反建築物の防止・是正の強化	完了検査受検率 延べ面積が100m ² を超える新築戸建て住宅 67% 階数3以上かつ延べ面積が1,000m ² を超える大規模特殊建築物 91%	完了検査受検率の向上	住宅都市局

大規模低・未利用地の有効活用の促進

4 - 1 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
民間の大規模低・未利用地の有効活用の促進	<p>民間の大規模低・未利用地について、周辺の土地利用や環境など地域特性をふまえて有効活用を促進</p> <p>・千種二丁目地区 魅力的な都心居住を創造するとともに、都市再生のための拠点開発を促進</p> <p>臨海部における大規模敷地の有効利用方策の検討(再掲) ▶4 - 4 - 1 - 2 - 1 臨海部における円滑な土地利用転換の促進 P 202</p>	<p>相談・調整</p> <p>相談</p>	<p>相談・調整</p> <p>関係機関調整</p>	住宅都市局、名古屋港管理組合はじめ関係局

2 総合的で多様なまちづくりの推進

地区総合整備の推進

4 - 1 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地区総合整備の推進	公共施設の整備・改善、居住環境の整備・改善、都市機能の更新・強化など、市街地の整備課題が複合する地区において、住民の意向をふまえつつ、地区特性に応じ、区画整理、再開発などの事業、地区計画などの規制・誘導手法を複合的に展開し、総合的な整備を推進 (詳細は地区別に記載)	整備の推進19地区(米野・名駅南地区など)	整備の推進19地区(米野・名駅南地区など) 推進調査3地区(中村、庄内、笠寺地区)	住宅都市局 はじめ関係局

市民によるまちづくりの支援

4 - 1 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
名古屋都市センターにおける市民によるまちづくりの支援	名古屋都市センターに設置したまちづくり基金を活用し、市民による自主的なまちづくり活動に対して活動経費の一部を助成 地区総合整備地区内などにおける住民の主体的なまちづくり活動に対して活動経費の一部を助成	助成12団体 助成3団体	助成24団体 助成12団体	住宅都市局

町名町界整理・住居表示の推進

4 - 1 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
町名町界の整理と住居表示の実施	地元住民の意向や地域の歴史・文化、従来の名称などに配慮しながら、町名町界整理、住居表示を実施 ・町名町界整理の実施 ・住居表示の実施	 2地区83ha 1地区2ha	 14地区578ha 5地区156ha	市民経済局

3 都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成

活気と魅力のある空間づくり

4 - 1 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都心域で整備をはかる地区の整備推進	<p>国際・広域交流の拠点都市にふさわしい商業・業務機能をはじめとするさまざまな都市機能の集積と土地の高度利用をはかるため、拠点地区の開発・整備をすすめるとともに、市街地の再開発を促進</p> <p>4 - 1 - 0 - 3 - 3 から 4 - 1 - 0 - 3 - 10 において地区別に記載</p>	推進	推進	住宅都市局 はじめ関係局
都心部（名古屋駅・栄周辺）将来構想の策定（新規）	<p>名古屋駅周辺から栄周辺を中心とする都心部を、活気とホスピタリティに満ちた国際的な交流拠点として整備していくための将来構想の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋駅周辺地区新世紀グランドビジョン ・栄周辺地区における長期的な将来構想 		策定	住宅都市局
組合等による市街地再開発事業の促進	<p>国際・広域交流の拠点都市にふさわしい商業・業務機能をはじめとする都市機能の集積と土地の高度利用による良好な市街地環境形成のため、市街地の再開発事業を施行する組合等への指導・助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大須30番地区 大須地区総合整備地区内における小規模敷地の統合による都心定住のための住宅、特徴ある商業・業務施設の整備 ・納屋橋西地区 納屋橋地区総合整備地区内における小規模街区の統合による都心定住のための住宅、商業・業務施設の整備 ・納屋橋東地区 納屋橋地区総合整備地区内における堀川周辺の立地特性を生かした土地の高度利用による商業・業務施設等の整備 	<p>実施設計</p> <p>都市計画決定</p>	<p>完了</p> <p>整備</p> <p>関係機関調整</p>	住宅都市局

市街地整備

	・牛島南地区 名古屋駅地区における名古屋駅周辺の立地特性を生かした地下歩行者用通路など都市基盤整備および業務施設等の整備	都市計画決定	整備	
	・栄三丁目地区 栄地区における都心の立地特性を生かした土地の高度利用による商業・業務施設の整備	関係機関調整	整備	
	・千種駅南地区 筒井地区総合整備地区に隣接する千種駅の南における交通結節点の特性を生かした土地の高度利用による都心定住のための住宅、商業・業務施設の整備	都市計画決定	整備	

優良建築物等整備事業の促進	優良建築物等整備事業 ⁹ を活用した市街地の再開発の促進			住宅都市局
	・名駅四丁目7番地区	関係機関調整	整備	
	・栄三丁目30番地区	実施設計	完了	

平成13～15年度に要する投資的事業費 6,861百万円

都心居住の促進 4-1-0-3-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都心居住促進のための土地利用誘導策の活用	都心居住促進のための中高層階住居専用地区 ¹⁰ の活用など	実施	土地利用誘導策の検討	住宅都市局
都心共同住宅供給事業 ¹¹	都心居住促進のために、都心地域とその周辺地域において、良質な中高層共同住宅を建設する民間事業者などに対する助成	447戸	1,350戸	住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,571百万円

⁹ 優良建築物等整備事業

市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給、土地の共同化・高度化などに寄与する優良な建築物等の建築・整備を行う事業について、補助を行う制度。

¹⁰ 中高層階住居専用地区

おおむね都心域において建築物の中高層階における住宅の確保などのため、都市計画で定める地区。容積率が500%に指定されているが名古屋市中高層階住居専用地区建築条例に基づき5階以上の部分を住宅以外の用途にする場合には、容積率が400%に制限されるとともに、風俗営業等の建築が規制される。

¹¹ 都心共同住宅供給事業

良質で低廉な住宅を供給するため、都心地域およびその周辺地域(旧市街地)において、「大都市域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」に基づき、良好な中高層住宅の建設に対し助成を行い、定住策の推進をはかる事業。

栄地区の整備

4 - 1 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
栄地区の整備	栄公園地区(広場ゾーン)の整備 都心の新たなシンボルゾーンとして、バスターミナルを配置した立体型公園の整備	整備	完了	住宅都市局 緑政土木局 交通局
	地下鉄栄駅と栄公園を結ぶ連絡通路の整備	整備	完了	教育委員会
	栄角地の開発 商業・文化・情報などさまざまな機能が融合する象徴的な空間の創造をめざして、開発の検討を実施		事業手法の検討	市民経済局
	教育館の改築(新規) (再掲) ▶3 - 1 - 0 - 2 - 14 教育館の改築 P 119			
	組合等による市街地再開発事業(栄三丁目地区) (再掲) 優良建築物等整備事業(栄三丁目30番地区) (再掲) ▶4 - 1 - 0 - 3 - 1 活気と魅力のある空間づくり P 160、161			
観光案内所の移転整備(新規) (再掲) ▶5 - 2 - 0 - 2 - 1 観光に関する情報提供機能の充実 P 228				

平成13~15年度に要する投資的事業費 6,709百万円

名古屋駅地区の整備

4 - 1 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
名古屋駅地区の整備	名古屋の玄関口にふさわしい魅力的で活気にあふれた街並みづくりをすすめるための、安全で快適な歩行者空間の整備(新規) ・ ささしまライブ24関連事業としての笹島交差点地下横断施設の整備 ・ 駅前の歩行者空間の整備	検討	整備計画策定	住宅都市局

組合等による市街地再開発事業（牛島南地区）（再掲） 優良建築物等整備事業（名駅四丁目7番地区）（再掲） ▶4 - 1 - 0 - 3 - 1 活気と魅力のある空間づくり P 160、161			
------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

米野・名駅南地区の整備（地区総合整備）
4 - 1 - 0 - 3 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
米野・名駅南地区の整備	ささしまライブ24地区における土地区画整理事業による幹線道路等の都市基盤の整備を推進し、「国際歓迎・交流の拠点」の形成をめざして、国際的・広域的な商業・業務機能などの集積を誘導	換地設計 道路実施設計 進捗率0.6%	大規模倉庫等の移転4戸 道路整備（鉄道横断部・区画道路） 進捗率19%	住宅都市局 緑政土木局
	太閤地区における幹線道路（椿町線）の整備と土地の有効利用による地区の活性化や魅力向上	街路事業事業認可（太閤南地区）	用地取得 0.4ha 建物移転22戸	
	米野地区における都市計画道路、老朽木造住宅密集地区および細街路の整備	基礎調査	まちづくり協議会設置	
	都市防災推進事業（広小路線地区）（再掲） ▶2 - 1 - 0 - 3 - 1 都市の耐震・不燃化の促進 P 72			
	住宅密集型公園（防災公園）の整備（米野公園）（再掲） ▶2 - 1 - 0 - 3 - 2 防災上重要な公園・緑地の整備 P 73			
	西名古屋港線の整備（再掲） ▶4 - 3 - 0 - 2 - 1 地下鉄などの整備 P 189			

平成13～15年度に要する投資的事業費 6,414百万円

市街地整備

納屋橋地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 3 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
納屋橋地区の整備	堀川の総合整備（マイタウン・マイリバー整備事業）（再掲） ▶2 - 2 - 0 - 5 - 1 堀川の水辺空間の再生 P 97、98 組合等による市街地再開発事業（納屋橋西地区、納屋橋東地区）（再掲） ▶4 - 1 - 0 - 3 - 1 活気と魅力のある空間づくり P 160			緑政土木局 住宅都市局

金山地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 3 - 7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
金山地区の整備	広域交流拠点にふさわしい都市機能の集積をめざして、総合駅の北側の空間を人々が集う交流の場として整備（新規） 都市景観整備地区の指定(再掲) ▶4 - 1 - 0 - 7 - 1 地域特性を生かした景観づくり P 178	計画検討 関係機関調整	整備	住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 230百万円

大須地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 3 - 8

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大須地区の整備	組合等による市街地再開発事業（大須30番地区）（再掲） ▶4 - 1 - 0 - 3 - 1 活気と魅力のある空間づくり P 160			住宅都市局

那古野地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 3 - 9

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
那古野地区の整備	那古野地区の桜通沿線における遊休地を含めた周辺土地の高度利用による地域の活性化の促進	住民意向調査	民間等の主導による整備促進	住宅都市局

筒井地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 3 - 10

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
筒井地区の整備	新出来地区における土地区画整理事業による道路、公園などの都市基盤の整備、良好な居住環境の確保	建物移転4戸 道路整備153m 進捗率91%	建物移転完了 道路整備完了 進捗率100%	住宅都市局
	筒井地区における土地区画整理事業による道路、公園などの都市基盤の整備、良好な居住環境の確保	建物移転33戸 道路整備78m 進捗率52%	建物移転60戸 道路整備320m 進捗率60%	
	葵地区における土地区画整理事業による道路、公園などの都市基盤の整備、良好な居住環境の確保	建物移転13戸 道路整備29m 進捗率64%	建物移転49戸 道路整備360m 進捗率74%	
	密集住宅市街地整備促進事業（筒井地区、葵地区）再掲 ▶4 - 2 - 0 - 4 - 1 老朽木造住宅密集地域の改善 P186、187			

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,029百万円

4 安全で快適な既成市街地の再生

密集市街地等の整備

4 - 1 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
密集市街地等の整備	道路、公園などの都市基盤が未整備な地区や老朽木造住宅密集地域において、安全で快適な既成市街地の再生をはかることによる良好な居住環境の確保と人口定住の促進 4 - 1 - 0 - 4 - 3 から4 - 1 - 0 - 4 - 14 において地区別に記載	推進	推進	住宅都市局

交通結節点などを中心とした地域の活性化

4 - 1 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
交通結節点などを中心とした地域の活性化	地域の中心となっている交通結節点において市街地再開発事業などにより、駅前広場などの整備、住宅の供給、商業施設の立地などによる土地の高度利用をすすめ、さまざまな機能の集積による地域の活性化を推進 4 - 1 - 0 - 4 - 3 から 4 - 1 - 0 - 4 - 14 において地区別に記載	推進	推進	住宅都市局

大曽根地区の整備(地区総合整備)

4 - 1 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
大曽根地区の整備	大曽根地区における土地区画整理事業による幹線道路、駅前広場などの都市基盤の整備	建物移転7戸 道路整備 583m 進捗率81%	建物移転完了 道路整備 1,677m 進捗率98%	住宅都市局 緑政土木局 上下水道局
		西駅前広場、自動車駐車場、自転車駐車場、雨水調整池の整備	西駅前広場、自動車駐車場、自転車駐車場、雨水調整池の整備	
		東駅前広場の整備完了		
		ショッピングモールの整備	ショッピングモールの整備	
		大曽根駅前地区における再開発などによる商業施設等の整備		関係機関調整
		大曽根北地区における土地区画整理事業による道路など都市基盤の整備	建物移転36戸 道路整備 1,065m 進捗率66%	建物移転66戸 道路整備 890m 進捗率75%
	密集住宅市街地整備促進事業(大曽根北地区)再掲 4 - 2 - 0 - 4 - 1 老朽木造住宅密集地域の改善 P186、187			

市街地整備

ガイドウェイバスシステム志段味線の整備(再掲) ▶4-3-0-2-1 地下鉄などの整備 P189			
--------------------------------------------------------	--	--	--

平成13～15年度に要する投資的事業費 9,354百万円

大幸南地区の整備 4-1-0-4-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大幸南地区の整備	文化・スポーツの拠点であるナゴヤドームの周辺において安全で快適に歩くことができる南北ペDESTリアンデッキ ¹² および大幸南線に沿った公開空地を整備 東図書館の整備(再掲) ▶3-2-0-1-4 支所管内図書館等の整備 P126、127 東スポーツセンターの整備(再掲) ▶3-2-0-2-7 生涯スポーツ推進のための施設整備 スポーツセンターの整備 P130 文化小劇場、市民ギャラリーの整備(再掲) ▶3-3-0-4-2 文化小劇場を拠点とした地域文化の振興 文化小劇場などの整備 P139	整備	完了	住宅都市局 教育委員会 市民経済局

平成13～15年度に要する投資的事業費 298百万円

小幡地区の整備(地区総合整備) 4-1-0-4-5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
小幡地区の整備	小幡駅前地区における市街地再開発事業による施設建築物の整備	A棟の整備	完了	住宅都市局
	都市計画道路や歩行者優先道路など居住環境の整備	公園線の整備 100m	完了	

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,241百万円

¹² ペDESTリアンデッキ

歩行者と自動車との交差を避け、立体的に分離することにより歩行者の安全と自動車交通の効率化をはかることを目的に、道路や駅前広場などに設置される高架構造物。

鳴海地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 4 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
鳴海地区の整備	鳴海駅前地区における名鉄名古屋本線の連続立体交差化と連携した市街地再開発事業による施設建築物の建設、駅前広場などの都市基盤の整備、商業機能の集積と住宅の供給	建物移転17戸 進捗率14%	建物移転32戸 D棟の整備 進捗率39%	住宅都市局 緑政土木局
	古鳴海停車場線（本町工区）の整備	用地取得34m ²	建物移転17戸 道路整備68m	
	古鳴海停車場線の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 幹線道路の整備 P 191			
	立体交差化（名鉄名古屋本線）の推進(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 4 立体交差化の推進 P 192			

平成13～15年度に要する投資的事業費 8,516百万円

有松地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 4 - 7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
有松地区の整備	有松地区における土地区画整理事業による道路、公園などの都市基盤の整備	建物移転22戸 道路整備 110m 進捗率73%	建物移転完了 道路整備 1,697m 進捗率98%	住宅都市局 教育委員会
	有松駅前地区における市街地再開発事業による施設建築物の建設、駅前広場などの都市基盤の整備、商業機能の集積と住宅の供給	A棟・B棟の整備 駅前広場、道路整備	完了 駅前広場、道路整備完了	
	地区の幹線道路である有松線、敷田大久伝線の整備	用地取得 221m ² 建物移転5戸	道路整備 767m	
	歴史的町並みの保存(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 2 - 2 文化財の保存・活用 P 136			

平成13～15年度に要する投資的事業費 14,427百万円

大高地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 4 - 8

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大高地区の整備	大高駅前地区における土地区画整理事業による道路、公園などの都市基盤の整備、良好な居住環境の確保	建物移転12戸 道路整備 245m 進捗率41%	建物移転24戸 道路整備 480m 進捗率53%	住宅都市局 緑政土木局
	大高北線の整備	事業認可	建物移転2戸 道路整備81m	
	水主ヶ池線の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 幹線道路の整備 P 191			

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,409百万円

白鳥地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 4 - 9

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
白鳥地区の整備	日比野地区における市街地再開発事業による施設建築物と西町線の整備	道路整備6m	A街区(一部)の整備	住宅都市局 緑政土木局
	住宅市街地整備総合支援事業 ¹³ による西町線の整備	用地取得 202m ² 道路整備47m	用地取得 98m ² 道路整備完了	
	堀川の総合整備(マイタウン・マイリバー整備事業)〔白鳥地区〕(再掲) ▶2 - 2 - 0 - 5 - 1 堀川の水辺空間の再生 P 97、98			
	密集住宅市街地整備促進事業(一番一丁目地区)〔再掲〕 ▶4 - 2 - 0 - 4 - 1 老朽木造住宅密集地域の改善 P 186、187			

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,744百万円

13 住宅市街地整備総合支援事業

大都市地域の既成市街地において、公有地や工場跡地などを有効活用し、快適な居住環境の創出、都市機能の更新などをはかるため、良好な市街地住宅の供給と道路、公園などの整備を総合的に行う事業。

木場地区の整備

4 - 1 - 0 - 4 - 10

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
木場地区の整備	大規模低・未利用地等の土地利用転換や高度利用を促進するため、木場地区における住宅市街地整備総合支援事業による地区幹線道路の整備と民間住宅の供給促進 都市高速道路高速3号線の整備(再掲) 港楽木場町線(木場新橋)の整備(再掲) ▶4-3-0-2-3 道路網の整備 都市高速道路の整備 幹線道路の整備 P191	道路整備 144m 民間住宅130戸の供給促進	道路整備 400m 民間住宅700戸の供給促進	住宅都市局 緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,953百万円

八田地区の整備(地区総合整備)

4 - 1 - 0 - 4 - 11

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
八田地区の整備	高畑町線の整備(再掲) ▶4-3-0-2-3 道路網の整備 幹線道路の整備 P191 立体交差化(JR関西本線、近鉄名古屋線)の推進(再掲) ▶4-3-0-2-4 立体交差化の推進 P192 八田総合駅の整備(再掲) ▶4-3-0-2-5 公共交通機関の乗り継ぎの利便性向上 P192			緑政土木局 住宅都市局

八田・高畑地区の整備

4 - 1 - 0 - 4 - 12

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
八田・高畑地区の整備	図書館の移転改築(再掲) ▶3 - 2 - 0 - 1 - 4 支所管内図書館等の整備 P 126、127			教育委員会 市民経済局
	文化小劇場の整備(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 4 - 2 文化小劇場を拠点とした地域文化の振興 文化小劇場などの整備 P 139			住宅都市局 健康福祉局 緑政土木局
	定期借地権を活用した市住宅供給公社分譲住宅の供給(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 1 - 1 居住水準の向上 市住宅供給公社分譲住宅の供給 P 181			
	シルバーハウジングの供給(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 2 - 2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 P 184			
	西名古屋港線の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 1 地下鉄などの整備 P 189			
	土古町線などの整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 幹線道路の整備 P 191			
	荒子駅前広場、昭和橋通駅前広場の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 5 公共交通機関の乗り継ぎの利便性向上 駅前広場の整備 P 193			

下之一色地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 4 - 13

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
下之一色地区の整備	<p>下之一色南部地区における土地区画整理事業による防災性の向上と居住環境の改善</p> <p>両郡橋の改築(再掲) ▶2 - 1 - 0 - 4 - 0 緊急雨水整備事業等の推進 河川激甚災害対策特別緊急事業に関する事業の推進 P 76</p> <p>万場藤前線(正江橋)の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 橋りょうの整備 P 191</p>	区画整理事業調査	事業計画決定	住宅都市局 緑政土木局

千種台地区の整備（地区総合整備）

4 - 1 - 0 - 4 - 14

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
千種台地区の整備	<p>大規模市営住宅団地の再生(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 1 - 2 公的住宅の改修と建替の推進 P 182</p> <p>茶屋ヶ坂牛巻線などの整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 幹線道路の整備 P 191</p> <p>センター地区(商業施設、駅前広場)の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 5 公共交通機関の乗り継ぎの利便性向上 駅前広場の整備 P 193</p>			住宅都市局 緑政土木局

5 計画的な新市街地の形成

土地区画整理事業などによる良好な宅地の供給

4 - 1 - 0 - 5 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
計画的な新市街地の形成をはかる地区での整備推進	市街化区域内で道路、公園、下水道などの都市基盤が未整備となっている地域においては、組合施行の土地区画整理事業により都市基盤を整備し、良好な宅地の供給をはかるとともに、自然環境などと調和のとれた市街地の形成を促進 4 - 1 - 0 - 5 - 3から4 - 1 - 0 - 5 - 5 において地区別に記載	推進	推進	住宅都市局 はじめ関係局
組合施行の土地区画整理事業の促進	組合への指導監督、事業促進のための各種事業費の助成・補助や事業資金の無利子貸し付け 茶屋新田地区における組合施行の土地区画整理事業の促進	換地処分 2組合 事業費助成・ 補助18組合 検討・調整	設立認可 4組合 換地処分 10組合 事業費助成・ 補助18組合 貸付金5組合 累計 設立認可 202組合 換地処分 178組合 組合設立促進	住宅都市局
宅地開発の規制・指導に関する条例の制定(新規)	都市計画法の改正に基づく市街化調整区域内の既存宅地制度の廃止および開発許可基準の作成などの条例の制定		条例制定・施行	住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,635百万円

良好な居住環境の保全

4 - 1 - 0 - 5 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地区計画、建築協定などの活用(再掲)	▶4 - 1 - 0 - 1 - 1 土地利用の適正誘導 地区計画制度の活用 建築協定の締結促進 P157			住宅都市局

志段味地区の整備 (地区総合整備)

4 - 1 - 0 - 5 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
志段味地区の整備	居住、研究開発、商業などの機能が調和した「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」の建設をめざし、吉根地区、下志段味地区、中志段味地区、上志段味地区における組合施行の特定土地区画整理事業による都市基盤の整備および住宅地の供給 支所管内図書館の整備(再掲) ▶3 - 2 - 0 - 1 - 4 支所管内図書館等の整備 P 126 歴史の里の整備(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 2 - 1 歴史の里などの整備 P 136 定住促進住宅の供給(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 1 - 1 居住水準の向上 P 181 ガイドウェイバスシステム志段味線の整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 1 地下鉄などの整備 P 189	吉根地区 建物移転 道路整備 宅地整地 進捗率86%	吉根地区 建物移転 道路整備 公園・緑地整備 進捗率96%	住宅都市局 教育委員会 緑政土木局 市民経済局 交 通 局
		下志段味地区 建物移転 道路整備 進捗率56%	下志段味地区 建物移転 道路整備 宅地整地 進捗率78%	
		中志段味地区 建物調査 進捗率3%	中志段味地区 建物調査 建物移転 宅地整地 進捗率9%	
		上志段味地区 建物移転 建物調査 進捗率27%	上志段味地区 建物移転 建物調査 進捗率51%	

志段味水野線などの整備、吉根橋の改築(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 幹線道路の整備 橋りょうの整備 P 191			
志段味ヒューマンサイエンスパークの建設推進(再掲) ▶5 - 1 - 0 - 3 - 1 研究開発拠点の整備 P 221、222			

平成13～15年度に要する投資的事業費 9,605百万円

大高南地区の整備 4 - 1 - 0 - 5 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
大高南地区の整備	大高南地区における組合施行の特定土地区画整理事業による都市基盤の整備および住宅地の供給	建物移転 道路整備 進捗率35%	建物移転 道路整備 進捗率52%	住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,185百万円

千音寺地区の整備(地区総合整備) 4 - 1 - 0 - 5 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
千音寺地区の整備	千音寺地区における組合施行の土地区画整理事業の促進 定住促進住宅の供給(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 1 - 1 居住水準の向上 P 181 市営住宅の建替(再掲) ▶4 - 2 - 0 - 1 - 2 公的住宅の改修と建替の推進 P 182 西条新家線などの整備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 幹線道路の整備 P 191	地元合意形成の促進	地元合意形成 組合設立の促進	住宅都市局 緑政土木局

市街地整備

6 魅力的な港・臨海域の形成

親しまれるウォーターフロントづくり

4 - 1 - 0 - 6 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
港・臨海域で整備をはかる地区での整備推進	<p>築地地区から金城ふ頭地区に至る地域については、大規模な低・未利用地の有効活用などを促進するとともに、西名古屋港線や道路の整備にともなう沿線開発などを誘導することにより、良好な居住空間を確保しながら魅力的でにぎわいのあるウォーターフロントをめざして整備を推進</p> <p>4 - 1 - 0 - 6 - 2 から 4 - 1 - 0 - 6 - 4 において地区別に記載</p>	推進	推進	住宅都市局、名古屋港管理組合はじめ関係局
民間の大規模低・未利用地の有効活用の促進(再掲)	<p>▶4 - 1 - 0 - 1 - 3 大規模低・未利用地の有効活用の促進 P 158</p>			住宅都市局、名古屋港管理組合はじめ関係局

築地地区の整備(地区総合整備)

4 - 1 - 0 - 6 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
築地地区の整備	<p>江川線、名古屋港線などの幹線道路の整備</p> <p>稲荷公園周辺などにおけるセーフティライブロード事業¹⁴の実施</p> <p>中川運河に面した西倉地区と堀川右岸地区を結ぶ軸として、緑と水の憩いの空間づくりをめざすチャンネルモールの整備</p> <p>既存倉庫を活用した市民芸術村の整備(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 3 - 1 市民芸術村の整備 P 138</p>	<p>稲荷橋の整備</p> <p>道路整備 150m</p>	<p>稲荷橋の整備完了</p> <p>道路整備 550m</p> <p>名古屋港線との交差部周辺の整備</p> <p>旧防潮壁修景</p>	住宅都市局 名古屋港管理組合 市民経済局

¹⁴ セーフティライブロード事業

高齢者・障害者の利用が多い施設周辺地区において、誰もが安全で快適に歩くことのできる道づくりを面的・総合的に実施するもの。

名古屋港水族館の第2期整備(再掲) ガーデンふ頭の親水空間の整備(再掲) 既存倉庫の活用(再掲) 西倉地区・堀川右岸地区の開発誘導(再掲) ▶4-4-1-3-1 ガーデンふ頭などの整備 P 203 浜地区の居住環境の改善(再掲) ▶4-2-0-4-1 老朽木造住宅密集地域の改善 P 186、187			
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,103百万円

稲永地区の整備(地区総合整備) 4-1-0-6-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
稲永地区の整備	鴨浦地区における西名古屋港線新駅周辺のウォーターフロント開発整備手法の検討、土地利用の誘導および公共施設整備の推進	土地利用転換計画策定調査	公共施設の整備	住宅都市局 名古屋港管理組合
	梅ノ木線の整備	道路整備 153m	道路整備 339m	
	大規模市営住宅団地の再生(稲永・汐止地区) (再掲) ▶4-2-0-1-2 公的住宅の改修と建替の推進 P 182、183			
	西名古屋港線の整備(再掲) ▶4-3-0-2-1 地下鉄などの整備 P 189			

平成13～15年度に要する投資的事業費 737百万円

金城ふ頭地区の整備 4-1-0-6-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
金城ふ頭地区の整備	西名古屋港線の整備(再掲) ▶4-3-0-2-1 地下鉄などの整備 P 189			住宅都市局 名古屋港管理組合

市街地整備

新たな国際交流拠点づくり(再掲) ▶4-4-1-2-2 金城ふ頭の開発 P.202 金城ふ頭のシンボリックな集客施設の検討(再掲) ▶4-4-1-3-1 ガーデンふ頭などの整備 P.203			
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

7 個性的な都市景観の形成

地域特性を生かした景観づくり

4-1-0-7-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
都市景観整備地区の指定	すぐれた都市景観を創造・保全する必要がある地区を新たに都市景観整備地区として指定	地元調整	指定1か所 金山地区	住宅都市局
都市景観整備地区の整備	都市景観整備地区内の道路について、都市景観整備計画に基づき個性的で魅力あふれる道路を整備	四谷・山手通 都市景観整備地区 茶屋ヶ坂牛 巻線715m	四谷・山手通 都市景観整備地区 茶屋ヶ坂牛 巻線2,005m	緑政土木局 住宅都市局

平成13~15年度に要する投資的事業費 191百万円

都市の骨格となる景観づくり

4-1-0-7-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
景観ガイドプランの作成(新規)	幹線道路、河川などの景観基本軸や、拠点的な開発地域を対象に、地域特性に応じた景観を誘導するための景観ガイドプランを作成		作成 大津通など	住宅都市局

道路空間等の景観整備

4-1-0-7-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
電線類の地中化	良好な都市景観と歩行者の交通安全の確保および都市災害の防止をはかるため、歩道が広く事業効果の高い道路において電線類の地中化を推進	施設延長 5.8km	施設延長 11.5km 累計 190.2km	緑政土木局

歴史的な景観に配慮した道路整備	古い家並みや寺社、道しるべなどが残されている区間において、沿道の雰囲気と調和した史跡案内板や街路灯などを整備		4 箇所	緑政土木局
わかりやすい標識類の整備	車や歩行者などが安全で円滑に目的地に移動できるよう、道路に案内標識を設置	7 基	30基	緑政土木局
	大型経路案内標識の設置	488基	1,200基	
	小型地点案内標識の設置	5 基	28基	
	歩行者系案内サインの設置			
拠点施設周辺道路環境整備	主要な公共施設や観光施設周辺の道路の歩行者空間について、地域特性を生かしながらカラー舗装や街路灯設置などを実施し快適で魅力あるまちづくりを推進	整備 ランの館周辺はじめ7 箇所	整備 金山総合駅 周辺はじめ 8 箇所 累計44箇所	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 4,965百万円

市民参加による景観づくり

4 - 1 - 0 - 7 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都市景観協定の締結促進 ¹⁵	地域住民が地域の景観を守り、育てるために建築物、工作物、広告物などについて結ぶ協定の締結促進	促進 累計3地区	促進	住宅都市局
都市景観賞	市域内において、すぐれた都市景観の形成に寄与していると認められる建築物、工作物、広告物、その他の物件の表彰	推薦・応募件数202件 表彰物件数4件	実施	住宅都市局
屋外広告物に対する指導・誘導	違反広告物に対する是正指導 屋外広告物に対する意識高揚と啓発		実態調査 路上の違反広告物追放運動の見直し	住宅都市局

15 都市景観協定

地域住民などが自らの地域の景観を守り、育てるために建築物、工作物、広告物などについて結ぶ協定。名古屋市都市景観条例に基づき市長が認定。

歴史的に重要な景観の保存

4 - 1 - 0 - 7 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
都市景観重要建築物等の指定	都市景観上、重要な価値がある歴史的な建築物などを都市景観重要建築物等として指定するとともに、保存工事などに要する経費の一部を助成	累計60件 助成1件	指定にあつての調査 助成の実施	住宅都市局
歴史的な町並みの保存(再掲)	▶3 - 3 - 0 - 2 - 2 文化財の保存・活用 P 136			教育委員会
近代建築物等の保存・活用(再掲)	▶3 - 3 - 0 - 2 - 4 歴史的建築物等の保存・活用 P 137			住宅都市局 はじめ関係局
平成13~15年度に要する投資的事業費				13百万円

4 - 2

住宅

基本方針

空間的にゆとりある住宅を確保するために、また資源の有効利用や環境保全の観点からも、長持ちする良質な住宅の形成をはかります。

少子・高齢化の進行へ対応するために、すべての人にやさしい住まいづくりをすすめるとともに、福祉施策、コミュニティ施策と連携した住宅施策をすすめ、いきいきとした多世代の交流を促進します。

健康的で安全な住まい・まちづくりをすすめるため、住まいに関する情報提供の仕組みを充実し、市民、企業、NPO¹などと協力して市民の主体的な住まい・まちづくりを支援します。

地震や火災などに備えた安全で快適な住宅地の整備をすすめます。

1 良質な住宅の形成

居住水準の向上

4 - 2 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
定住促進住宅の供給	<p>中堅所得者層を対象に市内定住を支援するための良質な家族向け賃貸住宅を供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 市による定住促進住宅の供給 民間土地所有者などが建設する賃貸住宅を、市住宅供給公社などが借上・管理受託して定住促進住宅を供給 	<p>公共型80戸</p> <p>民間型30戸</p>	<p>公共型300戸</p> <p>民間型300戸</p>	住宅都市局
市住宅供給公社分譲住宅の供給	住宅の質等の面で先導的な役割を担うため、まちづくりに配慮した住宅、環境に配慮した住宅、定期借地権 ² 制度を活用した住宅など、良質で低廉な分譲住宅を供給	143戸	600戸	住宅都市局

1 NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

2 定期借地権

借地契約の更新がなく、定められた契約期間で確定的に借地関係が終了する借地権。平成4年8月に施行された借地借家法により新設されたもの。

良質な民間住宅供給の促進	良質な住宅を供給する民間土地所有者等に対する助成を実施			住宅都市局
	定住促進住宅（民間型）の供給促進（再掲） ▶4 - 2 - 0 - 1 - 1 居住水準の向上 P 181			
	都心共同住宅供給事業（再掲） ▶4 - 1 - 0 - 3 - 2 都心居住の促進 P 161			
	高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進（再掲） ▶4 - 2 - 0 - 2 - 2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 P 185			

平成13～15年度に要する投資的事業費 5,221百万円

公的住宅の改修と建替の推進

4 - 2 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市営住宅の計画的な改修と建替	老朽化した市営住宅の適切な更新と居住水準の向上をはかるため、計画的な建替を実施	547戸	1,681戸	住宅都市局
	新耐震基準施行前に建設された市営住宅のうち、大規模地震時に災害が想定される施設併存型住棟の耐震改修	5棟	6棟	
	高齢者向け改善住宅供給事業（再掲） ▶4 - 2 - 0 - 2 - 2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 P 184			
大規模市営住宅団地の再生	道路・公園・建物の配置計画において周辺環境に配慮しながら、多様な住宅供給による大規模な市営住宅団地を再生 千種台地区（1,950戸を2,250戸へ）	226戸 団地内道路の整備	454戸	住宅都市局

戸数は、「市営住宅の計画的な改修と建替」の戸数の再掲

	稲永・汐止地区(1,493戸を1,700戸へ) 平田荘(1,165戸を990戸へ)〔新規〕 シルバーハウジングの供給(再掲) ▶4-2-0-2-2 高齢者や障害者に配慮した住宅の供給 P184	稲永地区 36戸 汐止地区 136戸 (内高齢者専用住宅24戸) 道路整備 1,052m	道路整備 146m 164戸	
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------	----------------------------------	--

既設市営住宅の環境再整備	昭和50年以前の市営住宅団地の老朽化した共用設備、外構等を居住環境の向上のために再整備	11団地	26団地	住宅都市局
--------------	---------------------------------------------	------	------	-------

公的住宅の建替の促進	優良建築物等整備事業を活用した公的住宅の建替の促進 香流西地区	整備	完了	住宅都市局
------------	----------------------------------------	----	----	-------

平成13～15年度に要する投資的事業費 27,033百万円

環境に配慮した住宅の普及促進

4-2-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
環境に配慮した住宅の普及促進	太陽光発電システムの設置など自然エネルギーの活用や省エネルギーの推進、リサイクル材料の活用等環境に配慮した公的住宅の供給 ・市営住宅の供給 ・市住宅供給公社分譲住宅の供給 太陽光など自然エネルギーの活用や省エネルギーに配慮した環境への負荷の少ない民間住宅の普及促進(新規) 環境への負荷の少ない、資源・エネルギー循環型社会を实践するモデル住宅の供給(新規)	推進	太陽光発電システムの設置など2団地 推進 相談窓口の設置 事業手法の検討	住宅都市局

戸数は、「市営住宅の計画的な改修と建替」の戸数の再掲

2 いきいきとした交流の促進

すべての人にやさしい住まいづくりの促進

4-2-0-2-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
50代からの住宅自己点検とリフォームの支援(新規)	高齢期を迎える前の50代を対象とした住宅自己点検チェックリストの作成、およびリフォーム等に関する情報提供、相談の実施		チェックリストの作成と普及	住宅都市局

高齢者や障害者に配慮した住宅の供給

4-2-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
シルバーハウジングの供給	高齢者に配慮した市営住宅に、緊急通報装置や高齢者の交流施設を整備するとともに、特別養護老人ホームなどから生活援助員を派遣し、日常の安否確認などの生活支援サービスを提供するシルバーハウジングを供給	24戸	89戸	住宅都市局 健康福祉局
高齢者向け改善住宅供給事業	既設の市営住宅を高齢者向け住宅として有効活用するため、全面改修してバリアフリー仕様にするとともに、巡回員を派遣し、安否確認等の生活支援サービスを提供		300戸	住宅都市局
既設市営住宅へのエレベーター設置	昭和40年度以降建設の5階建廊下型住宅について、高齢者などに配慮し、利便性を高めるためエレベーターを設置	20基	41基	住宅都市局
車いす専用住宅の供給	市営住宅や定住促進住宅(公共型)の建設の際に、車いす使用者専用住宅を供給	5戸	15戸	住宅都市局
高齢者対応・障害者対応改善の推進	既設市営住宅について高齢者等対応設備の設置 ・非常警報装置設置 ・浴室等手すり設置 ・スロープ整備 ・便所の洋式化 ・共用階段手すり設置 既設集会所の高齢化等対応整備	187戸 385戸 44か所 273戸 103か所 16か所	600戸 1,299戸 126か所 801戸 288か所 60か所	住宅都市局

高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	民間が建設する高齢者向けの優良な賃貸住宅の計画策定費、建設費、家賃の一部を助成	147戸	600戸	住宅都市局
高齢者、障害者向け住宅の登録と紹介(新規)	高齢者、障害者が入居できる民間賃貸住宅のデータの収集・管理を行い、住まいの相談コーナー等において紹介	検討	実施	住宅都市局

平成13～15年度に要する投資的事業費 5,488百万円

子育て支援のための住宅施策

4 - 2 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
多子世帯の市営住宅への優先入居	多子世帯(子ども3人以上の世帯)に対する市営住宅への優先入居枠の創設	創設	実施	住宅都市局
子育て支援のための交流スペースの提供(新規)	市営住宅内の集会所や空家を子育て世代の親達や子ども達の交流スペースとして整備		実施	住宅都市局

市営住宅団地における多世代交流の促進

4 - 2 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市営住宅と定住促進住宅(公共型)等との混合供給	居住者の高齢化がすすんでいる市営住宅に、若年層を含めた多様な世代が入居できるよう、定住促進住宅(公共型)や市住宅供給公社分譲住宅を混合供給 ・定住促進住宅(公共型) ・市住宅供給公社分譲住宅		88戸 100戸	住宅都市局
多世代交流のための交流スペースの提供	市営住宅内の公園や集会所を多世代交流の場として整備	実施	実施	住宅都市局

戸数は、「定住促進住宅の供給」、「市住宅供給公社分譲住宅の供給」の戸数の再掲

3 市民とともにすすめる住まい・まちづくり

住まいに関する情報提供の充実

4 - 2 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
住まい情報プラザの設置(新規)	住まい・まちづくりの情報収集・提供、相談・交流の場となる住まい情報プラザを設置		設置	住宅都市局

分譲マンション管理への支援

4 - 2 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
分譲マンション管理への支援	分譲マンションの適正な維持管理をすすめるため、相談の実施と、意識啓発のためのセミナーの実施 公的主体(県、市等)と関係団体でマンション管理推進協議会を設置し、分譲マンションの管理に関する啓発活動や情報提供を実施(新規)	実施	実施 協議会設置	住宅都市局

建築協定などの促進

4 - 2 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
まちづくりにおける自主的なルールづくり支援(再掲)	▶4 - 1 - 0 - 1 - 1 土地利用の適正誘導 地区計画制度の活用 建築協定の締結促進 P157			住宅都市局

4 安全で快適な住宅地の整備

老朽木造住宅密集地域の改善

4 - 2 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
密集住宅市街地整備促進事業など	老朽木造住宅密集地区において、良質な住宅の供給、居住環境の整備、防災性の向上をはかるため、密集住宅市街地整備促進事業 ³ などにより、老朽住宅の買収除却、建替、コミュニティ住宅の建設、地区施設の整備などを総合的に推進			住宅都市局

³ 密集住宅市街地整備促進事業

老朽木造住宅が密集し、生活道路や公園などが著しく不足している住宅市街地において、老朽木造住宅の除却・建替や生活道路、公園の整備などにより、良好な住宅を供給するとともに地区の防災性の向上をはかるなど居住環境の改善をはかる事業。

浜地区 築地地区総合整備地区内における 居住環境の改善	建物買収除却 6戸 公園整備 1か所 集会所整備 1か所 用地取得 77m ² 進捗率69%	建物買収除却 27戸 公園整備 1か所 生活道路整備 1路線 用地取得 940m ² 進捗率89%
大曽根北地区 大曽根地区総合整備地区内におけ る区画整理事業との合併施行によ る居住環境の改善	建物買収除却 26戸 公園整備 1か所 生活道路整備 1路線 進捗率66%	建物買収除却 27戸 生活道路整備 1路線 コミュニティ 住宅建設1棟 進捗率72%
筒井地区 筒井地区総合整備地区内における 区画整理事業との合併施行による 居住環境の改善	建物買収除却 15戸 公園整備 1か所 進捗率60%	建物買収除却 27戸 進捗率65%
葵地区 筒井地区総合整備地区内における 区画整理事業との合併施行による 居住環境の改善	建物買収除却 1戸 進捗率48%	建物買収除却 6戸 進捗率49%
一番一丁目地区 白鳥地区総合整備地区内における 居住環境の改善	用地取得 55m ² 進捗率7%	建物買収除却 25戸 用地取得 1,030m ² 公園整備 2か所 生活道路整備 3路線 進捗率20%
住宅地区改良事業	終了	残存事業の実 施

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,533百万円

4 - 3

交通

基本方針

公共交通機関優先の原則に立ち、都心部への自動車の過度な流入を抑制するため、各交通機関が適正な役割を分担する総合交通体系の形成をはかります。

本市の交通特性をふまえ、地下鉄や道路網の整備などをすすめ、都市の活力と魅力を生み出す交通体系の形成をはかります。

歩行者空間をはじめ誰もが安全で快適に移動できる、人にやさしい交通体系の形成をはかります。

自転車利用の促進や沿道環境や走行環境に配慮した道路の整備などをすすめ、環境にやさしい交通体系の形成をはかります。

国際・広域交流の拠点都市をめざし、道路、鉄道など広域交通ネットワークの強化をはかります。

1 総合交通体系の形成

交通ネットワークの充実および連携強化

4 - 3 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
新たな交通システムの検討	長期的な視点に立った新たな交通システムについて検討	検討	検討	総務局

交通需要マネジメントの推進

4 - 3 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
交通需要マネジメントの推進	自動車の利用方法の適正化や公共交通機関の利用などを促進し、交通施設の機能を有効に活用して、交通の円滑化をはかるための総合計画を策定し、交通需要マネジメント ¹ 施策を推進		実証実験の実施 都市圏交通円滑化総合計画の策定	総務局、緑政土木局はじめ関係局

¹ 交通需要マネジメント

道路交通混雑の解消・緩和をはかることを目的に、自動車を含む各種交通機関の輸送効率の向上や交通量の時間的平準化など需要の調整をはかる施策の総称。

2 都市の活力と魅力を生み出す交通体系の形成

地下鉄などの整備

4 - 3 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地下鉄の整備	地下鉄4号線を平成16年度の全線開業(砂田橋～名古屋大学は平成15年度)をめざして整備 砂田橋～名古屋大学(約4.8km)	整備	開業	交通局
	名古屋大学～新瑞橋(約5.1km)	整備	整備	
	地下鉄6号線野並～徳重(約4.1km)を整備(新規)	検討	調査・設計等	
ガイドウェイバスシステム志段味線の整備	志段味ヒューマン・サイエンス・タウンの建設にともなう都心方面への交通の混雑緩和を目的としたガイドウェイバスシステム ² 志段味線(守山区中志段味～大曽根駅間:約11.9km)の整備	開業	砂田橋駅北出入口の整備	住宅都市局 緑政土木局 交通局
	超低床ノンステップ車両や低公害型車両の検討などの高度化調査	調整	調査	
上飯田連絡線の整備	平成14年度の開業をめざし、市北部および尾張北部地区の沿線からの鉄道不連続区間の早期解消をはかり、名古屋市北部の基幹公共交通網となる上飯田連絡線(名鉄小牧線味鋺駅～地下鉄平安通駅:約3.3km)を整備	整備	開業	住宅都市局 交通局
西名古屋港線の整備	平成16年度の開業をめざし、広域交流拠点である金城ふ頭と都心を結び、市南西部地域の基幹公共交通サービスの充実と沿線地域の活性化をはかる西名古屋港線(名古屋～金城ふ頭:約15.4km)を整備	整備	整備	住宅都市局 名古屋港管理組合

平成13～15年度に要する投資的事業費 106,915百万円

² ガイドウェイバスシステム

一般のバス車両に案内装置をつけ、高架専用軌道と平面一般道路の双方を連続して走行できるシステム。

バスの利用促進

4-3-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
効率的な運行サービスの提供	地下鉄などとの連携強化をはかるとともに、需要に応じた効率的な運行サービスを行うため、市バス路線を再編成	ガイドウェイバスシステム志段味線開業にあわせて路線再編成	上飯田連絡線、地下鉄4号線(砂田橋~名古屋大学)開業などにあわせて路線再編成	交通局
バスの走行環境の改善	バスの運行の定時性を確保するため、バスレーンのカラー舗装を実施	1レーン(島田)	2レーン(平針、高針・星ヶ丘)	緑政土木局 交通局
	違法駐停車等監視活動(監視レーン)の拡充	1レーン(鳴子)拡充	1レーン(梅森)拡充 累計 14レーン	総務局
	テラス型バス停の実証実験		基幹1号系統で実施	
	PTPS(公共車両優先システム)の整備(再掲) ▶4-3-0-4-2 高度道路交通システムの推進 P198			

平成13~15年度に要する投資的事業費 105百万円

道路網の整備

4-3-0-2-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
都市高速道路の整備	沿道環境に配慮しつつ都市高速道路網の完成をめざして整備を推進			住宅都市局
	・高速1号線(吹上~高針JCT:約7.1km)の整備	整備 吹上~四谷:西行約3.5km供用	完了	
	・高速2号線(大高~名古屋南IC:約0.1km)の整備	整備	完了	
	・高速3号線北部区間(明道町~清洲JCT:約7.0km)の整備	整備	整備	

	<ul style="list-style-type: none"> ・高速3号線南部区間(山王~東海IC:約12.0km)の整備 ・名濃道路(楠JCT~小牧IC:約8.2km)の整備 ・名岐道路(清洲JCT~一宮:約8.9km)の整備 	整備	整備	
		整備 楠JCT~小牧南:約5.4km 供用	完了	
		整備	整備	
名古屋環状2号線の整備促進	<p>名古屋環状2号線の整備を沿道環境に配慮しつつ促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東部・東南部(上社~名古屋南:約15.4km) ・西南部(名古屋西~飛島:約12.0km) <p>側道や植栽帯など関連整備事業の実施(東部・東南部区間)</p>	促進	促進	住宅都市局
		実施	実施	
幹線道路の整備	都市活動の骨格となり広域のネットワークの形成にもつながる道路など、整備効果の高い幹線道路の整備を推進	整備 広小路線はじめ51路線(完了 鏡ヶ池線はじめ6路線4.2km)	整備 広小路線はじめ50路線(完了 港楽木場町線はじめ8路線4.5km)	緑政土木局
直轄国道の整備促進	国道1号など国が事業を行う国道の整備を促進	促進	促進	緑政土木局
橋りょうの整備	<p>地域分断や渋滞の解消をはかる橋りょうを新設</p> <p>老朽化した橋りょうや河川改修に関連する橋りょうを改築</p>	<p>南陽大橋はじめ3橋</p> <p>吉根橋はじめ11橋</p>	<p>南陽大橋はじめ4橋(完了 南陽大橋、横井大橋)</p> <p>吉根橋はじめ14橋(完了 吉根橋はじめ7橋)</p>	緑政土木局
渋滞解消事業	交差点部や狭あい部において、自動車交通の処理などに課題がある箇所について、交差点改良や道路拡幅を実施	庄内川橋南アンダーパス ³ はじめ3か所(完了 平手交差点)	庄内川橋南アンダーパスはじめ2か所(完了 庄内川橋南アンダーパス)	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 81,544百万円

3 アンダーパス

道路、鉄道などが交差する箇所において、その下を立体交差で通過するために設ける道路のこと。

立体交差化の推進

4 - 3 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
立体交差化の推進	複数の幹線道路と鉄道を立体交差化し、踏切をなくすことにより、道路交通の円滑化や踏切事故の解消などをはかるため、連続立体交差事業を実施	実施 JR関西本線(黄金~庄内川) 近鉄名古屋線(黄金~庄内川) 名鉄名古屋本線(天白川~左京山)	実施 JR関西本線 近鉄名古屋線 名鉄名古屋本線	緑政土木局
	平面で交差している幹線道路と鉄道を立体交差化し、幹線道路の機能向上をはかるため単独立体交差事業を実施	実施 小幡架道橋 柴田架道橋 長須賀架道橋 完了 清正公架道橋	実施 小幡架道橋 柴田架道橋 長須賀架道橋	
新たな事業区間の調査・検討	連続立体交差事業の新たな事業化路線の調査・検討	調査・検討	調査・検討	住宅都市局

平成13~15年度に要する投資的事業費 27,641百万円

公共交通機関の乗り継ぎの利便性向上

4 - 3 - 0 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
総合駅の整備	八田総合駅 連続立体交差事業にともなうJRと近鉄の八田駅の移設にあわせ、駅前広場の整備や地下鉄八田駅との地下連絡通路を整備	駅前広場の整備 八田総合駅連絡通路整備	駅前広場の整備 八田総合駅連絡通路整備	住宅都市局 緑政土木局 交通局
	大曽根総合駅 大曽根西駅前広場サンクンガーデン ⁴ の工事および地下駐車場等の工事	完了 大曽根東駅前広場	整備 大曽根西駅前広場など	
	金山総合駅(再掲) ▶4 - 1 - 0 - 3 - 7 金山地区の整備(地区総合整備) P 164			

⁴ サンクンガーデン

周囲の地盤よりも、一段下げてつくった広場や庭園。

新駅の設置	公共交通機関の充実、利用者の利便性の向上、地域の活性化をはかるため、新駅の整備促進	設置 JR関西本 線春田駅	事業者協議・ 調整 JR東海道 本線大高南 地区	住宅都市局
駅前広場の整備	鉄道と自動車交通との乗り継ぎの利便性を向上させるため、主要な交通結節点において、駅前広場の整備	整備 昭和橋通 完了 春田	整備 荒子、昭和 橋通 完了 茶屋ヶ坂、 千種台、有 松	緑政土木局 住宅都市局
栄公園バスターミナルの整備 (再掲)	▶4 - 1 - 0 - 3 - 3 栄地区の整備 P 162			住宅都市局 交通 局
案内表示の改善	地下鉄駅の改修にあわせて、案内サインを整備 地下鉄駅のホームなどに、多様な情報を表すことのできるLED案内表示器 ⁵ を設置 市バス・地下鉄、市バス相互の乗り継ぎの利便性を向上させるため、バスの停留所や地下鉄駅に乗り継ぎ案内図を設置	案内サイン改 修1駅 LED案内表示 器の設置1駅 バス・地下鉄 乗り継ぎ案内 図の設置188 か所	案内サイン改 修4駅 LED案内表示 器の設置6駅 新線開業にあ わせて設置	交通 局
共通乗車制度の 拡大	乗車券カード「ユリカ」の共通利用範囲の拡大	ガイドウェイ バスシステム 志段味線での 実施	共通利用範囲 の拡大	交通 局

平成13～15年度に要する投資的事業 4,457百万円

総合的な駐車施策の推進

4 - 3 - 0 - 2 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都心部などにおける駐車場のあり方の検討	自動車交通の適正化をはかるため、都心部などにおける駐車場の整備状況や道路の混雑状況などをふまえて、基本計画および整備計画を策定	調査検討	基本計画および整備計画の策定	住宅都市局

⁵ LED案内表示器

LED (Light Emitting Diodeの略。発光ダイオード) を利用することにより、行き先等の案内表示だけでなく、多くの情報が提供できる表示器。

<p>パークアンドライド駐車場の確保</p>	<p>公共交通機関への利用の転換をはかり、都心部への過度な自動車交通の流入を抑制するため、パークアンドライド⁶ 駐車場整備計画を策定(新規)</p> <p>市内周辺部の鉄道駅などに近接したパークアンドライド駐車場の整備を促進</p>	<p>志段味パークアンドライド駐車場50台</p>	<p>策定</p> <p>4 か所</p>	<p>住宅都市局</p>
<p>駐車情報の提供</p>	<p>最先端の情報通信技術を積極的に活用し、駐車情報を提供することにより自動車利用の適正化や駐車場の有効活用を推進するため駐車情報システムを整備</p>		<p>調査・整備</p>	<p>住宅都市局</p>
<p>自動車駐車場の整備</p>	<p>自動車交通の適正化をはかるため、都市計画駐車場の整備や共同駐車場整備補助の運用による駐車場の適正な供給と配置の実施</p> <p>大曽根駅前駐車場の整備</p> <p>共同駐車場整備補助</p>	<p>整備</p> <p>3 か所</p>	<p>整備</p> <p>1 か所</p>	<p>住宅都市局</p>

平成13～15年度に要する投資的事業費 135百万円

3 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成

魅力あふれる歩行者空間づくり

4 - 3 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
<p>道路空間の活用</p>	<p>都心部におけるにぎわいづくりを演出するため、道路の維持管理を含めた、道路空間の活用を推進</p>	<p>歩行者空間の有効活用に関する社会実験の実施</p>	<p>道路空間の活用についてのルール作成</p>	<p>緑政土木局</p>
<p>安全、快適な歩行者空間の整備(再掲)</p>	<p>▶4 - 1 - 0 - 3 - 4 名古屋駅地区の整備 P 162、163</p> <p>▶4 - 1 - 0 - 4 - 4 大幸南地区の整備 P 167</p>			<p>住宅都市局</p>

⁶ パークアンドライド

鉄道駅やバス停まで自動車を利用し、公共交通機関に乗り換えて、目的地まで行くこと。そのために乗り換え地点につくる駐車場がパークアンドライド駐車場。

交通安全対策の推進

4 - 3 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
交通安全施設の整備	道路照明の設置	2,338基	7,000基	緑政土木局
	防護柵の設置、更新	12.6km	26.0km	
	歩道(有効幅員2m以上)の設置	17.8km	46.0km	
	交差点の改良(右折帯の設置)	8か所	18か所	
	交通事故防止重点対策の実施	382か所	1,400か所	
	中央帯、区画線、道路反射鏡の設置	実施	実施	
生活道路の整備	舗装表面の老朽化が著しい道路の再舗装を実施	22.8ha	46.0ha	緑政土木局
	周辺の宅地より路面が高く利便性の悪い生活道路などにおいて再整備を実施(二次改良)	1.4km	4.2km	
	側溝の整備	68.7km	170.0km	
コミュニティ道路の整備	生活道路において、通過交通や走行速度の抑制をはかるとともに、カラー舗装、街路灯、植栽などを実施することにより、安全で魅力ある歩行者空間を形成	整備12路線	整備23路線	緑政土木局
コミュニティ・ゾーン形成事業 ⁷	歩行者等の通行が優先される住宅地などにおいて、地域住民や公安委員会等と連携をはかりながら、コミュニティ道路の整備や交通規制を実施し安全で魅力ある歩行者にやさしい地区を形成	実施 しまだ御前場地区はじめ4地区(完了1地区)	実施 大針地区はじめ6地区(完了3地区) 累計 8地区完了	緑政土木局

7 コミュニティ・ゾーン形成事業

住居系の地区などにおいて、地域住民や公安委員会と連携をはかりながらコミュニティ道路などの道路整備と交通規制を組みあわせて通過交通を抑制することなどにより、安全で快適な歩行者空間を形成する事業。

交通安全に関する広報・啓発活動	交通事故の減少に向け、さまざまな機会、媒体を通じて交通安全に関する広報・啓発活動を推進	推進	推進	市民経済局
	交通安全計画および交通安全実施計画の作成・推進を通じて、交通マナーの向上をはかるとともに交通事故防止対策を強化	交通安全実施計画の作成・推進	第7次交通安全計画の作成 交通安全実施計画の作成・推進(毎年度)	

平成13～15年度に要する投資的事業費 17,072百万円

違法駐車対策の推進

4-3-0-3-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
違法駐車対策の推進	違法駐車等防止重点地域(都心部栄地区)において、監視員による助言啓発活動を実施	実施	実施	市民経済局 緑政土木局
	毎年度、各区1か所を青空駐車追放推進モデル地区として指定し、地域住民との連携による駐車マナーパトロールなどを実施	実施	実施	
	歩車道境界へのパイプ設置などにより歩道への乗り上げ駐車を防止するとともに、都心部の広い歩道へのプランター設置などによる乗り入れ駐車の防止を推進	4.6km	14.0km	

平成13～15年度に要する投資的事業費 108百万円

地下鉄・市バスなどの安全性・快適性の向上

4-3-0-3-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市営交通機関のサービス向上	安全で快適な使いやすい交通機関とするため、地下鉄駅の改修、冷房化を推進	改修3駅	改修6駅 冷房化9駅	交通局
	地下鉄車両の更新	5編成30両		
	バス停留所施設の改善	照明付標識63基 上屋46基 ベンチ27基	照明付標識480基 上屋90基 ベンチ150基	

	バス路線の運行管理、通信機能、情報提供機能を備え、非常災害時にも的確に対応できるバス運行総合情報システムを整備(新規)		調査設計、整備	
市営交通機関の安全性の向上	<p>地下鉄東山線の信号保安設備をATS(自動列車停止装置)⁸から、より安全性の高いATC(自動列車制御装置)⁹に更新</p> <p>地下鉄各路線の急曲線部に脱線防止ガードを設置</p> <p>ホームからの転落事故対策の充実</p>	<p>車両改造</p> <p>設置1か所</p> <p>電車緊急停止装置の設置13駅</p>	<p>車両改造、地上設備工事</p> <p>設置16か所(完了)</p> <p>電車緊急停止装置の設置53駅(完了)</p>	交通局
公共交通機関におけるバリアフリー化の推進(再掲)	<p>▶1-1-4-1-1</p> <p>安全で快適な移動手段等の確保</p> <p>P50、51</p>			<p>交通局</p> <p>緑政土木局</p> <p>健康福祉局</p>

平成13～15年度に要する投資的事業費 14,785百万円

4 環境にやさしい交通体系の形成

自転車利用の促進

4-3-0-4-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
自転車走行空間のネットワーク化の推進	<p>自転車走行空間のネットワーク化をはかり自転車利用を促進するため、歩道を自転車と歩行者に分離するなど、安全で快適な自転車走行空間を確保</p> <p>[全体計画]</p> <p>約97km(名古屋市約86km)</p>	<p>自転車利用環境整備基本計画の策定</p> <p>自転車走行空間の整備2.3km</p>	<p>自転車走行空間の整備</p> <p>35.4km</p> <p>累計</p> <p>37.7km</p>	緑政土木局
自転車駐車場の整備	<p>放置自転車が多い鉄道駅や新たに設置する鉄道駅などを対象に、自転車駐車を整備するとともに、自転車利用の適正化をすすめるため、自転車駐車場の有料化を推進</p>	<p>整備台数</p> <p>1,700台(新設・増改築駐車場27か所)</p> <p>駐車有料化駅</p> <p>2駅</p>	<p>整備台数</p> <p>6,570台(新設・増改築駐車場28か所)</p> <p>累計</p> <p>112,040台</p> <p>駐車有料化駅</p> <p>12駅</p> <p>累計29駅</p>	緑政土木局

⁸ ATS(自動列車停止装置)

Automatic Train Stopの略。制限速度を超えていたり、停止信号で進入してきた場合に列車を停止させる装置。

⁹ ATC(自動列車制御装置)

Automatic Train Controlの略。列車の走行速度を自動的に制限速度以下に制御する装置。

放置禁止区域の指定	放置自転車が多数ある地区で、自転車駐車場の整備がある程度すすんだ鉄道駅周辺を対象に、放置禁止区域を指定	放置禁止区域の指定3か所	放置禁止区域の指定9か所 累計69か所	緑政土木局
自転車駐車場の設置条例の制定(新規)	大規模商業施設などを対象に、周辺地域への自転車の放置を防止するため、自転車駐車場の設置に関する条例を制定		制定	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,089百万円

高度道路交通システムの推進

4-3-0-4-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
高度道路交通システムの推進	情報通信技術の活用により、安全性、快適性だけでなく環境保全にも貢献するITS(高度道路交通システム) ¹⁰ の導入を拡大	検討	検討	総務局 住宅都市局 交通局
	ITS世界会議の開催(新規)		ITS世界会議の準備	
	PTPS(公共車両優先システム) ¹¹ の整備	ガイドウェイバスシステム 志段味線・平面区間に整備	拡充の検討	
	都市高速道路におけるETC(自動料金収受システム) ¹² の導入(新規)		集約料金所から段階的整備	

沿道環境や走行環境に配慮した道路の整備

4-3-0-4-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
自然環境等に配慮した道路の整備	大規模な公園・緑地を通過する小田赤池線、弥富相生山線について、自然環境や生態系に配慮しながら整備	整備 小田赤池線 整備手法の検討 弥富相生山線	整備完了 小田赤池線 整備 弥富相生山線	緑政土木局

¹⁰ ITS(高度道路交通システム)

Intelligent Transport Systemsの略。最先端の情報通信技術により、人と道路と車両とを一体のシステムとして構築し、安全性、快適性、輸送効率の飛躍的な向上と環境保全への寄与をはかる新しい道路交通システム。

¹¹ PTPS(公共車両優先システム)

Public Transportation Priority Systemsの略。優先信号制御や優先レーンの設定により、公共車両を優先的に運行させ、バス利用者などの利便性の向上をはかるシステム。

¹² ETC(自動料金収受システム)

Electronic Toll Collection Systemの略。有料道路の料金所において、自動車が止まることなく自動的に料金を支払うことができるシステム。

幹線道路のリフレッシュ	老朽化の著しい幹線道路において、魅力ある道路として整備するため、歩道および車道の舗装の打ち換えなどを実施	新出来町線 650m	新出来町線は じめ2路線 2,600m	緑政土木局
低騒音(排水性)舗装の実施	自動車交通量が多く道路交通騒音のレベルが高いなど、沿道環境の悪化が著しい幹線道路において、舗装の補修にあわせて低騒音(排水性)舗装 ¹³ を実施	名古屋長久手線は じめ3路線 2,945m	名古屋長久手線は じめ5路線 5,400m	緑政土木局

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,433百万円

5 広域交通ネットワークの強化

名古屋大都市圏におけるネットワーク強化

4-3-0-5-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
東部丘陵線の整備	総合的な地域整備の推進がはかられている名古屋東部丘陵地域と名古屋市を結ぶ東部丘陵線の整備 名東区藤ヶ丘～豊田市八草間(9.2km、市域内0.6km)	促進	整備	住宅都市局 緑政土木局
名濃道路・名岐道路の整備(再掲)	▶4-3-0-2-3 道路網の整備 都市高速道路の整備 P190、191			住宅都市局
西名古屋港線の延伸の検討(再掲)	▶4-4-2-2-1 鉄道アクセスの整備促進 鉄道アクセスの整備促進 P207			総務局

平成13～15年度に要する投資的事業費 11,720百万円

広域交通網の整備促進

4-3-0-5-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
第二東名・名神高速道路などの整備促進	第二東名・名神高速道路や東海環状自動車道などの整備を促進	促進	促進	住宅都市局
リニア中央新幹線の建設促進	リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会などによる早期建設の要望を実施	実施	実施	総務局

¹³ 低騒音(排水性)舗装

道路表面のアスファルト層を浸透した雨が、その下の不透水層の上を流れて道路端の側溝に排水され、路面に雨水が溜まりにくい構造の舗装。雨天時における自動車走行の安定性の確保、自動車騒音の低減に効果がある。

4 - 4 港湾・空港

4 - 4 - 1 港湾

基本方針

中部圏、名古屋大都市圏¹の産業・経済活動を支える中枢国際港湾として、質の高いサービスを提供する国際競争力の高い港づくりをすすめます。

都市活動との連携をはかりながら、商業・業務機能を集積し、時代に即応した、活力ある港づくりをすすめます。

魅力的なウォーターフロントの形成など、人々にぎわい、親しまれる港づくりをすすめます。

良好な港湾環境の保全と創造などにより、環境と共生する港づくりをすすめます。

1 国際競争力の高い港づくり

港湾物流機能の強化

4 - 4 - 1 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
大水深・高規格な国際海上コンテナターミナルの整備促進	外国貿易のコンテナ貨物取扱量の増加、船舶の大型化に対応した大水深・高規格なコンテナターミナルの整備 ・飛島ふ頭(南): 大水深16m 耐震強化コンテナターミナル(新規) ・鍋田ふ頭: 水深14m 耐震強化コンテナターミナル	完了	整備	名古屋港管理組合
ふ頭の整備	荷役形態の変化に対応するとともに、一層の物流効率化・利便性の向上、物流コストの低減をはかるため、ふ頭の整備を推進 ・稲永ふ頭: 国内貿易用ターミナル ・弥富ふ頭(南): 多目的国際ターミナル	整備 整備	完了 完了	名古屋港管理組合

¹ 名古屋大都市圏

経済、社会、文化など、広範な分野で緊密な関係を持つなど、一体的な地域としてとらえられる広域的な圏域であり、名古屋市を中心に、愛知・岐阜・三重県下にまたがるおおよそ半径40~50kmの範囲。

臨港道路の整備	港湾貨物の円滑な流通を確保するため、臨港道路を整備	一州町道路 (立体交差) 整備完了		名古屋港管理組合
		鍋田ふ頭内道路 拡幅完了		
		鍋田ふ頭進入 道路用地取得	鍋田ふ頭進入 道路整備	

コンテナ船などの大型化への対応

4 - 4 - 1 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
航路の整備促進	船舶の大型化などに対応し、安全な水域を確保するため航路を拡幅・増深 ・東航路の拡幅と増深 幅員425m・水深14m 幅員580m・水深16m ・西航路の拡幅 幅員350m・水深14m 幅員400~540m・水深14m	整備	整備	名古屋港管理組合
		整備	整備	
臨海部の埋立	臨海部の用地の不足に対応するとともに、航路整備にともなうしゅん没土砂などを処理するために埋立を実施 ・弥富ふ頭第1貯木場 ・弥富ふ頭第7貯木場 ・飛島ふ頭第2貯木場(新規) ・ポートアイランド ・南5区	実施	実施	名古屋港管理組合
		実施	完了	
			実施	
		実施	実施	
		実施	実施	
		実施	実施	

効率的で利用しやすい港の構築

4 - 4 - 1 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
港湾物流の情報化の推進	船舶の入出港にともなう書類手続きのEDI ² (電子データ交換)化を推進	実施	実施	名古屋港管理組合
	名古屋港内の各ターミナル間におけるコンテナ管理のネットワーク化	実施	実施	

² EDI
Electronic Data Interchangeの略。

2 活力ある港づくり

臨海部における円滑な土地利用転換の促進

4 - 4 - 1 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
臨海部における大規模敷地の有効利用方策の検討	臨海部の機能の変化にともない発生する工場用地などをはじめとする大規模な低・未利用地を対象とした整備方策の検討	検討	検討	住宅都市局 名古屋港管理組合

金城ふ頭の開発

4 - 4 - 1 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
新たな国際交流拠点づくり	商業・業務機能などの集積した交流拠点の形成の検討	調査検討	調査検討	名古屋港管理組合

港からの情報発信

4 - 4 - 1 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
港湾振興活動の強化	船舶・貨物誘致のため、ポートセールス ³ 等を実施	実施	実施	名古屋港管理組合

防災対策の推進

4 - 4 - 1 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地震に対する防災機能の強化	災害時における緊急避難や被災時における経済活動を支えるとともに、緊急物資の輸送ルートを確保するため、港湾施設の耐震性能を強化			名古屋港管理組合
	ガーデンふ頭西護岸の液状化対策とそれにとまなう散策路の整備	整備	整備完了	
	大手ふ頭の液状化対策		整備完了	
高潮に対する防災機能の強化	堀川口水門・排水機場の防災機能確保のための整備	排水機場4号機整備	水門・排水機場改良の調査設計	名古屋港管理組合
	ガーデンふ頭地区の防潮扉の自動化および情報管理システムの整備	自動化整備	システム整備完了	

³ ポートセールス

航路の誘致などを目的とした、港湾管理者等による荷主や船会社等の港湾利用者の開拓、そのための広報、宣伝等の企業経営的観点に立った活動全般のこと。

3 親しまれる港づくり

ガーデンふ頭などの整備

4 - 4 - 1 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
名古屋港水族館の第2期整備	新たに海洋ほ乳類の飼育展示を加えた水族館第2期整備の実施	整備	開館	名古屋港管理組合
ガーデンふ頭の親水空間の整備	ガーデンふ頭において一日中楽しめることができるように、水辺の散策路を整備 旅客船の受入態勢を充実させるため、旅客ターミナルを整備	散策路の整備(ガーデンふ頭西地区)	整備完了(ガーデンふ頭西地区) 散策路整備の調査検討(ガーデンふ頭東地区) 調査	名古屋港管理組合
既存倉庫の活用	ガーデンふ頭東地区を魅力あふれる交流空間として形成するため、これまで港湾施設として活用された既存倉庫群の保存活用 市民芸術村の整備(再掲) ▶3 - 3 - 0 - 3 - 1 市民芸術村の整備 P138	検討	検討	住宅都市局 市民経済局 名古屋港管理組合
西倉地区・堀川右岸地区の開発誘導	JR貨物名古屋港駅跡地を中心とする西倉地区において民間によるウォーターフロント開発を誘導 築地地区の東のウォーターフロントの核となる堀川右岸地区において段階的な倉庫機能の移転にあわせて、民間によるウォーターフロント開発を誘導	誘導 誘導	誘導 誘導	住宅都市局 名古屋港管理組合
金城ふ頭のシンボリックな集客施設の検討	金城ふ頭開発の先導的な役割を担う、名古屋港のシンボルにふさわしい集客施設の整備を検討	検討	検討	住宅都市局 名古屋港管理組合

中川運河の総合整備

4 - 4 - 1 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
拠点的な親水空間づくり	市民に親しまれる水辺空間の形成をめざし、拠点的に緑地等を整備			名古屋港管理組合
	・中川口地区	緑地整備 閘門改良	緑地整備 閘門改良完了 水質改善	住宅都市局 緑政土木局
	・荒子川地区	検討	整備計画策定	
	・小碓・南郊地区 地区公園等の整備(再掲) ▶2-2-0-4-6 拠点となる公園づくり P96	緑地整備	緑地整備完了	

4 環境と共生する港づくり

港湾環境の保全・改善

4 - 4 - 1 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
港湾の水底質の改善	港内水域の水質環境の向上をはかるため、内港のしゅん渫・覆砂を実施		実施	名古屋港管理組合
河川のしゅん渫(再掲)	▶2-2-0-5-1 堀川の水辺空間の再生 堀川の総合整備(マイタウン・マイリバー整備事業) P97、98			緑政土木局
高度処理の導入(再掲)	▶2-2-0-5-4 下水道の整備による水質の向上 P99		4	上下水道局
雨水貯留施設の整備(再掲)	▶2-2-0-5-5 河川などの水量確保と水質改善 P100			上下水道局

港湾環境の創造

4 - 4 - 1 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
港湾緑地の整備	親しまれる港づくりを推進するため緑地を整備	整備 ガーデンふ頭(南)緑地、 新宝緑地	整備完了 ガーデンふ頭(南)緑地 整備 新宝緑地	名古屋港管理組合
海域環境創造事業(新規)	鍋田ふ頭海浜における、港内で発生するしゅん濘土砂を有効活用することによる干潟の造成	現況調査	造成	名古屋港管理組合

4 - 4 - 2 空港

基本方針

2005年（平成17年）の開港をめざし、新交流時代にふさわしい中部国際空港の建設を促進します。

利用しやすい中部国際空港とするため、利便性が高いアクセスの整備をすすめます。

中部国際空港の母都市として、この地域の活力を高め、国際・広域交流を促進する機能の集積をはかります。

1 新交流時代にふさわしい中部国際空港の建設

中部国際空港の建設

4 - 4 - 2 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
中部国際空港の整備促進	将来の航空需要に対応するため、2005年（平成17年）の開港をめざし、中部国際空港の整備を促進	促進 用地造成工事着工	促進 用地造成施設建設	総務局

航空路線網の充実・強化

4 - 4 - 2 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
航空路線網の充実・強化	航空会社などの関係機関にはたらきかけて、航空路線網を充実・強化	推進	推進	総務局

名古屋空港の有効活用

4 - 4 - 2 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
名古屋空港の有効活用の検討	中部国際空港の開港後における名古屋空港の活用について、愛知県はじめ関係機関と連携をはかりながら検討	検討	検討	総務局

2 利便性が高いアクセスの整備

鉄道アクセスの整備促進

4 - 4 - 2 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
鉄道アクセスの整備促進	名鉄常滑線常滑駅と中部国際空港を結ぶ中部国際空港連絡鉄道の建設を促進	促進 着工	促進 建設	総務局
	関係機関と連携をはかりながら、名古屋駅などの主要駅において、乗り継ぎの利便性の向上を推進	推進	推進	
	将来の航空需要動向などを考慮しながら、空港へのアクセス路線としての西名古屋港線の延伸に関する調査・検討を実施	調査	調査	

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,316百万円

道路アクセスの整備

4 - 4 - 2 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
道路アクセスの整備(再掲)	都市高速道路高速3号線の整備、江川線や大津町線などの幹線道路の整備 ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 都市高速道路の整備 幹線道路の整備 P190、191			住宅都市局 緑政土木局

3 活力を高め国際・広域交流を促進する機能の集積

中部国際空港の母都市としての機能の強化

4 - 4 - 2 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
来訪者に対応した都市機能の充実	空港の母都市としての機能(交通結節点としての機能、情報提供・案内機能、サービス機能など)についての調査を実施	シティゲートの機能と役割の調査	シティゲートの機能と役割の調査	総務局

2 利便性が高いアクセスの整備

鉄道アクセスの整備促進

4 - 4 - 2 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
鉄道アクセスの整備促進	名鉄常滑線常滑駅と中部国際空港を結ぶ中部国際空港連絡鉄道の建設を促進	促進 着工	促進 建設	総務局
	関係機関と連携をはかりながら、名古屋駅などの主要駅において、乗り継ぎの利便性の向上を推進	推進	推進	
	将来の航空需要動向などを考慮しながら、空港へのアクセス路線としての西名古屋港線の延伸に関する調査・検討を実施	調査	調査	

平成13～15年度に要する投資的事業費 2,316百万円

道路アクセスの整備

4 - 4 - 2 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
道路アクセスの整備(再掲)	都市高速道路高速3号線の整備、江川線や大津町線などの幹線道路の整備 ▶4 - 3 - 0 - 2 - 3 道路網の整備 都市高速道路の整備 幹線道路の整備 P190、191			住宅都市局 緑政土木局

3 活力を高め国際・広域交流を促進する機能の集積

中部国際空港の母都市としての機能の強化

4 - 4 - 2 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
来訪者に対応した都市機能の充実	空港の母都市としての機能(交通結節点としての機能、情報提供・案内機能、サービス機能など)についての調査を実施	シティゲートの機能と役割の調査	シティゲートの機能と役割の調査	総務局

4 - 5 情報・通信

基本方針

各種行政サービスや行政の内部事務を電子化し、情報通信ネットワークを利用することで、市民が身近な場所で利用しやすい時間に行政サービスを受けることのできる電子市役所の実現をめざします。また、急速にすすむ情報通信技術の動向を見極めつつ、高度情報化の先導的・実験的な取り組みをすすめます。

行政情報を電子化し、各部局が保有するデータをデータベース化して共同利用することにより行政事務の効率化をすすめ、市民が求める情報公開に対し、迅速に応えることができる開かれた市政をめざします。

高度な情報通信技術を取り入れて、産業の活性化をはかるために、人材の育成を推進するとともに、情報通信関連産業の立地や中小企業の情報化を促進します。

市内のどこでも高度な情報通信サービスが利用できるように、情報通信基盤については、民間と行政の適切な役割分担のもとに整備をすすめます。

市民が安心して生活できる、健全で不安のない高度情報通信社会の実現をめざし、個人情報の保護や情報通信システムの安全性の確保などにつとめます。また、高齢者、障害者などにも十分配慮し、格差のない情報化をはかります。

1 市民サービスの向上と行政の効率化

電子市役所の実現

4 - 5 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
電子市役所共通基盤の整備(新規)	電子市役所の実現にあたって、多様な情報システムにおいて共通に必要な文書管理システムや、本人あるいは相手を特定する電子認証システムを整備 電子市役所推進指針の策定 国の霞ヶ関WAN ¹ に接続される地方自治体の総合行政ネットワークへの接続		文書管理システムの整備着手 電子認証システム(職員認証)の整備着手 策定 接続	総務局はじめ関係局

¹ 霞ヶ関WAN

中央府省庁のLAN(Local Area Networkの略。構内情報通信網)を相互に接続して、省庁間情報流通の迅速化・高度化や、法令などのデータベース化により情報共有の推進をはかる総合的なネットワーク。WANはWide Area Networkの略。

各種申請・届出などの手続きの電子化(新規)	各種申請書を自宅や職場のパソコンを使って入手できるサービスの実施 書類作成や提出にかかる市民や事業者の負担を軽減するため、各種申請・届出事務や契約・公共事業調達事務を電子化 インターネットによる上下水道使用の開始・中止申し込みの受付を実施		開始 (150帳票) 対象帳票の拡大 電子申請システムの整備着手 電子調達システムの整備着手 開始	総務局、上下水道局はじめ関係局
市政情報収集・提供システムの充実(再掲)	▶6-0-0-2-5 市政情報サービスの強化 P 239			市民経済局はじめ関係局
インターネットを活用した広聴活動の充実(新規) (再掲)	▶6-0-0-2-5 市政情報サービスの強化 広聴活動の充実強化 P 239			市民経済局

多様な情報システムの整備

4-5-0-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
障害者情報ネットワーク事業(再掲)	▶1-1-3-3-2 社会参加の促進 P 49			健康福祉局
福祉総合情報システムの整備(新規) (再掲)	▶1-1-4-2-3 福祉情報の提供の推進 P 55			健康福祉局
病院情報システムの整備(再掲)	▶1-2-0-3-1 市立大学病院、市立病院の充実 市立大学病院の整備 P 60			市立大学
水防関連情報のインターネットによる提供(再掲)	▶2-1-0-1-2 防災情報の提供と地域の防災活動支援 災害情報の収集・伝達および処理システムの充実 P 65			消防局

災害に強い情報通信ネットワークの構築(再掲)	▶2-1-0-2-5 防災情報通信ネットワークの充実 P 72		消防局
情報化に対応した図書館サービスの提供(新規)(再掲)	▶3-2-0-1-5 情報化に対応した図書館サービスの提供 P 127		教育委員会
スポーツ情報提供の充実(再掲)	▶3-2-0-2-3 スポーツ情報提供機能の充実 P 129		教育委員会 緑政土木局
高度道路交通システムの推進(再掲)	▶4-3-0-4-2 高度道路交通システムの推進 P 198		総務局 住宅都市局 交通局

ICカードの導入

4-5-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
ICカード ² の導入(新規)(再掲)	住民基本台帳カードの導入(再掲) ▶6-0-0-2-1 ワンストップサービスの実施 住民基本台帳ネットワークシステムの導入 P 237			市民経済局
ICカードの多目的活用(新規)	住民基本台帳カードを他の行政サービス用のカードとして活用する多目的活用の調査		多目的活用調査	総務局

情報ネットワークの整備

4-5-0-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
行政独自の通信網の整備	災害に強く大容量の情報基盤として、市役所と区役所などを結ぶ光ファイバー網を整備(新規)		整備	総務局 上下水道局
	雨水ポンプ所の運転情報等を正確に把握するため、下水管きよの空間を活用した光ファイバー網を整備	整備	整備	

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,435百万円

² ICカード

IC(Integrated Circuitの略)メモリを内蔵した名刺程度の大きさのカード型記憶媒体。

格差のない情報化の推進

4 - 5 - 0 - 1 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
格差を生まない情報化システムの構築	各種行政情報の提供や電子申請などのサービスが街頭で受けられるよう、公共情報端末を整備	試行設置 1か所	設置台数の拡大	総務局
情報教育の充実(再掲)	▶3 - 1 - 0 - 2 - 8 情報化に対応できる能力の育成 P 116			教育委員会

2 豊かで活力ある地域の情報化

情報通信基盤の整備の促進

4 - 5 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
ケーブルテレビ網拡大の促進	地域の情報通信基盤として定着しつつあるケーブルテレビ ³ 網の拡大を促進	促進	促進 全区に拡大	総務局

3 安全な情報環境づくり

プライバシーの保護

4 - 5 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
行政の情報化におけるプライバシー保護対策の実施	個人情報等の外部漏えい、外部からの不正アクセスを防止するため、情報セキュリティ対策基準を作成		作成	総務局

安全性・信頼性の確保

4 - 5 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
不正アクセス防止対策(新規)	外部からの不正アクセスを防止するため、侵入検知システムを導入		導入	総務局
通信経路の多重化(新規)	通信経路を多重化するため、防災行政無線の一部を庁内LAN ⁴ の回線として利用		利用開始	総務局

³ ケーブルテレビ

有線テレビジョン放送施設またはそのサービス。

⁴ LAN

Local Area Networkの略。構内情報通信網。

4 - 6 水・エネルギー

基本方針

長期的な展望のもと、水源の多系統化につとめるとともに施設面の強化をはかり、渇水時や災害時においても安定した給水を行います。

安全でおいしい水がいつでも得られるよう、質・量ともに安定した給水サービスの確保につとめます。

電力、ガスなどのエネルギーについて、地球環境に配慮しつつ、より安全で安定した供給がはかられるようはたらきかけます。

環境への負荷をできる限り少なくするため、生産から流通、消費、廃棄までのあらゆる段階を通じて、省エネルギーを推進するとともに、環境にやさしいエネルギーの導入を促進します。

1 安定した給水サービスの提供

渇水時にも不安のない水源の確保

4 - 6 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
徳山ダム建設事業への参加	水質・水量が良好で安定した水源(毎秒 2m^3)を確保するため、徳山ダムの建設事業および水源地域整備事業(治山事業、道路整備など)に参加	実施	実施	上下水道局
水源のかん養	木曾三川の水源のかん養などのために、社団法人木曾三川水源造成公社が水源地域を対象に実施する造林、育林などを支援	実施	実施	総務局

平成13~15年度に要する投資的事業費 70百万円

地盤沈下防止のための代替水源の確保

4 - 6 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
徳山ダム建設事業への参加	工業用地下水の代替水(毎秒 1m^3)を確保するため、徳山ダムの建設事業および水源地域整備事業(治山事業、道路整備など)に参加	実施	実施	上下水道局 環境局

平成13~15年度に要する投資的事業費 874百万円

安定給水のための施設整備

4 - 6 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
水道基幹施設の整備	浄水処理や給水の安定化をはかるため、老朽化した取水場、浄水場、配水場などの基幹施設を再整備するとともに、浄水場間における水の相互連絡などに利用する送配水幹線などを整備	整備 犬山系導水管 朝日系導水管 鳥居松沈でん池 春日井浄水場 大治浄水場 平和公園配水場 名西幹線など	整備 犬山取水場 朝日取水場 犬山系導水管 朝日系導水管 春日井浄水場 大治浄水場 鍋屋上野浄水場 臨港幹線など	上下水道局
配水管網の整備	合理的で、耐震性にも配慮した安定性の高い配水管網を整備するため、地区画整理事業や道路整備にあわせて新設するとともに、老朽化した配水管を布設替え	新設 20.5km (耐震管 6.8km) 布設替え 117.4km (耐震管 48.2km)	新設 57.3km (耐震管 17.2km) 布設替え 250.5km (耐震管 116.7km)	上下水道局
	工業用水道の配水管の整備	整備 810m	整備 1,470m	
応急給水体制の整備(再掲)	▶2 - 1 - 0 - 2 - 4 被災者救護体制の整備 P71			上下水道局

平成13~15年度に要する投資的事業費 53,503百万円

安全でおいしい水の給水

4 - 6 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
良好な水質の確保	安全でおいしい水を給水するため、水源から給水栓までの水質検査を実施するとともに、水質自動監視装置による連続的な水質監視を実施	水質検査機器の整備9台	水質検査機器の整備21台	上下水道局

鉛についての水質基準（平成15年度に0.01mg/l以下）に対応するため、鉛製道路取付管 ¹ の布設替えを実施	鉛製道路取付管の解消 7,701件	鉛製道路取付管の解消 13,059件 （鉛製道路取付管解消100%）
微量有機化学物質や病原微生物に対応するため、新たな浄水処理方法について、調査・研究を推進	推進	推進

平成13～15年度に要する投資的事業費 1,630百万円

2 地球環境に配慮したエネルギー利用の推進

省エネルギーの推進

4-6-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域冷暖房施設の整備促進	大規模な建築物の建築等に対し、地域冷暖房施設の整備を促進するとともに、普及啓発などを実施	促進	促進	住宅都市局
環境にやさしいライフスタイルの定着(再掲)	▶2-2-0-3-2 環境にやさしいライフスタイルの定着 P90			環境局
環境への負荷の少ない事業活動への支援(再掲)	▶2-2-0-3-3 環境への負荷の少ない事業活動への支援 P90			環境局
環境配慮型建築物の整備(再掲)	▶2-2-0-1-2 地球温暖化防止対策の推進 環境への負荷の少ないまちづくり P81			住宅都市局
環境に配慮した住宅の普及促進(再掲)	▶4-2-0-1-3 環境に配慮した住宅の普及促進 P183			住宅都市局

¹ 道路取付管

配水管から各家庭に引き込む管のうち、公私境界までの公道部分に布設されている管。

新エネルギーの導入促進

4 - 6 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
熱エネルギーの有効利用	ごみ焼却にともない発生する熱エネルギーを有効に利用するため、焼却工場において発電設備を導入し、余剰分を売電するとともに、余熱を焼却工場で使用するほか、本市施設へ供給し、給湯、冷暖房などに使用 下水熱を下水処理場内の空調施設に利用するなど都市の熱エネルギーの有効利用を推進	余熱利用 鳴海工場 余熱利用、売電 山田工場 富田工場 南陽工場	導入 猪子石工場 供給先 香流橋プール 清風荘 など 利用開始 柴田下水処理場	環境局 上下水道局 2か所
太陽光発電システムの導入	太陽光発電システムの普及のため、本市の施設において太陽光発電システムを導入 住宅用太陽光発電システムの設置に対して補助	導入 上下水道局 南配水事務所 はざま荘 田光中学校 市電・地下鉄保存館	導入 上下水道局 北配水事務所 熱田区役所 等複合施設 北宮田荘 千種台中学校はじめ3校 実施	環境局はじめ関係局
コージェネレーションシステムの導入	本市の施設においてコージェネレーションシステム ² を導入		導入 中スポーツセンター 昭和スポーツセンター 東スポーツセンター	環境局はじめ関係局
環境への負荷の少ない機器の普及促進	家庭向けのコージェネレーションシステムや燃料電池について、技術動向をふまえ導入を促進	促進	促進	環境局

平成13~15年度に要する投資的事業費 25百万円

2 コージェネレーションシステム

燃料の燃焼により発生する高温の熱を利用して発電を行うと同時に、その排熱を利用して温水や蒸気を発生させ、給湯や冷暖房などに利用するシステム。

第5章

市民の経済

5 - 1

産業振興

基本方針

研究成果や技術ノウハウ、人材など、産業に関する豊富な地域資源を生かした、産業振興策の総合的な展開をはかります。

名古屋の産業において大きな比重を占める中小企業の活力を高め、経済社会のグローバル化などさまざまな社会潮流に対応した多様な産業群として育成するとともに、新たな起業を支援・促進し、経済活力の向上をはかります。

産・学・行政の連携を強化しつつ地域の研究開発機能を高め、新産業の創造や既存産業における技術の高度化をはかります。

個性的で魅力にあふれた商業空間づくり、歴史や文化などの地域特性を生かした地域密着型の商店街づくりなどを促進し、地域商業の活性化をはかります。

1 多様なリーディング産業群の育成

新事業創出の総合的な支援

5 - 1 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
新事業創出の総合的な支援 (新規)	新事業支援センターを設置し、人材、技術、経営、資金等の各面から支援する新事業支援機関との連携により、創業や中小企業の新たな事業展開を総合的に支援		実施	市民経済局
	経営、技術に関する専門的知識や経験の豊富な民間の人材をプロジェクトマネージャー、サブマネージャーとして活用し、中小企業や起業家のニーズに応じた相談を円滑かつ効率的に実施		実施	
	中小企業や起業家の新事業計画について専門家からなる委員会において、事業化の有望性やノウハウの独自性などを評価		事業可能性評価委員会による評価	

産・学・行政の交流・連携の促進

5 - 1 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
新事業創出に向けた産・学・行政の連携の促進	環境、医療・福祉・健康、情報関連の3分野について、産・学・行政の研究者等が研究交流を行うフォーラムを開催	環境、医療・福祉・健康の2分野で実施	情報を加えた3分野に拡充	市民経済局

地域の産業を支える人材の育成

5 - 1 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
民間の人材の活用(新規×再掲)	▶5 - 1 - 0 - 1 - 1 新事業創出の総合的な支援 新事業創出の総合的な支援 P 216			市民経済局

環境産業の振興

5 - 1 - 0 - 1 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
資源循環型生産システムの普及促進	ものをつくる段階から環境に配慮した発想を取り入れた資源循環型生産システム ¹ について、その普及啓発をはかるとともに、研究者や技術者間の活発な情報交換や交流を促進	シンポジウムの開催	シンポジウムの開催	市民経済局
ISO14000シリーズ ² 認証取得の支援	中小企業を対象に認証取得に必要な知識を普及啓発するセミナーなどを実施するとともに、認証取得に必要な経費の一部を助成	実施	実施	市民経済局
新事業創出に向けた産・学・行政の連携の促進(再掲)	▶5 - 1 - 0 - 1 - 2 産・学・行政の交流・連携の促進 P 217			市民経済局
環境関連技術の開発とその成果の普及(再掲)	▶5 - 1 - 0 - 3 - 2 中小企業の試作開発の支援 工業製品の試作開発・評価機能の拡充 P 222			市民経済局

1 資源循環型生産システム

廃棄物のより高度なりサイクル技術を開発したり、ものをつくる段階からリサイクルしやすい材料や組み立て方など、環境に配慮した発想を取り入れた生産システム。

2 ISO14000シリーズ

さまざまな国際規格を定めている機関であるISO (International Organization for Standardizationの略。国際標準化機構) が定める、環境管理・監査のための国際規格。

医療・福祉・健康産業の振興

5 - 1 - 0 - 1 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市場開拓の支援	福祉・健康産業の振興をはかるため、福祉用具などを広く展示・紹介するウェルフェア（国際福祉健康産業展）を開催	開催	開催	市民経済局
新事業創出に向けた産・学・行政の連携の促進（再掲）	▶5 - 1 - 0 - 1 - 2 産・学・行政の交流・連携の促進 P 217			市民経済局

情報関連産業の振興

5 - 1 - 0 - 1 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
情報関連産業の起業等の支援	名古屋ビジネスインキュベータ等を活用し、企業活動の場を提供するとともに、経営・技術面での支援を実施し、ソフトウェア開発などの情報関連産業を育成	実施	実施	市民経済局
ソフトウェア産業・コンテンツ ³ 産業の振興	デジタルアニメーションに関する競技会やセミナーなどを行うイベントを開催		ジャパン・デジタル・アニメーション・フェスティバルの開催	市民経済局
新事業創出に向けた産・学・行政の連携の促進（再掲）	▶5 - 1 - 0 - 1 - 2 産・学・行政の交流・連携の促進 P 217			市民経済局

国際経済活動への支援

5 - 1 - 0 - 1 - 7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
海外ビジネスネットワークの形成	海外主要都市において、名古屋地域のビジネス環境を紹介するセミナーを開催するとともに、現地企業や経済団体との交流を促進	2都市で開催	年2都市で開催	市民経済局

³ コンテンツ

情報の中身、内容。テレビ放送の番組、インターネット上のホームページなどを指すことが多い。

国際ビジネス支援センターの設置の検討	中小企業の海外進出の支援をはかるとともに、海外企業の誘致や当地域における事業展開支援の窓口機能を果たすセンターの設置について、地元関係機関との調整をはかりながら検討	検討	検討	市民経済局
--------------------	------------------------------------------------------------------------------------	----	----	-------

産業におけるデザインの活用

5 - 1 - 0 - 1 - 8

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
中小企業のデザイン活用の促進	中小企業の経営者等を対象としたセミナーおよびデザイン開発や技術の習得を目的としたセミナーを開催	開催	開催	市民経済局
	中小企業にデザイナーを派遣・指導することにより、新商品開発を支援	実施	実施	
デザイン国際交流の推進	デザイン都市名古屋からの情報発信と国際デザインセンターを拠点とした国際ネットワークの充実をはかるため、デザインを通じた国際交流を推進			市民経済局
	・国際的なデザインコンペティションを開催	開催	開催	
	・国内外の若手デザイナー等によるデザインワークショップを開催	開催	開催	
	・世界グラフィックデザイン会議の開催(新規)		開催	
デザイン意識の普及啓発	デザインの専門家から市民まで、幅広い参加を得て行うデザイン名古屋フェスティバルなど市民参加型のイベントを開催	開催	開催	市民経済局
	市民向けのデザイン講座の実施	実施	実施	
ユニバーサルデザインの普及促進(新規)再掲)	▶1 - 1 - 4 - 1 - 3 ユニバーサルデザインの普及促進 P 53			市民経済局

2 独創的な中小企業の育成

ベンチャー企業⁴の育成・支援

5 - 1 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
事業化の促進	事業化を支援するため、提携先となる企業や投資、助言などを行うパートナーとの交流の場を提供	実施	実施	市民経済局
起業家の育成	起業家を対象とした講習会の実施 ・起業家支援セミナー ・ビジネスプラン実践スクールなど	実施	実施	市民経済局
融資制度の充実	新たに事業を開始しようとする人を対象に融資を行う新事業創出資金の創設	創設	実施	市民経済局
	新事業支援センターにおいて技術等の有望性や先進性を評価・選定された企業を対象に融資を行う新製品・新技術開発導入支援資金の創設(新規)		創設	
	創業者のほか事業の多角化・転換などを行おうとする事業者を対象に融資を行う創業・事業展開支援資金の拡充	拡充	実施	

中小企業の経営革新・経営基盤強化の支援

5 - 1 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
新分野進出等の支援	中小企業による新分野進出や経営システムの革新などを支援するため、中小企業診断士等の専門家を継続的に派遣	実施	新事業支援センターにおいて、事業可能性評価委員会の評価・審査を経て対象事業を選定し、実施	市民経済局
中小企業経営の支援	当面する経営課題の解決に取り組む中小企業に対し、相談、研修、情報提供などきめ細かな対応で経営を支援	実施	実施	市民経済局

⁴ ベンチャー企業

既存企業の対応していないすき間的な市場ニーズをつかみ、高い技術力や機動力を発揮して成長をはかる企業。

中小企業金融対策	商工業振興資金、経営活性化資金など各種融資制度の実施、信用保証制度の運用を通じて中小企業の経営を支援	実施	実施	市民経済局
----------	----------------------------------------------------	----	----	-------

市場開拓の支援

5 - 1 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市場開拓の支援	<p>メカトロニクス⁵ 関連産業の振興をはかるため、メカトロニクス製品を一同に展示紹介</p> <p>環境、医療・福祉・健康、情報関連などの分野に関し、中小企業が開発した試作品の展示会への出展などを支援</p> <p>市場開拓の支援(再掲)</p> <p>▶5 - 1 - 0 - 1 - 5 医療・福祉・健康産業の振興 P 218</p>	実施	メカトロテックジャパンの開催 実施	市民経済局

伝統産業の振興

5 - 1 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
新商品開発等の支援	<p>イベントへの出展や冊子の作成など伝統産業製品のPR事業や、伝統的技法を生かしつつ現代感覚にあった新商品を開発する事業に対し助成</p> <p>公開型の製作工房等の設置に対し助成(新規)</p>	実施	実施 実施	市民経済局
後継者等の育成	後継者や若手技術者の育成に対し助成	実施	実施	市民経済局

3 研究開発の促進

研究開発拠点の整備

5 - 1 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
志段味ヒューマンサイエンスパークの建設推進	<p>研究者の研究活動の支援や交流促進の機能を備えた施設を整備(新規)</p> <p>民間の研究開発型企业などを用地の分譲・賃貸により誘致(新規)</p>		開館 用地の分譲・賃貸を開始	市民経済局

⁵ メカトロニクス

電子工学と機械工学が融合した技術や、それを応用した電子機械装置。

	市民が先端科学技術にふれ、その理解を深めることができる場の整備の検討（新規）		調査	
	産業技術総合研究所中部センター（旧名古屋工業技術研究所）をはじめとする先端的研究機関、地域振興整備公団の新事業創出型事業施設、大学などの誘致	誘致	誘致	

平成13～15年度に要する投資的事業費 11,034百万円

中小企業の試作開発の支援

5 - 1 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
中小企業の生産基盤技術向上の支援	優秀な技術者を指導員として登録し、生産現場へ派遣して実践的な技術指導を実施	60件	年200件	市民経済局
工業製品の試作開発・評価機能の拡充	中小企業との共同研究や中小企業からの受託研究を実施	実施	実施	市民経済局
	工業研究所において、新技術の開発研究をすすめるとともに、中小企業が独自には設置できない高価な試作開発用機器を導入・開放	重点研究として実施 機器の導入・開放	重点研究として実施 機器の導入・開放	

平成13～15年度に要する投資的事業費 270百万円

中小企業の研究開発機能の強化

5 - 1 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都市型産業研究施設立地の促進	中小企業が研究施設を市内に新・増設する場合、テナントとして市内のビル等に研究施設を新設する場合、名古屋ビジネスインキュベータや国際デザインセンターのデザインラボに入居する場合に助成	実施	実施	市民経済局
独創的な研究開発の促進	中小企業が単独、または大学等の研究機関と連携して行う独創的な研究開発に対し助成	実施	実施	市民経済局

海外研究機関との交流・連携の推進

5 - 1 - 0 - 3 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
海外研究機関との研究交流	海外研究機関との連携や最新技術に関する情報交流などを推進	推進	推進	市民経済局

4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり

地域特性を生かした個性的な商業地づくり

5 - 1 - 0 - 4 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
地域の活力とにぎわいづくり	21世紀の課題である環境や少子・高齢化の問題などに地域といっしょになって取り組む意欲的な商店街の活動を支援	新たに実施	実施	市民経済局
地域商業地の整備	地域商業地の環境を改善し、魅力を向上させる施設整備事業を支援			市民経済局
	・商業地整備モデル地区において、商店街による環境整備にあわせた公共的施設の整備事業や個別の店舗改装に対し指導・助成	実施	実施	
	・魅力ある商店街づくりをはかるため、商店街まちづくり計画策定および計画に基づく環境整備に対し助成	実施	実施	
	・商店街が設置するアーケード等の共同施設や共同駐車場の設置などに対し助成	実施	実施	

平成13～15年度に要する投資的事業費 270百万円

中心市街地の商業の活性化

5 - 1 - 0 - 4 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
都心の魅力づくり	市民、商店街や経済団体などと連携して中心市街地の商業の活性化をはかり、都心のにぎわいを創出	中心市街地活性化基本計画の策定	基本計画の推進 TMO ⁶ 設立・運営への支援	市民経済局

6 TMO

Town Management Organizationの略。中心市街地における商業集積の一体的かつ計画的な整備を調整する機関。

地域の豊かさに貢献する商業地づくり

5 - 1 - 0 - 4 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
多様な商業・サービスの集積	商店街などが空店舗を借り上げ、地域サービスの向上と商店街の活性化をはかるための空店舗活用事業を支援			市民経済局
	<ul style="list-style-type: none"> ・ イベント会場やギャラリーなど、コミュニティの活性化につながる共同利用施設として空店舗を活用する場合に助成 ・ 事業者が新規創業や事業展開の場として空店舗を活用し、出店する場合に助成 	実施	拡充 拡充 事業展開支援を新たに実施	
小売市場の活性化の支援	小売市場の経営基盤を強化し、機能を向上させるための事業を支援			市民経済局
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小売市場がセルフ化等、施設の近代化を行う事業を支援 ・ 小売市場が、地域に密着した商業施設として、その地域の高齢者等への新たなサービスに取り組む事業を支援(新規) 	実施	実施 新たに実施	

平成13~15年度に要する投資的事業費 126百万円

地域商業を担う多様な人材の育成

5 - 1 - 0 - 4 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
人材育成の支援	商店街のリーダーを育成し、事業者間の交流を促進する「あきない塾」の開催、NPO ⁷ や新しい創業者などとの交流により、商店街を担う多様な人材の育成を支援	実施	実施	市民経済局

⁷ NPO

Non-profit OrganizationまたはNot-for-profit Organizationの略。継続的・自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体。

地域商業地の情報発信力の強化

5 - 1 - 0 - 4 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
商店街のIT化の促進(新規)	商店街のIT ⁸ 化を促進するため、商店街が共同でインターネットを活用する事業を支援		実施	市民経済局
広域的連携によるイベント等の開催	地域商業地の魅力をPRするために市内の事業者団体が連携して行う、商店街元気まつりやなごや商業フェスタなど、全市的・広域的なイベント等の開催を支援	実施	実施	市民経済局

8 IT

Information Technologyの略。情報技術。

5 - 2

観光・コンベンション

基本方針

名古屋の特色や魅力を生かし、広く世界に向けた情報発信につとめ、集客力の向上をはかります。

観光・コンベンション¹都市として活気に満ちた多様な交流を促進するとともに、それを支える市民のホスピタリティ（もてなす心）の醸成をはかります。

1 特色や魅力を生かした集客力の向上

歴史や都市の魅力を生かした観光の推進

5 - 2 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
歴史・文化施設等のネットワークの強化	尾張歴史文化の伝統を今に伝える施設や歴史的な町並みなどに一層多くの人々が訪れるよう、観光施設等のネットワークを強化	施設（名古屋城および徳川美術館）や観光イベントの共同ポスターの作成	開催時期やテーマを連携させたイベントの促進	市民経済局
都市観光の推進	都心地域のにぎわい、港や堀川等のウォーターフロントの開放的な空間など、都市の持つ多様な魅力を観光資源として活用	重点観光エリアマップの作成	重点観光エリアマップの作成 公募による新しい観光魅力発見事業の実施	市民経済局

産業文化観光の推進

5 - 2 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
産業文化観光の推進	地元産業界や中部圏の自治体などと連携し、ものづくりの伝統に根ざした企業博物館や産業遺産、最新の産業技術の集積などを生かした観光の推進	産業文化観光パンフレットの作成	「産業観光サミット」の開催 関係施設が連携して行う共同イベントの促進	市民経済局

¹ コンベンション

大会・会議や展示会など、国内外から多くの人々が訪れる催し。

			体験型観光など関係施設の魅力向上の促進 産業文化観光パンフレットの作成	
修学旅行等の誘致	産業文化観光をテーマとする修学旅行や、企業等の視察・研修旅行を提案し、観光客の誘致を推進	誘致キャンペーンの実施 宿泊を受け入れる旅館・ホテルの組織化の促進 修学旅行客に対する観光施設等の優待パスポートの作成・配布	誘致キャンペーンの実施 体験型観光メニューの充実など、新たな誘致促進策の実施 実施	市民経済局

近隣地域等と連携した観光客誘致

5 - 2 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
近隣地域等と連携した観光客誘致	近隣自治体等と連携して、観光客誘致のためキャンペーン、広告宣伝事業等を実施	実施	実施	市民経済局
ウェルカムカードの導入	名古屋地域を訪れる外国人を対象に、「ウェルカムカード」を発行して、観光施設の利用料金の割引などを受けられるシステムを構築	ウェルカムカードシステムの導入(英語による提供)	システムの充実(多言語による提供) 対象施設の拡充	市民経済局

2 観光・コンベンション都市としての交流の促進

観光に関する情報提供機能の充実

5 - 2 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
観光案内所の移転整備(新規)	栄公園地区(広場ゾーン)の整備にあわせ、同公園内に中日ビル観光案内所を移転整備		開設	市民経済局
観光案内の機能強化	観光案内所、インターネットホームページによる多言語化情報提供の推進	英語による情報提供	多言語による情報提供に充実	市民経済局
市民ボランティアと連携した観光案内等の態勢づくり(再掲)	▶5 - 2 - 0 - 2 - 4 ビジターズ受け入れのためのホスピタリティの醸成 P 229			市民経済局

平成13~15年度に要する投資的事業費 14百万円

コンベンション・イベントの開催促進

5 - 2 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局	
		平成12年度(実績)	平成13~15年度		
コンベンションの誘致促進策の充実	コンベンションの誘致をすすめるため、国際会議の開催助成、コンベンション開催準備資金の貸し付け、国際会議の参加者の宿泊料金を軽減する宿泊コンベンションレートなどの各種促進策を充実	実施	充実	市民経済局	
コンベンション・イベントの開催	世界キルトカーニバル名古屋2002の開催(平成13年度)	開催準備	開催	市民経済局	
	ISEA ² (電子芸術国際会議)の開催(平成14年度)	誘致	開催	総務局 緑政土木局	
	アジア・太平洋蘭会議等の開催(平成12年度)(再掲) ▶2 - 2 - 0 - 4 - 2 緑のまちづくりの普及啓発 P 93				
	ITS世界会議の開催準備(再掲) ▶4 - 3 - 0 - 4 - 2 高度道路交通システムの推進 P 198				

² ISEA

International Symposium on Electronic Artの略。

世界グラフィックデザイン会議の開催 (平成15年度)再掲 ▶5 - 1 - 0 - 1 - 8 産業におけるデザインの活用 デザイン国際交流の推進 P 219			
---------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

2005年日本国際博覧会の推進

5 - 2 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
2005年日本国際博覧会の推進	2005年日本国際博覧会の母都市として開催を推進			総務局
	・2005年日本国際博覧会協会による会場建設を促進	促進	促進 会場建設	
	・本市の出展参加	基礎調査	準備	
	・市域での博覧会の支援	調査	計画策定	
	・市域での盛り上げ策	調査	計画策定、実施	

ビジターズ受け入れのためのホスピタリティの醸成

5 - 2 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
観光ボランティア、コンベンションボランティアの促進	観光ボランティアやコンベンションボランティアの活動機会の提供	観光ボランティアの促進	観光ボランティアの促進	市民経済局
		コンベンションボランティア制度の開始	コンベンションボランティア制度の充実	

観光・コンベンション

5 - 3 都市農業

基本方針

農産物の供給という生産機能だけではなく、自然環境の維持や防災・治水機能などの多面的な機能を持つものとして優良農地や農業用水路などの生産基盤を確保するとともに、営農意欲のある農家を積極的に支援するなど、安定して都市農業を営むことができるような基盤の確保をはかります。

農業体験などを通じて市民と農業生産者との交流を促進するとともに、農業公園の整備などをすすめ、市民が農業にふれあい、農業に対する理解を深めることにより、都市と調和した農業を振興します。

1 安定した農業基盤の確保

生産基盤の確保

5 - 3 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
農地流動化 ¹ の促進	優良農地を確保するとともに効率的・近代的な農業を実施するため、営農意欲の高い農家へ農地の利用権の集積や農作業の委託を促進	促進	促進	緑政土木局
優良農地保全利用対策事業	農地の保全と利用を促進し、農業経営の安定性を確保するため、共同利用施設整備や高性能農業機械の導入にかかる費用などを助成	助成13団体	助成年13団体	緑政土木局
農業用水の安定供給	農業用水の安定供給をはかるため、農業用水路を改良・整備(農業用水路整備事業)	延長1.9km	延長4.8km	緑政土木局
	農業用ため池の改修を実施	石ひろい池	琵琶ヶ池 風越池	
農業用水路の環境整備(再掲)	2 - 2 - 0 - 5 - 6 親水空間の創出 P100			緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 783百万円

¹ 農地流動化

農地に利用権を設定することで、営農意欲の高い農家に農地を移動しやすくすること。

農業経営の安定化支援

5 - 3 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
農業の高度化の促進	営農意欲のある農家に対して、農業技術の指導や新しい農業に関する情報を積極的に提供	提供団体 5団体	提供団体 年5団体	緑政土木局
農業の多様な担い手の育成・確保	認定農業者、農業経営士、青年農業士、農村生活アドバイザーの認定につとめるとともに、研修会・講習会の開催などを通して、農業の担い手を確保	認定農業者 1人 農業経営士 1人 青年農業士 1人 農村生活アドバイザー1人	認定農業者 6人 農業経営士 3人 青年農業士 3人 農村生活アドバイザー3人	緑政土木局
環境保全型農業 ² の推進	化学合成農薬や化学肥料の使用量を減らしたり、化学合成土壌改良材を使用しない、有機栽培 ³ 、減化学肥料栽培 ⁴ 、減農薬栽培 ⁵ を普及	推進	推進	緑政土木局

2 ふれあい農業の推進

農業を通じた交流の促進

5 - 3 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
朝市・青空市の促進	農家が農産物を直接販売する朝市・青空市の質的充実や開催を拡大	朝市・青空市 600回開催	朝市・青空市 年630回開催 に拡大	緑政土木局
営農バックアップ事業(新規)	農家の担い手不足に対応するため、農業を支援するボランティアを養成し、農家へ派遣		農業塾の開催 援農ボランティアの育成 90人	緑政土木局

2 環境保全型農業

農業のもつ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくりを通じて化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

3 有機栽培

化学合成農薬、化学肥料および化学合成土壌改良資材を使わず、3年以上を経過し、堆肥などによる土づくりを行ったほ場において生産すること。(農林水産省「有機農産物等に係る青果物等特別表示ガイドライン」)

4 減化学肥料栽培

化学肥料の使用を、同じ地域の同じ時期に慣行的に使われる量の5割以下に減らして生産すること。(同ガイドライン)

5 減農薬栽培

化学合成農薬の使用を、同じ地域の同じ時期に慣行的に使われる回数の5割以下に減らして生産すること。(同ガイドライン)

農園のあるまちづくり

5-3-0-2-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
農園のあるまちづくり事業	農地がまとまって残っている地区において、多種多様な市民農園を配置するとともに、収穫祭などを通じて市民や農家などが交流できる「農園のあるまちづくり」を推進	天白区菅田地区を対象に基本計画策定	農園の設置 25か所 直接販売施設、トイレなどの整備 収穫祭の開催 年1回	緑政土木局
市民農園の設置	市民が農業とふれあうことができるよう各種の市民農園の整備をすすめるとともに、良好な維持管理を推進	設置 ふれあい農園6か所	設置 ふれあい農園20か所 憩いの農園2か所	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 101百万円

特色ある農業公園の整備

5-3-0-2-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
荒池なごやかファーム構想の推進(新規)	荒池緑地において、農業センターの特色を生かし、市民が一日中気軽に農業とふれあい、家族でくつろいで過ごすことができる公園づくりを推進		基本構想、基本計画の策定 用地取得 0.1ha 来園者用の駐車場整備	緑政土木局
農業公園の充実	東谷山フルーツパークにおいて、将来計画を策定し、公園施設を整備 農業文化園において、戸田川緑地と一体的な利用ができるような施設づくりをすすめるとともに、農業科学館・フラワーセンターの展示内容を充実	体験水田の設置 体験水田事業の実施	将来計画の策定 駐車場・園路の整備 体験水田事業の実施 農業科学館の展示内容の充実	緑政土木局

平成13~15年度に要する投資的事業費 1,192百万円

5 - 4 消費者・勤労者

基本方針

さまざまなトラブルや不安を解消し消費生活の安定・向上をはかるとともに、生鮮食料品等の安定供給につとめます。

労働問題への対応や労働環境の改善、勤労者の職業能力の向上など、勤労者福祉の増進をはかります。

1 消費生活の安定・向上

消費生活に関する情報提供・相談の充実

5 - 4 - 0 - 1 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
消費生活に関する情報提供の充実	消費生活センターなどにおいて情報提供や啓発を行うとともに、消費生活に関する講座やセミナーを開催	実施	充実	市民経済局
消費生活センターの相談機能の充実・強化	相談日の拡大などにより、消費生活センターの相談機能を充実・強化	相談の実施	充実・強化	市民経済局

商品やサービスに関する表示適正化の推進

5 - 4 - 0 - 1 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
商品やサービスに関する表示適正化の推進	商品の品質等表示の調査および事業者への指導を行うとともに、サービスに関する表示について注意すべき項目を掲げた消費者向けチェックリストを配布するなど、意識啓発を推進	実施	実施	市民経済局

環境にやさしい消費生活の促進

5 - 4 - 0 - 1 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
環境にやさしい消費生活の促進	消費生活関連イベントや各種講座の開催などを通じて、環境に配慮した消費生活の実現に向けての普及・啓発を推進	実施	充実	市民経済局

	簡易包装の普及をはかるため、事業者に対する調査・指導および消費者に対する啓発を実施	実施	実施	
--	-------------------------------------------	----	----	--

2 生鮮食料品等の安定供給

中央卸売市場の整備等

5 - 4 - 0 - 2 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
中央卸売市場本場の整備	老朽化、狭あい化した施設を建て替えるとともに、流通環境の変化に対応し市場機能を強化	中央管理棟の建設完了	青果棟の改築完了	市民経済局
中央卸売市場北部市場の整備	老朽化した電気設備、機械設備などを改修するとともに、流通環境の変化に対応し市場機能を強化		改修、整備	市民経済局
食肉中央卸売市場の移転整備(新規)	周辺環境に配慮しつつ、老朽化、狭あい化した高畑市場を移転整備するとともに、市場機能を強化	建設調査	建設調査、整備	市民経済局

平成13~15年度に要する投資的事業費 12,877百万円

3 勤労者福祉の増進

安心して働くことができる環境づくり

5 - 4 - 0 - 3 - 1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
労働問題に関する情報提供および労働相談の実施	さまざまな労働問題に勤労者が対応できるように情報提供を行うとともに、市民相談室などにおいて労働相談を実施	実施	充実	市民経済局
女性の職業能力の開発・育成の支援	女性の職業適性検査や職業選択についてのガイダンスを行うとともに、職業能力の開発をめざす講座を開催	実施	実施	市民経済局

福利厚生の充実

5 - 4 - 0 - 3 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
労働者のための融資事業の実施	労働者が生活資金や住宅資金の融資を低利で受けられるよう、東海労働金庫などに資金を貸し付け	実施	実施	市民経済局

ゆとりある生活の実現に向けた啓発	勤労者が自由時間を活用するための情報を提供し、ゆとりある生活の実現をはかるため、シンポジウムや講演会などを実施	実施	実施	市民経済局
------------------	---------------------------------------------------------	----	----	-------

技能奨励施策の推進

5 - 4 - 0 - 3 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
技能奨励施策の推進	職人の技を展示して市民の理解を深め、技術水準と社会的地位の向上をはかる「尾張・名古屋の職人展」を開催するとともに、功労顕著な技能者の表彰を実施	実施	実施	市民経済局

第6章

人権と市民サービス

6

人権と市民サービス

基本方針

人権が尊重され差別や偏見がない社会の実現につとめます。

ワンストップサービス¹の実施など市民サービスの向上をはかります。

1 人権

同和対策事業および人権に関する啓発の推進

6-0-0-1-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
名古屋市人権施策推進のための指針の策定(新規)	「人間性豊かなまち・名古屋」をめざし、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見がない地域社会の実現に向けた人権施策推進のための指針を策定		策定	総務局
同和対策事業および人権に関する啓発の推進	同和問題をはじめ、障害者、女性、在日外国人への差別などあらゆる差別の解消に向け、市民への啓発活動を実施	実施 市民意識調査の実施	実施 調査結果の分析、公表	健康福祉局、総務局、市長室、教育委員会、住宅都市局ほか関係局
	同和問題の解消をはかるため、高校や大学などへの修学を支援する奨学金等の貸与や支給、緊急生活資金の貸し付けなどの取り組みを実施 住宅地区改良事業(再掲) ▶4-2-0-4-1 老朽木造住宅密集地域の改善 P186、187	実施	実施	

人権教育の推進

6-0-0-1-2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
人権教育の推進	同和問題をはじめとするあらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深めるため、学校教育や社会教育などの場において人権教育を実施	実施	実施	教育委員会

¹ ワンストップサービス

ひとつの窓口で複数のサービスの提供を受けることのできる仕組み。

職員に対する人権感覚の醸成

6-0-0-1-3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
職員に対する人権感覚の醸成	職員一人ひとりの人権意識の高揚をはかるため、職員研修を実施	6,000人	年6,000人	総務局

戦争に関する資料館の整備の推進

6-0-0-1-4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
戦争に関する資料館の整備の推進	戦争の教訓を風化させることなく、平和を願う市民の心を育てる場として、戦争に関する資料館の整備を愛知県とともに検討 戦争に関する資料の収集・保存をすすめるとともに、収集資料の公開を実施 ・インターネットによる戦争資料展の開設	戦争に関する資料館調査会の開催2回 開設	戦争に関する資料館調査会の開催年2回 充実	総務局

2 市民サービス

行政区のあり方に関する調査研究

6-0-0-2-0

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
行政区のあり方に関する調査研究	人口の推移などを勘案しつつ、行政区のあり方に関する調査研究を実施	調査研究	調査研究	市民経済局 総務局はじめ関局

ワンストップサービスの実施

6-0-0-2-1

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
住民基本台帳ネットワークシステムの導入(新規)	全国どこでも住民票の写しの交付を受けられる住民基本台帳ネットワークシステムを導入		システムの改修 住民基本台帳カードの交付	市民経済局

証明書自動交付機の設置(新規)	住民基本台帳ネットワークシステムの稼動にあわせ、住民票の写しなどの証明書を土曜・日曜日や区役所等の業務時間外においても交付できる自動交付機を設置	設置	市民経済局 はじめ関係局
-----------------	--------------------------------------------------------------------------	----	-----------------

情報提供・公開の推進 6 - 0 - 0 - 2 - 2

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
情報提供・公開の推進	<p>より透明な市政をめざして新たに制定した情報公開条例に基づき、市民の知る権利を尊重し、市の説明責任を全うするよう、情報提供・公開を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開請求に基づく行政文書の公開制度を充実 市政に対する市民の理解を深めるため、情報を積極的に公開する情報公表制度や、審議会などの会議を原則的に公開する会議の公開制度を開始するなど総合的な情報公開を推進 	<p>請求対象文書の拡大</p> <p>請求権者の拡大</p> <p>非公開範囲の限定</p> <p>情報公表制度の開始</p> <p>会議の公開制度の開始</p> <p>情報提供施策の拡充</p>	<p>出資法人等の情報公開制度の実施</p> <p>議会の情報公開制度の実施</p> <p>情報公表制度の充実</p>	市民経済局 はじめ関係局

市政出前トークの開設 6 - 0 - 0 - 2 - 3

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13~15年度	
市政出前トークの実施	市が重点的に取り組む事業などについて用意したテ - マの中から、市民の希望に応じて集会や会合に市の職員が直接出向いて説明	実施	実施	市長室はじめ関係局

人権と市民サービス

広報なごや区版の充実

6 - 0 - 0 - 2 - 4

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
広報なごや区版の充実	広報なごや区版のページ数の増加をはかりつつ、地域独自の情報を充実	充実	充実	市長室 各区

市政情報サービスの強化

6 - 0 - 0 - 2 - 5

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
市政情報収集・提供システムの充実	名古屋市ホームページを活用した情報の収集・提供の効率性、即時性を高めるためのシステムを整備・充実 各区役所の情報・相談コーナーに市民が利用できる情報端末を設置 携帯電話のインターネット接続サービスに対応した情報提供の実施	システムの整備、運用開始 試行	システムの充実 16か所設置 累計17か所 実施	市民経済局 はじめ関係局
広聴活動の充実強化	市民意識およびその変化を把握するモニターアンケートを実施 インターネットを利用して市民意識をより迅速に把握するシステムを構築(新規)	開始	実施 開始	市民経済局

緑区東部方面行政拠点施設等の設置

6 - 0 - 0 - 2 - 6

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
緑区東部方面行政拠点の設置(新規)	将来の展望をふまえて、身近な行政事務などを実施する行政拠点施設および支所管内相当の各施設を設置		建設調査 実施設計、建設着手	市民経済局
平成13～15年度に要する投資的事業費				25百万円

区役所・支所の改築・改修

6 - 0 - 0 - 2 - 7

事業名	事業内容	事業量等		所管局
		平成12年度(実績)	平成13～15年度	
区役所・支所の改築・改修	熱田区役所の移転改築	建設	完成、業務開始	市民経済局
	山田支所の移転改築		完成、業務開始	
	千種区役所の改修	地域冷暖房導入設備工事	庁舎改修の実施設計	
	西区役所の改築の検討	検討	検討	
	東区役所の改築の検討(新規)		検討	
支所業務の拡充(新規)	市民サービスの一層の充実をはかるため、福祉業務などの支所業務について検討の上、拡充		拡充準備	市民経済局 はじめ関係局
区役所・支所の福祉環境整備(再掲)	▶1 - 1 - 4 - 1 - 2 利用しやすい建築物などの整備促進 P 52			市民経済局
区役所・支所の耐震改修(再掲)	▶2 - 1 - 0 - 3 - 3 防災上重要な公共建築物の改築・耐震改修 P 74			市民経済局

平成13～15年度に要する投資的事業費 3,037百万円